

平成 25 年度 京都市決算実績報告書

目次

I	平成25年度における主要施策の推進	1
II	平成25年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	21
IV	各局決算額及び主要施策の概要	27
参考		
	一般会計の局別市債残高等	152
	基金の状況	153
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	157
	平成25年度に実施した防災事業	158

I 平成 2 5 年度における主要施策の推進

1 重点政策（成長戦略）の推進

平成 25 年度は、京都市の成長戦略とも言える「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に推進するため、とりわけ、明るい兆しが見えるものの依然として厳しい社会経済情勢と、東日本大震災をはじめとした大規模災害を踏まえ、京都経済の再生と安心安全を最優先として、「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、子育て支援、教育の充実」、「防災・老朽化対策の着実な推進」、「京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興」に力点を置くとともに、「環境にやさしい循環型社会の構築」、「都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資」についても重要課題として政策の推進に取り組んだ。

また、公共投資については、平成 24 年度 2 月補正と平成 25 年度当初予算を一体となって編成し、更に 6 月補正で追加するなど、国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に活用して予算を大幅に増額し、切れ目なく執行することで京都経済の活性化を図った。

さらに、平成 25 年 9 月の台風 18 号に係る被災者支援及び災害復旧に迅速かつきめ細かくに対応するとともに、台風被害を受けて明らかとなった課題も踏まえ、災害に強い安心・安全なまちづくりを一層強力に推進した。

<参考> 本市の公共投資事業予算

㉔当初予算	㉔2 月補正 (A)	㉕当初予算 (B)	㉔2 月補正 + ㉕当初予算 (A+B)	㉕6 月補正	㉔2 月補正+ ㉕ 予 算 (補 正 後) (A+B+C)
539 億円	115 億円	599 億円	714 億円 対㉔当初比 32%増	18 億円 ・補正計上 14 億円 (C) ・国費 (社会資本 整備総合交付金) 内示状況に応じ た措置 4 億円	728 億円 対㉔当初比 35%増

(1) 力強い京都経済の再生と雇用の創出

力強い京都経済の再生と雇用の創出に向けては、①競争が一層激化する世界経済を念頭に置いて政策を推進すること、②経済界、大学、幅広い市民団体、京都府等と連携してオール京都が一丸となって取り組むとともに、国から京都に対して最大限の支援を得ること、③知恵や技術、地域力など京都の強みを最大限活用することが極めて重要であるとの考えの下、政策を進めた。

新産業の創出に向け、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定や京都大学 i P S 細胞研究所の山中伸弥教授のノーベル賞受賞を契機として、京都大学の最先端の研究成果を企業につなぐコーディネート機能の充実を図るとともに、京都発のライフイノベーション創出を目指し、京都発革新的医療技術研究開発助成事業を拡充した。また、オール京都体制で発足した京都産業エコ・エネルギー推進機構において、グリーン（環境・エネルギー）市場への新規参入事業者に対する助成制度を創設するとともに、グリーンイノベーション創出に向け、市内企業の新製品開発に必要な機器を産業技術研究所に整備した。そのほか、企業立地促進制度補助金については、対象を拡充するなど充実を図り、海外展開を目指す京都の中小企業に対しては、経済界と一体とな

って支援を強化した。また、国のプロジェクトに全国 11 地域のうちの一つとして採択された京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトをオール京都体制で推進し、産業政策と雇用政策を一体とした良質で安定的な雇用創出を図った。

国際会議の誘致を含めた観光振興を図る観光MICE分野については、国の「グローバルMICE戦略都市」に選定されたことを受け、観光庁と連携し、本市独自のMICE誘致のためのマーケティング戦略を策定した。また、取材オファーに的確に対応するメディア支援センターを創設した。市民・事業者の皆様の御理解・御協力の下、これまでからオール京都で取り組んできた京都の魅力を高める取組が、平成 25 年の観光客数 5,162 万人という過去最高記録や、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ「Travel + Leisure（トラベル・アンド・レジャー）」誌における、人気都市を選ぶ読者投票において、日本の都市としては初となる世界第 1 位という評価につながった。今後も東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ 2021、ラグビーワールドカップ 2019 の開催も控えており、スピード感を持って取組を進めていくため、次期観光振興計画の今秋策定に向け、予定よりも前倒しで着手した。

こうした取組により、京都経済の力強い再生に取り組むとともに、産業政策分野にとどまらず、例えば保育所などの新設や拡充に伴う雇用創出、さらには公共投資などを通じた京都経済の活性化など、本市のあらゆる政策を通じて雇用機会の拡大を図った。

平成 25 年度の 2 月補正予算では、消費税率引上げに対応した本市独自の中小企業への支援策を創設し、平成 26 年度予算と一体として、京都経済の持続的成長に万全を図った。

(2) 市民生活の安心安全を支える福祉、医療、子育て支援、教育などの充実

福祉、医療、子育て支援、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、指定都市トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、引き続き、充実に取り組んだ。

子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所の新設や増改築などで 495 人分、昼間里親等の設置促進により 60 人分、合わせて過去最大となる 555 人分の児童の受入枠を整備した結果、保育所待機児童ゼロを達成したほか、土曜日及び小学校の長期休業期間の学童クラブ等の実施時間を 30 分拡大した。また、母子家庭等医療費支給事業の父子家庭への対象拡充や、平成 24 年 2 月市会の決議を踏まえ、利便性の向上を図るため、子ども医療費支給事業における通院医療費の支給方法の一部を現物給付化に変更したほか、全国的な風しんの流行を踏まえ、19 歳以上で妊娠を希望している女性及び妊娠している女性の配偶者を対象とした風しんの予防接種費用の一部を公費負担とした。さらに、特別養護老人ホーム 168 人分の整備に着手するなど介護基盤整備に努めたほか、日中活動の場である生活介護事業所など 51 人分の障害者福祉施設整備を着実に推進するなど、誰もが安心して健やかに暮らせる福祉のまちづくりを進めた。

教育環境の充実については、いじめ・不登校対策の充実を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡大を進めたほか、元春日小敷地への御所南小学校新校舎建設に取り組むとともに、公立高校の新たな教育制度の導入を見据え、歴史と伝統に輝く各市立高校の魅力を更に高める多様な活動を実施した。

(3) 東日本大震災、既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、着実に推進する防災・老朽化対策の推進

息の長い被災地支援の取組と併せ、防災・老朽化対策については、これまで以上に注力した。

観光地、京都駅周辺地域、事業所において災害時の帰宅困難者対策を推進するとともに、飲料水など災害用公的備蓄物資の拡充、避難所や防災拠点への太陽光発電設備や蓄電池の整備に着手するなど、大規模災害発生時における市民生活の安心安全の確保に向けた取組を推進したほか、緊急時モニタリング測定機器の増強などの原子力防災体制の充実も図った。

また、大規模災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実に確保し、災害の拡大を防止するため、橋りょうや道路に面する斜面等の防災対策を講じるなど、いのちを守る都市基盤防災・減災プロジェクトを推進したほか、上下水道施設など既存インフラや、市営住宅、小中学校の体育館、プールなどの公共施設の耐震化・老朽化対策を実施した。さらに、法改正により耐震診断が義務化された不特定多数の市民等が利用される大規模な建築物の耐震診断に対する助成制度を創設するとともに、民間社会福祉施設の耐震診断助成を拡充した。そのほか、市民防災センターの都市型水害体験コーナーの新設、河川改修や雨水幹線の整備など雨に強いまちづくりを進めた。

平成 25 年度は、台風 18 号によってもたらされた京都市域への甚大な被害に対しても、被災者支援及び災害復旧に、迅速かつきめ細かに取り組んだ。

被災者への支援については、被災者住宅等再建支援補助制度や、本市独自の民間社会福祉施設の復旧に対する補助制度を創設し、さらには、農林水産業の被害に対して、機械・施設の更新や病害防除等への国や京都府の補助制度に本市独自の特例措置として補助率を上乗せするなど、復旧を支援した。また、観光面においても、嵐山等の観光地の風評被害を防ぎ、秋の観光シーズンに向けて元気な京都の姿を全国に P R するキャンペーンを実施した。

道路等の都市生活基盤について迅速な復旧を図るとともに、今回の台風被害を教訓とし、防災情報発信機能の強化や、排水機場における管理体制の再構築、消防団・水防団への器材整備、京北地域での給水車の整備など、水害対策の強化を図った。

なお、小栗栖排水機場周辺の浸水被害に係る被災された方々への損害賠償については、被害者の方の立場に寄り添い、丁寧に、かつ粘り強く御説明し、御理解をいただけるよう努めてきたが、最後まで誠意を持って全力で対応していく。

(4) 環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術、コミュニティの活性化など京都ならではの地域の魅力の向上

環境にやさしい循環型社会の構築を目指し、烏丸通や本市南部地域を中心に、道路の森づくり、花の道づくりを進め、花と緑あふれるまちづくりを強力に推進したほか、ごみ量を着実に減少させるため、包装紙等の雑がみの分別リサイクル拡大に向けた社会実験を実施し、この実験結果を踏まえ、平成 26 年度の全市展開につなげた。また、岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業では、新たに国際交流会館に太陽光発電設備を設置し、公共施設間でのエネルギーの融通・効率化の先導モデルの確立を目指し取り組んだ。

京都ならではの品格と魅力を高める文化芸術の振興では、開館 80 周年の節目を迎えた京都市美

術館において、記念事業の実施と併せ、将来構想の策定に取り組むとともに、京都市動物園においては、ラオス人民民主共和国とゾウ 4 頭の導入について合意を得たことを踏まえ、「ゾウの森」の整備に前倒しで着手するなど、新「京都市動物園構想」を進めた。また、京都から提唱し、11 月 1 日の「古典の日」が法制化されたことを受け、学校教育活動における伝統文化体験の充実や、二条城における古典芸能の公演やレクチャー等を実施したほか、祇園祭後祭復興に向けて、祇園祭山鉦連合会と連携して巡行経路の検討や関係機関による協議を行うなど、その取組を全面支援した。さらに、世界遺産「古都京都の文化財」登録 20 周年を記念したシンポジウムを開催するとともに、京の食文化、京・花街の文化など、無形文化遺産を選定する本市独自の制度を創設した。スポーツ施設の整備では、わかさスタジアム京都のスコアボード全面改修や伏見桃山城運動公園野球場のスタンド、スコアボード等の整備に向けて設計に着手した。

また、地域の主体的なまちづくりを強力に推進していくため、区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の拡充を図り、支援件数では平成 24 年度の 305 件から 382 件に増加し、新たに創設した NPO 法人等の市民活動を支援する制度では 10 件を支援するなど、京都ならではの地域力を一層高める取組を促進した。

(5) 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資

「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりに向けて、四条通における歩道拡幅工事にに向けた詳細設計を実施するとともに、京都駅南口駅前広場整備についても、機械式地下駐輪場の整備に着手したほか、京都駅前バスターミナル旅客案内機能の充実を図った。また、歩いて楽しい東大路歩行空間創出に向け交通影響調査や予備設計に着手した。さらに、下京区西部エリア、崇仁地域、岡崎地域などにおいて個性と活力あふれる都市づくりを目指した取組を進めた。平成 26 年 8 月に条例における是正措置の経過措置期限を迎えた屋外広告物対策については、この間、事業者の方に対して、丁寧に条例の趣旨を説明し、京都のまちの未来のために御理解を求めると同時に、悪質な違反事業者に対しては、法的措置も含め毅然とした対応を行うなど、未来の京都の景観を守るため、他に例のない規制に果敢に取り組んだ。

2 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

(1) 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、11 億 59 百万円で 59 事業を実施し 1,429 人分の雇用を確保した。

また、国民健康保険事業において、医療費適正化の取組の強化などにより、平成 24 年度に引き続き医療分、後期高齢者支援分、介護分の全ての保険料率を据え置いた。

(2) 公営企業会計

公営企業会計では、上下水道事業において、平成 25 年度は、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期 5 箇年の実施計画である「京都市上下水道事業 中期経営プラン(2013-2017)」の初年度に当たり、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。また、安全・安心で安価な水道水の利用促進や、大雨による浸水からまちを守り、快適で衛生的な生活を支える下水道への関心を高めていただくため、積極的なPRを行った。

このほか、老朽化した水道管の更新のスピードアップや施設の耐震化とともに、安全・安心で災害に強い上下水道事業を推進するため、平成 25 年 10 月検針分から上下水道料金を改定し、持続可能な事業運営の確保を図った。

水道事業においては、老朽化した施設の更新や配水管の布設替え、鉛製給水管の取替えなどを進めた。

なお、平成 24、25 年度の 2 箇年で整備を進めてきた洛西地域の配水管腐食対策については、予定どおり平成 25 年度末で全て完了した。

公共下水道事業においては、老朽化した下水道管や施設の改築更新、管路施設の耐震化、浸水対策、合流式下水道の改善などを進めた。

また、水道事業、公共下水道事業ともに、大規模太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの活用拡大や、台風 18 号の大雨等により被害を受けた施設の迅速な復旧など、安全・安心で市民の皆様に信頼される上下水道事業を推進した。

市バス事業においては、お客様の利便性と快適性を飛躍的に向上させるため、観光系統や循環系統の増便、深夜バスの試行運行開始など、輸送力の増強と夜間ダイヤの充実を図り、市電廃止以来 35 年ぶりとなる車両の大幅増車と走行キロの拡大を行った。

また、市内中心部の 6 つの幹線道路にラインカラーを設定し、バス車両の行先表示や路線図等の各種案内サインを分かりやすいデザインに一新するとともに、京都駅前バスターミナルに総合案内板と大型モニター式バス接近表示器を新たに設置するなど、旅客案内機能の充実を図った。

さらに、広告付きバス停留所上屋やバス接近表示器の設置拡充によるバス待ち環境の向上のほか、嵯峨・嵐山地域における均一区間の拡大など、お客様サービスの充実に取り組んだ。

地下鉄事業においては、「地下鉄 5 万人増客推進本部」の体制の下、沿線での集客イベントを開催するとともに、同志社大学文系学部の新出川キャンパス移転に合わせ、出入口を新設し、定期券の学内出張販売を実施するなど、関係機関と積極的に連携した増客策を推進した。

また、沿線地域への地下鉄便利情報のポスティングなど、一層の利用促進を図るとともに、三条京阪駅の店舗開業や「コトチカ山科」の整備着手等、駅ナカビジネスの更なる拡大などの収入増加策を推進した。

さらに、烏丸線丸太町駅トイレのリニューアルなど、お客様サービスの向上に取り組むとともに、より安全で快適な地下鉄の運行を図るため、烏丸線の可動式ホーム柵の実施設計及び柵本体の製作に着手した。

Ⅱ 平成 25 年度決算の概要

1 決算の特徴

(1) 一般会計の実質収支の黒字を維持

平成 25 年度の一般会計決算の収支は、1 億 21 百万円の単年度黒字となった。これにより、平成 20 年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となった実質収支については、19 億 86 百万円の実質（累積）黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、2,444 億 29 百万円で、平成 24 年度決算比 17 億 71 百万円、0.7%増となった。これは、府たばこ税の一部税源移譲の影響による市たばこ税の 9 億 4 百万円の増加などに加え、徴収率が、市民の皆様の納税への御理解と、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、過去最高となった平成 24 年度を更に +0.2 ポイント上回る 97.6%を達成したことによるものである。また、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、国への積極的な要望活動等により 4 年連続で 1,000 億円台を確保することができ、平成 24 年度決算比 27 億 29 百万円、2.7%増の 1,052 億 1 百万円となった。

この結果、一般財源収入は、3,804 億 21 百万円となり、近年の最低水準であった前年度から 36 億 3 百万円増加したものの、ピーク時（平成 12 年度 4,205 億円）から約 400 億円減少した 3,800 億円前後で下げ止まったまま大幅減を回復しておらず、本市財政は、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況にある。このため、平成 25 年度当初予算の編成段階で、総人件費の削減（11 億円）や事業の見直し（25 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った職員数の削減については、平成 19 年度から 26 年度までの 7 年間に於いて全会計で 2,783 人削減し、この結果、この間の一般会計の人件費は 190 億円減少している。さらに、予算執行においても、市税徴収率の向上に加え、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、単年度黒字を維持し、これにより実質収支についても黒字を拡大することができた。

なお、市税徴収率のほか、介護保険料（98.4%）、国民健康保険料（93.0%（※））、市営住宅家賃（98.5%）についても、過去最高の徴収率を達成している。

※ 後期高齢者医療が施行され、被保険者の構成が大きく変わった平成 20 年度以降で最高徴収率

(2) 全会計においても実質収支黒字を拡大

全会計の連結実質収支については、前年度から 93 億 80 百万円改善し、平成 25 年度では、269 億 82 百万円の黒字となった。

水道事業・公共下水道事業においては、老朽化した水道管の更新をスピードアップするための料金改定に加え、人件費をはじめとしたコスト削減など財政基盤の強化を進めたことにより資金が増加（水道+66 億 45 百万円→+85 億 93 百万円、下水道+194 億 20 百万円→+211 億 10 百万円）した。

資金不足を抱える市バス・地下鉄事業は、増収増客やコスト削減に取り組んだことにより、着実に収支改善が進んでいる（資金不足額 市バス△32 億 48 百万円→△9 億 91 百万円、地下鉄（解消可能資金不足額控除後）△78 億 8 百万円→△61 億 77 百万円）。

市バス事業では、1 日当たりの旅客数が平成 24 年度より 4 千 3 百人増加し、32 万 6 千人となり、

ピーク時（平成 17 年度）には 144 億円あった累積資金不足は、解消目前となる 9 億 91 千万円にまで縮小した。今後は、利便性の向上によりお客様の利用を促進する積極的な「攻めの経営」を徹底して推進するとともに、交通事業者全国一のお客様接遇の実践による質の高いサービスの提供に努め、一般会計の任意補助金に頼らない安定的で自立した経営の確立に向けて取り組んでいく。

また、地下鉄事業では、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ 7 億 86 百万円減少して、40 億 55 百万円の赤字となり、経営健全化計画の見込み（77 億円の赤字）を大きく上回って収支が改善している。また、1 日当たりの経常損益の赤字は、平成 18 年度の 46 百万円から 11 百万円にまで大幅に縮小した。しかしながら、依然として多額の企業債等残高を抱えており、経営健全化については長期的視野に立って取り組む必要があるため、引き続き、経営健全化計画に掲げた 5 万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や利便性の向上などあらゆる努力を重ねる必要がある。

（3）全会計・一般会計ともに実質市債残高を着実に縮減

平成 22 年度末との比較	22年度	25年度		増減
	金額	金額	伸び率	金額
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,426 53	18,347 50	△ 5.6	△ 1,079 03
生産年齢人口 1 人当たり残高	202 万円	197 万円		△ 5 万円
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,817 33	9,259 46	△ 5.7	△ 557 87
生産年齢人口 1 人当たり残高	102 万円	100 万円		△ 2 万円

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）生産年齢人口 1 人当たり残高は、各年度 10 月 1 日現在の推計人口により算出

「はばたけ未来へ！ 京プラン」の実施計画において、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高について、「生産年齢人口が減少する中、1 人当たりの残高を増加させない」ために、「平成 22 年度末から 27 年度末までの 5 年間で 5% 以上（全会計で 1,000 億円以上、一般会計で 500 億円以上）市債残高を縮減」する目標を設定した。

この目標に対し、この間、必要な社会資本整備を進めつつも、公共投資を的確にコントロールしてきた結果、平成 25 年度決算において、全会計で 1,080 億円、一般会計で 558 億円を縮減し、5 年間の縮減目標を 3 年間で達成した。

2 全会計の歳出決算規模

	24年度 (A)	25年度 (B)	差引 (B)-(A)
	億 百万円	億 百万円	億 百万円
一般会計	7,265 21	7,116 43	△ 148 78
特別会計	6,872 68	6,841 82	△ 30 86
公営企業会計	2,606 27	2,183 90	△ 422 37
全会計合計	1兆6,744 16	1兆6,142 14	△ 602 02

（注）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

全会計合計の歳出決算規模は、1兆6,142億14百万円で、市民生活に直接影響のない要素により、平成24年度から602億2百万円の減となった。

会計別では、一般会計で、学校施設整備や住環境整備等の投資的経費や、障害者総合支援費や保育所運営費が増加したものの、融資実績に応じた中小企業金融対策費の減などにより、平成24年度に比べ148億78百万円の減となった。

特別会計は、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計の増のほか、公債償還基金の満期一括償還に伴う取崩しの増加等により基金特別会計が増となった一方、土地開発公社保有地の買戻しの減少等に伴う土地取得特別会計の減や、市立病院の新棟建設の進ちよくに伴う市立病院機構病院事業債特別会計の減などにより、平成24年度に比べ30億86百万円の減となった。

また、公営企業会計は、水道事業における山ノ内浄水場の廃止に伴う除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償や公共下水道事業における高金利企業債の借換えに伴う企業債償還金といった平成24年度の特種要素が減となるなど、事業の推進には実質的な影響のない要因により、平成24年度に比べ422億37百万円の減となった。

3 一般会計の決算規模と収支の状況

区 分	24 年度		25 年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳 入 総 額	7,325	48	7,190	51	△134	97
歳 出 総 額	7,265	21	7,116	43	△148	78
歳入歳出差引額	60	27	74	08	13	81
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費—未収入特定財源)	41	62	54	23	12	61
	(203 億 99 百万-162 億 37 百万)		(210 億 18 百万-155 億 95 百万)			
実 質 収 支	18	65	19	86	1	21
単 年 度 収 支	+4	60	+1	21	△3	39

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

4 特別会計

(1) 歳出決算規模

会計名	24年度		25年度		増減		伸び率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	31	3	02	△	29	△ 8.8
国民健康保険事業	1,485	86	1,498	31	12	45	0.8
介護保険事業	1,070	72	1,114	29	43	57	4.1
後期高齢者医療	158	29	161	23	2	94	1.9
地域水道	8	44	9	22		78	9.2
京北地域水道	9	18	15	60	6	42	69.9
特定環境保全公共下水道	14	97	14	17	△	80	△ 5.3
中央卸売市場第一市場	22	67	21	40	△ 1	27	△ 5.6
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	51	7	69		18	2.4
農業集落排水事業		43		41	△	2	△ 4.7
雇用対策事業	16	92	11	59	△ 5	33	△ 31.5
土地区画整理事業		26	1	59	1	33	著増
駐車場事業	21	34	21	35		1	0.0
土地取得	152	38	86	04	△ 66	34	△ 43.5
基金	735	26	764	82	29	56	4.0
市公債	3,087	84	3,078	31	△ 9	53	△ 0.3
市立病院機構病院事業債	77	30	32	76	△ 44	54	△ 57.6
特別会計合計	6,872	68	6,841	82	△ 30	86	△ 0.4

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	24年度		25年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	11	4	23	1	12
国民健康保険事業	△ 9	66	6	71	16	37
介護保険事業	6	19	5	59	△	60
後期高齢者医療	6	02	5	99	△	3
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	4	23	5	84	1	61
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		0		-	△	0
雇用対策事業		1		1		0
土地区画整理事業	3	31	5	04	1	73
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
基金		79		35	△	44
市公債		1		0	△	1
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	14	01	33	76	19	75

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、高齢化の進展等により、介護保険事業が対平成24年度比+4.1%、43億57百万円の増となったほか、基金特別会計は、公債償還基金の満期一括償還に伴う取崩しの増加等に伴い、対平成24年度比+4.0%、29億56百万円の増となった。

一方、土地取得特別会計において、土地開発公社保有地の買戻しの減少等により対平成24年度比△43.5%、66億34百万円の減となったほか、市立病院機構病院事業債特別会計は、市立病院の新棟建設の進ちよくに伴い対平成24年度比△57.6%、44億54百万円の減となった。

収支状況については、国民健康保険事業において、徴収率の向上や退職者医療制度における資格適用の強化などにより、16億37百万円の収支改善が図られ、平成10年度以来の累積赤字を解消させることができた。しかし、平成26年度において、平成25年度に過大交付された約13億円の国庫負担金の返還を要することから、実質的には約6億円の赤字となり、依然として厳しい収支状況にある。

5 公営企業会計

(1) 歳出決算規模

会計名		24年度 (A)		25年度 (B)		増減 (B)－(A)		伸び率
水道事業	収益的支出	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
	資本的支出	335	73	272	38	△63	35	△ 18.9
	計	288	93	258	62	△30	31	△ 10.5
公共下水道事業	収益的支出	624	66	531	00	△93	66	△ 15.0
	資本的支出	414	76	399	49	△15	27	△ 3.7
	計	726	67	413	48	△313	20	△ 43.1
自動車運送事業	収益的支出	1,141	43	812	96	△328	47	△ 28.8
	資本的支出	170	46	168	34	△2	12	△ 1.2
	計	28	67	28	69		2	0.1
高速鉄道事業	収益的支出	199	13	197	03	△2	10	△ 1.1
	資本的支出	335	80	347	76	11	97	3.6
	計	305	25	295	14	△10	11	△ 3.3
公営企業会計合計		641	05	642	91	1	86	0.3
		2,606	27	2,183	90	△422	37	△ 16.2

(注1)消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2)百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		平成24年度 (A)		平成25年度 (B)		増減 (B)－(A)	
水道事業	経常損益	億	百万円	億	百万円	億	百万円
	特別損益	3	42	19	71	16	29
	純損益	△58	42		－	58	42
公共下水道事業	経常損益	△ 55	00	19	71	74	71
	特別損益	34	35	40	24	5	89
	純損益		－	－	－		－
自動車運送事業	経常損益	34	35	40	24	5	89
	特別損益	26	01	27	47	1	46
	純損益		12	1	08		96
高速鉄道事業	経常損益	26	13	28	55	2	42
	特別損益	△ 48	41	△40	55	7	86
	純損益	2	65	△21	75	△24	40
		△ 45	76	△62	30	△16	54

(注)消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(3) 資金不足比率の状況

会計名	24年度	25年度	経営健全化基準
自動車運送事業	17.2%	5.2%	20%
高速鉄道事業	31.9%	24.4%	

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

(4) 各会計の経営状況

ア 水道事業

収入においては、節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いているものの、平成 25 年 10 月検針分から実施した平均 9.6%の料金改定により、水道料金収入が増加し、総収入も増加した。

一方、支出においては、職員給与費及び支払利息等の削減により、総支出が減少した。

この結果、当年度純損益は 19 億 71 百万円と、2 年ぶりの黒字決算となり、前年度からの繰越欠損金 2 億 1 百万円を差し引いた 17 億 70 百万円を、老朽化した水道管の更新をスピードアップするための財源とするために、建設改良積立金として処分することとした。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

イ 公共下水道事業

収入においては、節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることに加え、平成 25 年 10 月検針分から実施した平均△3.0%の料金改定により、下水道使用料収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、職員給与費及び支払利息等の削減により、総支出が減少した。

この結果、当年度純損益は 40 億 24 百万円と、4 年連続の黒字決算となり、この利益の全額は、企業債償還の財源とするために、減債積立金として処分することとした。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、地震対策をはじめ、浸水対策や合流式下水道の改善、老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

ウ 自動車運送事業

収入においては、観光系統の増便や便利で分かりやすいダイヤの充実に取り組んできた効果等により、1 日当たりの旅客数は前年度から 4 千 3 百人増加し、運送収益が増加した一方で、一般会計からの繰入金が増加したことなどにより、経常収入は減少した。

一方、支出においては、総人件費の削減やバス車両更新台数の抑制等に取り組んだ結果、経常支出が減少し、経常損益は 27 億 47 百万円の黒字となった。これにより、累積資金不足は 9 億 91 百万円にまで縮小した。また、資金不足比率は、前年度から 12.0 ポイント改善して 5.2%となった。

今後は、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努め、一般会計の任意補助金に頼らない安定的で自立した経営の確立に向けて取り組んでいく必要がある。

エ 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組、観光客数の好調な伸びと、それに対応した増便の実施、地下鉄利用のPRに積極的に取り組んできたことに加え、同志社大学文系学部の今出川キャンパス移転の効果などにより、1日当たりの旅客数が前年度より9千人増加し、運輸収益が増加した一方で、一般会計からの任意補助金を削減したことなどにより経常収入は減少した。

一方、支出においては、総人件費の抑制等のコスト削減に取り組んだことに加え、支払利息の減などにより、経常支出が減少した。

この結果、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ7億86百万円改善して、40億55百万円の赤字となった。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の69億18百万円から73億40百万円に拡大したことから、資金不足比率は、7.5ポイント改善し、24.4%となった。

このように、現金収支の黒字が拡大し、経営健全化に強力に取り組んでいる地下鉄事業であるが、依然として多額の企業債等残高を抱えていることから、経営健全化については長期的視野に立って、あらゆる努力を重ねる必要がある。

6 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	24年度	25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	－	－	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.8%	14.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	235.4%	230.2%	400.0%	－

（注）黒字の場合、実質赤字比率は「－」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計において、黒字を維持・拡大できたことから、「－」となっている（赤字の場合はプラスの比率となる。）。

また、実質公債費比率は、公共投資を的確にコントロールし、実質市債残高を縮減してきたが、地方交付税措置のない市債の増加などにより、前年度から0.2ポイント増の14.0%となった。将来負担比率は、職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などにより、5.2ポイントの減の230.2%となった。平成25年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から4番目、将来負担比率は2番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

7 今後の財政運営

平成25年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができ、着実に財政健全化の取組を進めているところであるが、本市の財政は依然として厳しい状況に

ある。

歳入の根幹を成す市税収入については、本市の市民 1 人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約 7 万円、本市人口 147 万人分換算では 1,073 億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱である。また、経済成長による法人所得の増を期待しているものの、その一方で、国において、法人住民税の一部国税化（地方交付税の原資化）や法人実効税率の引下げ方針が示されており、法人所得の増に見合った法人市民税の増が見込めるかは決して楽観視できない。さらに、本市は市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しているが、三位一体改革等により、地方交付税等はピーク時（平成 15 年度）から 255 億円も減となっており、この間の市税収入の増 102 億円を大きく上回る削減となっている。しかも、臨時財政対策債が占める割合が増加し、平成 25 年度は 45%（制度開始時（平成 13 年度）は 7%）に上る一方、地方交付税は年々減少を続け、ピーク時（平成 12 年度）から 570 億円もの減となっている。今後も、政府において、国・地方を通じた巨額の赤字国（地方）債の縮減が目標（2020 年度までに基礎的財政収支を黒字化）とされる中、地方交付税等が見直しの対象（危機対応モードから平時モードへの切替え）となっており、地方税収が増えても、税収増に伴う当然減を超えて、地方交付税等が削減される可能性がある。このように、税収増に見合った一般財源収入の増が見込まれるか不透明な一方で、今後も高齢者の増やきめ細かな子育て支援の充実等に伴い社会福祉関連経費の増加傾向が続く見通しであり、本市財政は依然として厳しい。

こうした状況にあることから、当面は、予算編成において、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続くが、将来負担も考慮すると、その活用額は可能な限り圧縮する必要がある。また、地下鉄事業の経営状況は大幅に改善したとはいえ、依然として経常損益は赤字で、多額の企業債等残高を抱えており、上下水道事業においても、水需要の減少傾向が継続する中、老朽管の更新に多額の経費を要するなど、公営企業を取り巻く環境も厳しい状況に変わりはない。

将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、経済の好循環の更なる拡大に向けた国の取組に歩調を合わせて、引き続き、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」実施計画の推進による担税力の強化と行財政改革を一体として進めることが必要である。

都市の持続的な成長を目指すに当たっては、人口減少への的確な対応が重要である。保育所や学校教育などの充実、婚活支援、真のワーク・ライフ・バランスの推進など「子育て環境日本一」を目指した施策の推進、産学公連携による新産業の創出など京都の強みを生かした経済の活性化と安定した雇用の創出、交流人口の増加も見据えた「観光・MICE」の振興、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進、既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり、都市の品格と魅力を高め、「世界の文化首都・京都」への飛躍、といったあらゆる施策の一つ一つを今一度、「深化」させ、「融合」し、「スピード感」を持って推進する。

また、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していく。併せて、子や孫の世代に借金を増やさないよう、生産年齢人口の減少を考慮し、引き続き、公共投資を的確にコントロールすることにより、実質市債残高を着実に縮減していく。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地

方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、中長期的に一般財源収入の増加を図り、特別の財源対策に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指す。

(参 考)

市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成24年度末を438億39百万円下回る1兆8,347億50百万円となり、ピーク時の平成14年度末と比べ、2,609億3百万円減少した。

一般会計分でも、平成24年度末を213億22百万円下回る9,259億46百万円となり、ピーク時の平成20年度末と比べ、572億5百万円減少した。

市 債 現 在 高 の 推 移		24年度		25年度		増減
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額
全 会 計（臨時財政対策債を除く）		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円
		18,785.89	△1.6	18,347.50	△2.3	△ 438.39
（臨時財政対策債を含む合計）		(21,513.58)	(0.3)	(21,494.08)	(△0.1)	(△19.50)
内 訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,472.68	△1.9	9,259.46	△2.3	△ 213.22
	（臨時財政対策債）	(2,727.69)	(15.5)	(3,146.59)	(15.4)	(418.90)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,200.37)	(1.6)	(12,406.05)	(1.7)	(205.68)
	特 別 会 計	737.31	26.2	682.40	△7.4	△ 54.91
公 営 企 業 会 計		8,575.89	△3.1	8,405.64	△2.0	△ 170.25

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

（単位：百万円）

基 金 名	24年度末	25年度中		25年度末
		積立額	取崩額	
市 庁 舎 整 備 基 金	427	33	－	460
（一般会計への貸付金含む）	(11,827)	(33)	(－)	(11,860)
公 共 施 設 等 整 備 管 理 基 金	3,799	3,032	262	6,569
財 政 調 整 基 金	1,069	1,868	845	2,092
公 債 償 還 基 金	94,654	34,938	29,821	99,771
（一般会計への貸付金含む）	(123,434)	(34,938)	(29,821)	(128,551)

（注1）市庁舎整備基金及び公債償還基金の24年度末及び25年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

（注2）公債償還基金の25年度中取崩額には、特別の財源対策としての取崩額1,177百万円を含む。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 自主財源、依存財源等 ～自主財源は平成24年度に引き続き減少、依存財源は増加～

自主財源は、市税が17億71百万円の増加となったものの、融資実績に応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減による諸収入の減少などにより、平成24年度を下回った。一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、国の経済対策に係る国庫支出金が増加したことなどにより、平成24年度を上回った。

また、市債については、将来の財政運営に過度の負担とならないよう、公共投資及び公共投資の財源となる市債を的確にコントロールはしているものの、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債の増加などにより、平成24年度を上回った。

項 目	23年度		24年度			25年度					
	決 算 額		決 算 額		構成比	決 算 額		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 の 自 主 財 源	4,365	58	4,227	71	57.7	4,000	22	55.6	△ 227	49	△5.4
内 市 税	2,486	20	2,426	58	33.1	2,444	29	34.0	17	71	0.7
内 使 用 料 及 び 手 数 料	202	47	194	49	2.7	195	54	2.7	1	05	0.5
内 諸 収 入 そ の 他	1,676	91	1,606	64	21.9	1,360	40	18.9	△ 246	24	△15.3
国・府に依存する財源	2,344	55	2,281	00	31.1	2,337	09	32.5	56	09	2.5
内 国 庫 支 出 金 ・ 府 支 出 金	1,412	37	1,393	26	19.0	1,465	03	20.4	71	77	5.2
内 地 方 交 付 税	639	94	610	07	8.3	578	38	8.0	△ 31	69	△5.2
内 府 税 交 付 金	226	14	227	89	3.1	246	24	3.4	18	35	8.1
内 地 方 譲 与 税 そ の 他	66	10	49	78	0.7	47	44	0.7	△ 2	34	△4.7
市 債	825	81	816	77	11.2	853	20	11.9	36	43	4.5
内 う ち 臨 時 財 政 対 策 債	409	34	414	65	5.7	473	63	6.6	58	98	14.2
内 う ち 減 収 補 て ん 債		-	33	24	0.4		-	-	△ 33	24	皆減
内 う ち 退 職 手 当 債	55	02	57	10	0.8	41	19	0.6	△ 15	91	△27.9
内 そ の 他 の 市 債	361	45	311	77	4.3	338	38	4.7	26	61	8.5
合 計	7,535	94	7,325	48	100.0	7,190	51	100.0	△ 134	97	△1.8

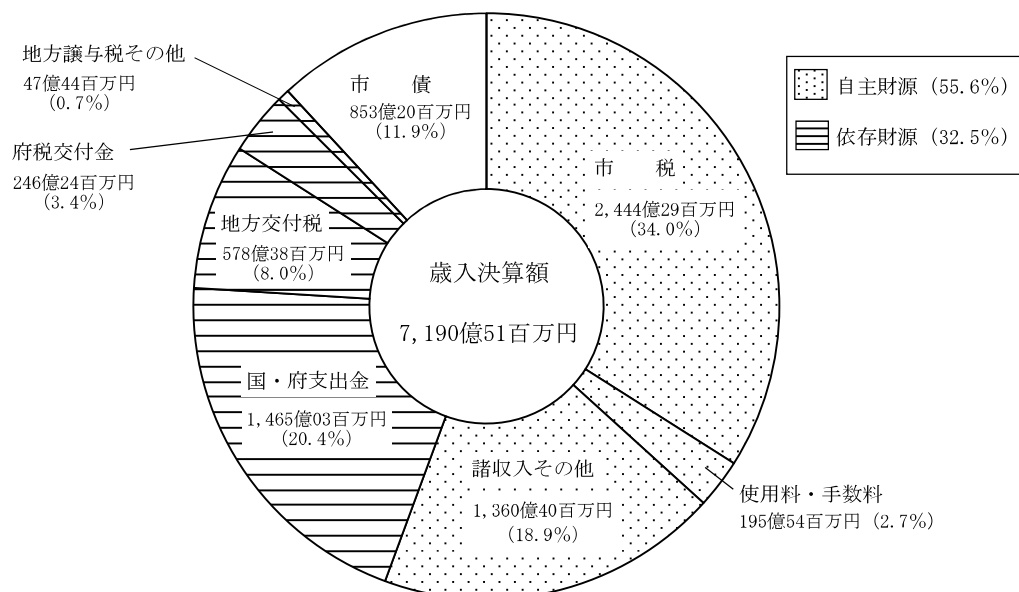
(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,049	28	1,024	72	14.0	1,052	01	14.6	27	29	2.7
----------------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ～2年連続で過去最高の市税徴収率を更新～

市税収入については、法人税の税率引下げに伴い法人市民税が 3 億 41 百万の減となったものの、府たばこ税の一部税源移譲の影響により市たばこ税が 9 億 4 百万円の増加となったことや徴収率の向上などから、市税全体としては平成 24 年度から、17 億 71 百万円、0.7%増の 2,444 億 29 百万円となった。

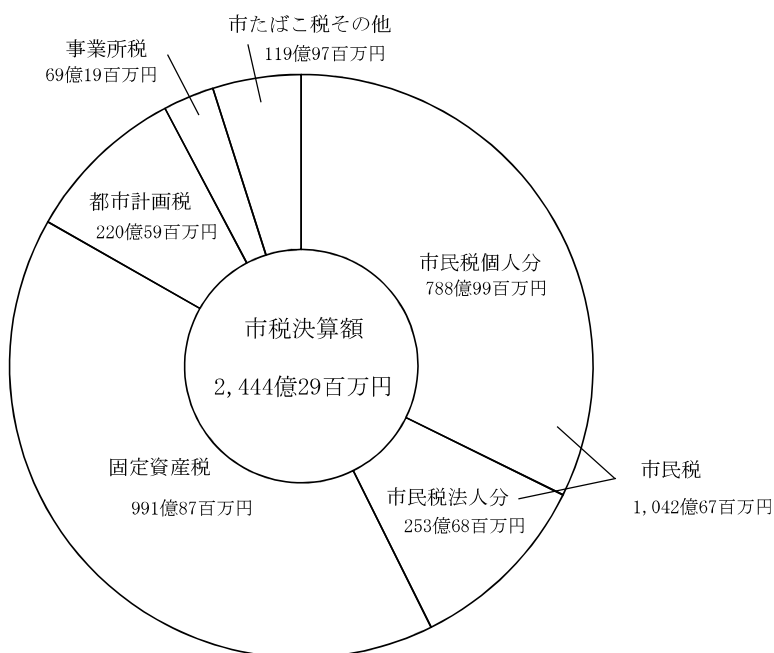
また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、滞納市税等対策本部の下、区役所・支所と行財政局が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成 24 年度の徴収率（97.4%）をさらに上回る 97.6%の市税徴収率となった。

なお、指定都市で最下位であった平成 6 年度徴収率 91.9%から 5.7 ポイントの増であり、増収効果は、単年で約 143 億円となる。

項 目			23年度			24年度					25年度				
			決 算 額		伸 び 率	決 算 額		増 減 額		伸 び 率	決 算 額		増 減 額		伸 び 率
			億 百万円	%	億 百万円	億 百万円		%	億 百万円	億 百万円		%			
市 税 合 計			2,486	20	1.4	2,426	58	△ 59	62	△2.4	2,444	29	17	71	0.7
税 目 別 内 訳	市 民 税		1,048	52	0.8	1,040	76	△ 7	76	△0.7	1,042	67	1	91	0.2
	内 訳	個 人 分	763	67	△1.7	783	67	20	00	2.6	788	99	5	32	0.7
		法 人 分	284	85	8.1	257	09	△ 27	76	△9.7	253	68	△ 3	41	△1.3
	固 定 資 産 税		1,028	20	1.2	985	40	△ 42	80	△4.2	991	87	6	47	0.7
	都 市 計 画 税		228	28	0.5	219	05	△ 9	23	△4.0	220	59	1	54	0.7
	事 業 所 税		68	85	0.8	70	64	1	79	2.6	69	19	△ 1	45	△2.1
	特 別 土 地 保 有 税			-	皆減		-	-	-		1		1	皆増	
	軽 自 動 車 税		12	26	1.1	12	40		14	1.1	12	57		17	1.4
	市 た ば こ 税		99	44	13.3	97	54	△ 1	90	△1.9	106	58	9	04	9.3
	入 湯 税			65	皆増		79		14	21.5		81		2	2.5
市 税 徴 収 率			97.2%			97.4%					97.6%				

（注）入湯税は、平成23年4月1日から導入している。

平成25年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費などの扶助費や後期高齢者医療広域連合負担金、介護保険事業特別会計への繰出金等の増により社会福祉費が、国の緊急経済対策に伴い交付された「地域の元気臨時交付金」のうち平成26年度活用分の基金への積立ての増等により総務費その他が、元金返済額の増により公債費が、東山泉小中一貫校の整備費の増等により教育文化費が、それぞれ平成24年度に比べて増加した。

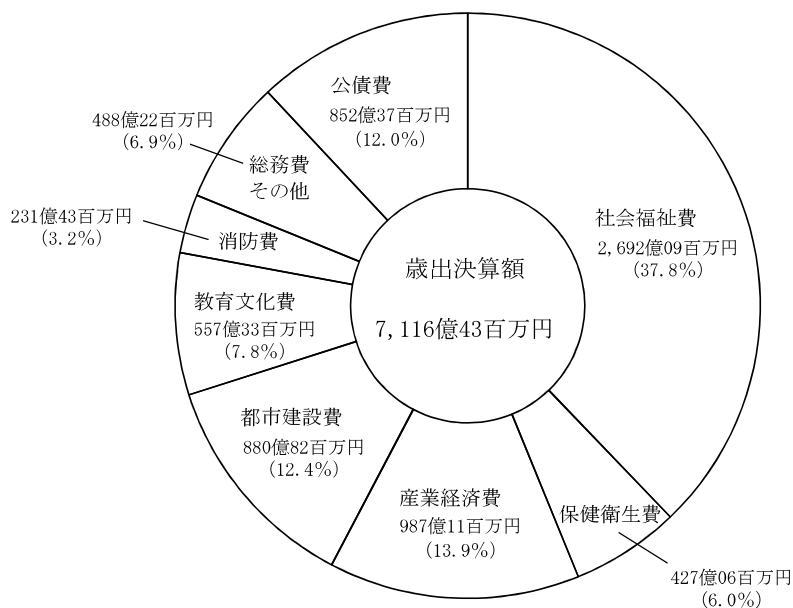
一方、中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、焼却灰溶融施設整備に係る遅滞損害金の基金への積立ての減等により保健衛生費が、人件費の減等により消防費が、高速鉄道事業への繰出金の減等により都市建設費が、平成24年度を下回った。

<目的別決算額>

項 目	23年度		24年度			25年度					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	2,616	89	2,645	51	36.4	2,692	09	37.8	46	58	1.8
保 健 衛 生 費	459	84	456	68	6.3	427	06	6.0	△ 29	62	△6.5
産 業 経 済 費	1,340	05	1,171	49	16.1	987	11	13.9	△ 184	38	△15.7
都 市 建 設 費	934	36	885	25	12.2	880	82	12.4	△ 4	43	△0.5
教 育 文 化 費	566	62	554	73	7.6	557	33	7.8	2	60	0.5
消 防 費	234	64	238	86	3.3	231	43	3.2	△ 7	43	△3.1
総 務 費 そ の 他	492	53	471	95	6.5	488	22	6.9	16	27	3.4
公 債 費	835	18	840	74	11.6	852	37	12.0	11	63	1.4
合 計	7,480	11	7,265	21	100.0	7,116	43	100.0	△ 148	78	△2.0

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算 ～歳出合計額が減少する中、投資的経費が増加～

職員数を削減したことや給与削減を前提とした地方交付税の減額を受けて実施した給与減額措置などにより給与費が減少したほか、物件費その他も、中小企業金融対策費の減等により平成24年度を下回った。また、繰出金についても、高速鉄道事業への繰出金や京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立金の減等により基金特別会計繰出金が減少したことなどから、平成24年度に比べて減少した。

一方で、投資的経費については、平成24年度2月補正予算（執行は平成25年度）と平成25年度当初予算、更に平成25年度6月補正予算で国の緊急経済対策の有利な財源を積極的に活用して、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心に予算を大幅に確保し、切れ目なく執行したことなどから、平成24年度に比べて大幅に増加した。また、扶助費は、障害者総合支援費や保育所運営費の増加等により、引き続き増加している。

なお、義務的経費については、扶助費及び公債費が増となっているものの、給与費は減少したことなどから決算額は減少した。

<性質別決算額>

項 目		23年度		24年度			25年度					
		経 費		経 費		構成比	経 費		構成比		増 減 額	
		億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消 費 的 経 費		5,224	69	5,076	42	69.9	4,847	66	68.1	△ 228	76	△4.5
内 訳	給 与 費	1,166	10	1,151	34	15.9	1,087	41	15.3	△ 63	93	△5.6
	うち退職手当	120	60	122	97	1.7	108	84	1.5	△ 14	13	△11.5
	扶 助 費	1,796	61	1,840	50	25.3	1,854	54	26.0	14	04	0.8
	物 件 費その他	2,261	98	2,084	59	28.7	1,905	71	26.8	△ 178	88	△8.6
投 資 的 経 費		575	69	444	15	6.1	563	58	7.9	119	43	26.9
公 債 費		828	97	834	22	11.5	845	31	11.9	11	09	1.3
繰 出 金		850	76	910	42	12.5	859	87	12.1	△ 50	55	△5.6
合 計		7,480	11	7,265	21	100.0	7,116	43	100.0	△ 148	78	△2.0

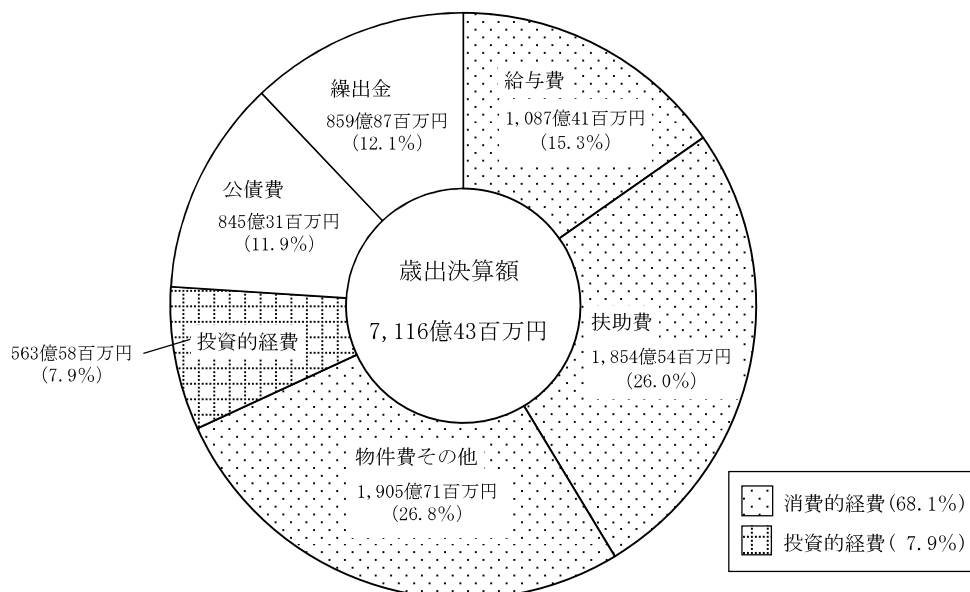
(参 考)

義 務 的 経 費	3,791	68	3,826	06	52.7	3,787	26	53.2	△ 38	80	△1.0
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	------	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成25年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局・・・29	総合企画局・・・120
環境政策局・・・48	市会事務局・・・126
産業観光局・・・59	選挙管理委員会事務局・・・129
都市計画局・・・72	監査事務局・・・132
建設局・・・80	人事委員会事務局・・・135
教育委員会・・・89	会計室・・・138
文化市民局・・・97	雇用対策事業特別会計・・・141
消防局・・・107	上下水道局・・・144
行財政局・・・112	交通局・・・148

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

平成 25 年度、保健福祉局においては、「いのち」、「はぐくみ」、「くらし」、「地域力」、「安心・安全」、「信頼」及び「改革と創造」の 7 つの重点方針のもと、保健・福祉・医療の各分野の取組を推進してきた。

具体的には、「子育て支援」については、保育所待機児童の解消に向け、民間保育所の新設・増改築等による入所児童の受入枠拡大に取り組み、平成 26 年度当初の保育所待機児童ゼロを達成した。

「障害者福祉」については、地域における相談支援の中核機関「基幹相談支援センター」を設置するなど、「支えあうまち・京都ほほえみプラン」の推進に取り組んだ。

「高齢者福祉」については、「京都市版地域包括ケアシステム」の更なる充実のため、医療と介護の連携による新たな認知症対策など、「第 5 期京都市民長寿すこやかプラン」の推進に取り組んだ。

「生活保護」については、生活保護受給者の自立促進のための就労支援施策等を充実した。また、生活保護をはじめとする社会保障給付の更なる適正化を推進する体制として、適正給付推進課を新設した。

「保健対策」については、「京都市民健康づくりプラン（第 2 次）」の推進や、平成 27 年 4 月の開所に向けた、「京都動物愛護センター（仮称）」の整備等に取り組んだ。

国における社会保障制度改革や、平成 27 年 4 月から本格実施が予定されている「子ども・子育て支援新制度」など、保健福祉行政を取り巻く状況は大きく変わりつつある中、今後も、「改革と創造」による新たな保健福祉行政の展開に、スピード感を持って果敢に挑戦していく。

2 重点取組の実績

（１）「いのち」～すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります～

取組名	実 績
平成 25 年台風 18 号による被害への取組	・「被災者住宅等再建支援補助」、「災害援護資金貸付」、「被災民間社会福祉施設復旧支援補助」及び「災害見舞金」を実施
京都動物愛護センター（仮称）整備事業	・公園部分〈ドッグラン等〉の整備工事着手（平成 26 年 1 月）
京都動物愛護センター（仮称）プレ事業	・京都動物愛護センター（仮称）の愛称公募「動物愛ランド・京都」（募集 7 月，決定 9 月） ・京都動物愛護センター（仮称）のマスコットキャラクター公募（募集 7 月，決定 9 月） ・京都動物愛護センター（仮称）のボランティアスタッフの募集及び養成（募集 9 月～10 月，養成講座 12 月～3 月）

(2) 「はぐくみ」～「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が息づいた、子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます～

取組名	実 績
「子ども・子育て支援新制度」実施に向けた取組	・「京都市子ども・子育て会議」を2回、同会議の部会を9回開催 ・母子保健計画策定に向けた母子保健及び思春期に関する意識調査の実施（平成25年8～9月） ・子育て支援に関する市民ニーズ調査等の実施（平成25年10～11月）
保育所整備助成	・新設4箇所、老朽改築及び定員増3箇所の合計7箇所整備（当初予算） ・老朽改築及び定員増4箇所、認定こども園1箇所整備（平成25年9月補正） ・老朽改築及び定員増1箇所、分園1箇所整備（平成25年11月補正）
障害児保育の充実	・民間保育所及び昼間里親等において、従来の書類審査に加え、心理士等の専門職が巡回訪問し、行動観察を行ったうえで障害児判定を実施
多様な保育サービスの充実	・延長保育（4箇所増（188箇所→192箇所）） ・一時保育（2箇所増（48箇所→50箇所）） ・病児病後児保育（病児保育（病後児併設型）実施2箇所→3箇所） （病後児保育のみ実施 4箇所→3箇所）
子ども医療費支給事業の充実	・平成25年9月から、3歳から小学校6年生までの通院医療費の支給方法について、自己負担額を1医療機関当たり1箇所月3,000円までとする現物給付を実施
ひとり親家庭等医療費支給事業の充実	・平成25年8月から対象を父子家庭にも拡大し、名称を「ひとり親家庭等医療費支給制度」に変更
風しん予防接種（任意）	本市独自の任意接種として、風しん予防接種費用の一部の公費負担を開始（平成25年6月補正）

(3) 「くらし」～子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます～

取組名	実 績
生活介護事業所等整備事業	・生活介護事業所新設2箇所、共同生活援助事業所新設1箇所への整備助成
基幹相談支援センターの設置	・障害者等に対する相談支援や地域の指定相談支援事業所等への助言・指導等を総合的に行う中核的機関として、5箇所設置
介護基盤等整備	・特別養護老人ホーム新設1箇所、地域密着型特別養護老人ホーム新設1箇所、認知症高齢者グループホーム新設2箇所、小規模多機能型居宅介護拠点新設1箇所への整備助成（当初予算） ・地域密着型特別養護老人ホーム新設3箇所、認知症高齢者グループホーム新設4箇所、小規模多機能型居宅介護拠点新設4箇所への整備助成（平成25年9月補正）
中央斎場再整備事業	・基本設計 ・耐震診断調査の実施及び耐震補強設計

(4)「地域力」～保健・医療・福祉が連携し、地域で支え合うまちづくりを進めます～

取組名	実 績
～地域で気づき・つなぎ・支える～ 認知症総合支援事業	・『認知症？「気づいて相談！」チェックシート』の作成 ・認知症相談支援ガイドブックの作成 ・認知症対応地域支援推進モデル事業を6箇所実施 ・認知症に係る市民啓発（市民しんぶん挟み込み記事等）を実施 ・認知症ライフサポート研修を実施 ・若年性認知症窓口案内ガイドの作成
京・地域福祉推進指針の改定	・「京（みやこ）・地域福祉推進指針2014」を策定

(5)「安心・安全」～いのちとくらしを守るセーフティネットをしっかりと構築します～

取組名	実 績
生活保護受給者に対する自立支援の充実	・「生活保護就労意欲喚起等支援事業」の日数拡充（週延べ77日→90日） ・「チャレンジ就労体験事業」の実施 ・「生活保護心理ケア相談支援モデル事業」の支援員拡充（1福祉事務所→4福祉事務所に配置）
民間社会福祉施設の耐震化の取組	・民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業の実施 ・耐震診断助成事業の対象拡充等 ・「京都市民営保育園耐震化計画」の策定

(6)「信頼」～不正を許さず、市民の皆様に信頼される制度運営を推進し、真の安心に繋がります～

取組名	実 績
適正給付推進課の取組	・生活保護不正受給事案の告発11件、逮捕11件 ・不正請求等を行う指定医療機関の指定取消1件
生活保護適正化推進事業	・平成25年度通報271件 - 調査終了 228件（うち改善60件、うち問題なし168件） - 調査継続中 43件 ※調査結果は平成26年7月末時点件数

(7)「改革と創造」～保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します～

取組名	実 績
はばたけ未来へ！ 京プラン実施計画の着実な推進	・母子家庭等医療費支給事業の見直し（所得制限の見直し） ・福祉施設への単費運営費補助の見直し（障害福祉施設への単費運営補助の見直し） ・民設民営特養等における市有地の貸付料有償化 ・市立看護短期大学の廃止及び私学による4年制化 ・「京都市におけるリハビリテーション行政の基本方針」の策定 ・「敬老乗車証制度の今後の在り方に関する基本的な考え方」の策定 ・京都市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による建替え用地の決定 等

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	7,790,379	7,732,847	-	57,532
使用料及び手数料	2,013,418	1,720,909	-	292,509
国庫支出金	106,105,290	101,934,675	190,349	3,980,266
府支出金	26,066,346	24,797,040	225,600	1,043,706
財産収入	127,088	131,257	-	△ 4,169
寄附金	20,586	7,334	-	13,252
繰入金	261,160	196,472	-	64,688
諸収入	3,084,540	3,453,925	-	△ 369,385
計	145,468,807	139,974,459	415,949	5,078,399

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	273,325,248	266,835,194	805,400	5,684,654
保健福祉総務費	32,359,935	31,143,854	373,400	842,681
児童福祉費	68,585,713	67,496,114	-	1,089,599
生活保護費	80,586,557	79,531,395	-	1,055,162
障害者福祉費	42,092,400	40,741,421	-	1,350,979
老人福祉費	39,244,267	38,876,130	-	368,137
保健費	5,709,051	5,328,900	-	380,151
予防費	3,425,616	3,013,264	-	412,352
生活衛生費	492,059	467,266	-	24,793
保健福祉施設整備費	829,650	236,850	432,000	160,800

(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	510,000	725,232	-	△ 215,232
歳出	510,000	302,242	-	207,758

(3) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	153,588,000	150,502,636	-	3,085,364
歳出	153,588,000	149,831,338	-	3,756,662

(4) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	112,218,000	112,031,448	856	185,696
歳出	112,218,000	111,429,453	44,000	744,547

(5) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	16,804,000	16,722,100	-	81,900
歳出	16,804,000	16,122,896	-	681,104

(6) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
社会福祉奨学基金	2,496	1,155	-	1,341
社会福祉事業基金	56,179	52,616	-	3,563
健康づくり研究基金	11,694	10,613	-	1,081
介護給付費準備基金	328,356	325,473	-	2,883
子育て支援事業基金	147,988	108,586	-	39,402
動物愛護事業推進基金	81,117	55,387	-	25,730
蓄積指定基金	2	1	-	1

(7) 市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,973,000	3,275,696	-	697,304
歳出	3,973,000	3,275,696	-	697,304

(8) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	88,104	76,814	-	11,290
歳出	88,104	76,814	-	11,290

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	271,693,000 (1,632,248)	273,325,248	266,835,194	5,684,654 (805,400)
	特別会計合計	284,714,936 (3,094,000)	287,808,936	281,592,270	6,172,666 (44,000)
(1 児童福祉)		74,561,313 (624,881)	75,186,194	73,933,321	1,252,873
保 育 対 策	市営、民間保育所運営	27,209,458 (152,311)	27,361,769	27,332,969	28,800
	市営保育所 定員 2,455人				
	民間保育所 定員 22,875人				
	夜間保育所 7園 定員 210人				
	定員外入所対策 3,674人				
	市営保育所定員外入所受入体制整備				
	延長保育実施 188か所→192か所 <政策枠>				
	一時保育実施 48か所→50か所 <政策枠>				
	休日保育実施 6か所				
	市営保育所の民間保育所への移管準備 2か所				
	昼間里親運営	500,669 (40,725)	541,394	540,115	1,279
	定員増のための改修 4か所 <新 規>				
	家庭的保育実施に必要な改修 2か所 <新 規>				
	小規模保育事業等運営	58,552	58,552	57,413	1,139
	小規模保育事業等整備助成 <新 規>	-	4,000	4,000	-
	グループ型小規模保育（保育所実施型） 1か所	(4,000)			
	保育所実施型家庭的保育 1か所				
	病児・病後児保育事業	56,825 (2,803)	59,628	59,443	185
	病児保育（病後児併設型）実施 2か所→3か所 <政策枠>				
	病後児保育実施 4か所→3か所				
	保育所待機児童の解消	661,000 (379,200)	1,040,200	1,035,645	4,555
	保育所整備助成 <政策枠>				
	（新設） 3か所				
	「西大路保育園」				
	定員 90人				
	場所 下京区七条御所ノ内南町				
	「清明保育園」				
	定員 90人				
	場所 右京区西院清水町				
	「かつらのみや保育園」				
	定員 90人				
	場所 西京区桂良町				
	（分園） 1か所 <新 規>				
	「桂東保育園」				
	定員 110人→120人				
	場所 西京区桂北滝川町				
	（老朽改築及び定員増） 6か所				
	「なかとみ保育園」 <政策枠>				
	定員 90人→95人				
	場所 山科区西野山中臣町				
	「わかば園」 <新 規>				
	定員 130人→170人				
	場所 上京区東三本木通丸太町上る上之町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「松ヶ崎保育園」 <新 規> 定員 60人→90人 場所 左京区松ヶ崎堀町				
	「百萬遍保育園」 <新 規> 定員 110人→170人 場所 左京区田中門前町				
	「石原保育園」 <新 規> 定員 90人→120人 場所 南区吉祥院石原南町				
	「西福寺幼稚園」 <新 規> 定員 120人→150人 場所 伏見区深草大亀谷西寺町				
	(継続) 3か所 「こぐま保育園」 新設 定員 90人 場所 中京区油小路通竹屋町下る橋本町				
	「栂辻保育園」 老朽改築及び定員増 定員 220人→225人 場所 山科区栂辻池尻町				
	「たちばな保育園」 老朽改築及び定員増 定員 60人→90人 場所 下京区中堂寺西寺町				
	認定こども園整備助成 <新 規> (新設) 1か所 「いわくらきららナーサリィ」 定員 40人 場所 左京区上高野西明寺山				
	保育料徴収対策	42,952	42,952	40,006	2,946
	民間社会福祉施設単費援護	3,835,023	3,835,023	3,759,232	75,791
	保育士等処遇改善臨時特例事業 <新 規>	550,000 (11,361)	561,361	556,101	5,260
	保育環境強化事業 <新 規>	- (82,000)	82,000	50,133	31,867
児童健全育成対策	児童育成施設運営 児童館 130か所→131か所 学童クラブ事業 学童クラブ事業の実施時間拡大 <政策枠>	3,028,511 (18,458)	3,046,969	3,011,150	35,819
	地域学童クラブ事業補助 10か所 <政策枠>				
	放課後ほっと広場事業 8か所 放課後ほっと広場事業の実施時間拡大 <政策枠>	33,365 (869)	34,234	28,104	6,130
	京都こども文化会館運営助成	30,584	30,584	29,351	1,233
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	3,000 (△ 63)	2,937	2,485	452

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	子育て支援ネットワーク 京都子どもネットワーク連絡会議 子ども支援センター 地域子育て支援ステーション事業	129,707 (5,370)	135,077	133,552	1,525
	児童虐待対策	17,067	17,067	15,793	1,274
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	114,743 (3,847)	118,590	117,548	1,042
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 29か所→31か所 ファミリーサポート事業	203,894 〈政策枠〉	203,894	199,711	4,183
	児童手当	22,645,439 (△ 295,902)	22,349,537	22,052,079	297,458
	児童扶養手当	6,970,405	6,970,405	6,760,420	209,985
	子ども医療費支給事業 3歳から小学校6年生までの通院医療費の窓口での自己負担額 を1医療機関1か月3,000円までとする現物給付の実施 〈政策枠〉	1,824,316	1,824,316	1,629,079	195,237
	「京都市未来こどもプラン」次期プランの策定 子育て支援に関する市民ニーズ調査など 京都市子ども・子育て会議の設置、開催等 子ども・子育て支援新制度に係る電算システムの開発 〈新 規〉	11,800 (91,024)	102,824	31,595	71,229
要援護児・心身 障害児対策	入所施設運営	3,570,127 (133,563)	3,703,690	3,703,688	2
	児童福祉センター運営 児童相談所業務評価制度の構築 一時保護児童の学習環境の充実 〈新 規〉 〈新 規〉	362,788	362,788	349,963	12,825
	児童療育センター運営	43,887	43,887	43,886	1
	障害児保育 障害児保育対策の充実 〈政策枠〉	588,712 (31,584)	620,296	608,751	11,545
	障害のある中高生のタイムケア事業	75,717	75,717	75,419	298
	発達障害児支援事業	23,500	23,500	23,500	-
	在宅心身障害児対策	62,655	62,655	61,314	1,341
母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業 父子家庭への制度拡充 〈政策枠〉	1,219,399	1,219,399	1,132,026	87,373
	ひとり親家庭支援センター運営	17,771	17,771	17,282	489
	ひとり親家庭自立支援対策 高等技能訓練促進費・自立支援教育訓練給付金事業の父子家庭 への制度拡充 〈政策枠〉	283,673 (△ 36,269)	247,404	169,554	77,850
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	16,004	16,004	14,827	1,177

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会 計)	母子生活支援施設整備助成 (大規模改修) 1 か所 「野菊荘」 場所 右京区山ノ内宮脇町	41,600	41,600	31,268	10,332
	貸付金など	510,000	510,000	302,242	207,758
	一般会計からの繰入金	16,004	16,004	14,827	1,177
(3 障害者福祉)					
障害者自立支援 給付	介護給付費, 訓練等給付費	43,781,704 (33,828)	43,815,532	42,455,643	1,359,889
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	23,588,637 (△ 84,621)	23,504,016	22,894,727	609,289
	自立支援医療 育成医療, 更生医療, 精神通院医療など	342,201 (△ 210)	341,991	333,783	8,208
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	8,367,778 (△ 23,603)	8,344,175	8,023,085	321,090
	障害者総合支援法施行事務費 障害程度区分認定事務費, サービス支給決定事務費など	225,561 (8,186)	233,747	216,235	17,512
	放課後等デイサービス等設置促進事業 (新設) 9 か所 「夢来 (むっく)」 場所 下京区丹波街道町 「ひこばえ」 場所 右京区宇多野福王子町 「にじいろ西京極」 場所 右京区西京極郡町 「わかな」 場所 右京区花園内畑町 「のこのこ」 場所 西京区大枝西新林町 「くるみ」 場所 西京区大原野上里勝山町 「COLOFUL HOUSE FUJINOMORI」 場所 伏見区深草西浦町 「ハートベル」 場所 伏見区桃山町山ノ下 「にじっこひろば」 場所 伏見区深草直違橋片町	214,023 (15,306)	229,329	155,494	73,835
	放課後等デイサービス等設置促進事業 (新設) 9 か所 「夢来 (むっく)」 場所 下京区丹波街道町 「ひこばえ」 場所 右京区宇多野福王子町 「にじいろ西京極」 場所 右京区西京極郡町 「わかな」 場所 右京区花園内畑町 「のこのこ」 場所 西京区大枝西新林町 「くるみ」 場所 西京区大原野上里勝山町 「COLOFUL HOUSE FUJINOMORI」 場所 伏見区深草西浦町 「ハートベル」 場所 伏見区桃山町山ノ下 「にじっこひろば」 場所 伏見区深草直違橋片町	20,000	20,000	19,926	74
	生活介護事業所等整備助成 生活介護事業所 (新設) 2 か所 「京都桂川園 久世障害デイサービスセンター・ショートステイ」 定員 25人(短期入所6人併設) 場所 南区久世上久世町	155,700	155,700	155,502	198

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
障害者地域生活 支援事業	「生活介護事業所 ぐらんどすらむ」 定員 20人（短期入所2人併設） 場所 伏見区竹田北三ツ杭町				
	共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所（一体型） （新設） 1か所 「西陣工房グループホーム」 定員 6人 場所 北区大將軍川端町				
	社会福祉施設スプリンクラー設備整備助成 グループホーム・ケアホーム 8か所 短期入所 1か所	＜新 規＞ - (23,800)	23,800	14,864	8,936
	身体障害者リハビリテーションセンター運営	281,075	281,075	271,286	9,789
	京都ライトハウス運営	131,844	131,844	131,844	-
	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援 ほほえみネット（障害児放課後支援・通学支援）の実施	1,260,362 (77,031)	1,337,393	1,336,692	701
	＜新 規＞				
	ほほえみネット実施に係るシステム改修	＜政策枠＞ 18,900	18,900	18,841	59
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	53,701 (7,689)	61,390	59,430	1,960
	障害者基幹相談支援センター運営	＜政策枠＞ 29,000	29,000	23,595	5,405
	障害者地域生活支援センター運営 15か所 相談支援機能の充実（5か所）	402,194	402,194	402,079	115
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	390,498 (210)	390,708	390,708	-
	地域精神保健福祉対策	10,138	10,138	7,171	2,967
	障害者権利擁護推進事業	4,012 (4,842)	8,854	8,191	663
	障害者虐待防止対策事業	7,600	7,600	1,249	6,351
	身体障害者社会参加促進事業	69,738	69,738	69,613	125
	在宅心身障害児・者療育支援事業	21,872	21,872	20,179	1,693
	発達障害者支援センター運営	72,129	72,129	71,653	476
精神障害者保健 福祉施策	ほほえみ交流活動支援事業	＜政策枠＞ 2,000	2,000	1,099	901
	こころの健康増進センター運営	36,449 (△ 404)	36,045	34,817	1,228
	こころのふれあい交流サロン運営 11か所	38,747 (300)	39,047	39,047	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
在 宅 福 祉 施 策	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実 緊急自殺防止対策（くらしとこころの総合相談会など） 学生を中心とした市民へのメール・電話相談の実施	23,737 (1,250)	24,987	22,287	2,700
	こころのサポート地域活動助成事業	51,900 (△ 162)	51,738	23,032	28,706
	重度心身障害者医療費支給事業	2,213,252 (20,442)	2,233,694	2,227,697	5,997
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,512,701	1,512,701	1,428,617	84,084
	精神医療対策 指定医の診察，患者移送，適正医療確保，休日医療体制確保	54,478 (2,002)	56,480	56,087	393
	精神科救急医療システム運営	98,814	98,814	92,787	6,027
	いきいきハウジングリフォーム	38,647 (△ 399)	38,248	35,340	2,908
	重度障害者タクシー料金助成	210,342	210,342	200,644	9,698
	特別障害者手当	908,031	908,031	892,195	15,836
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	25,276	25,276	20,999	4,277
社 会 参 加 促 進	心身障害者扶養共済事業	673,867	673,867	596,229	77,638
	身体障害者等市バス，地下鉄等無料化	1,595,965 (162)	1,596,127	1,596,123	4
	障害者スポーツセンター運営	206,000	206,000	206,000	-
	障害者教養文化・体育会館運営	20,995	20,995	20,995	-
	障害者スポーツ振興	36,130 (△ 1,250)	34,880	34,659	221
	障害者就労支援推進事業 障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業 障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業の充実 障害者就労支援プロモート事業 はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業 (雇用対策事業特別会計から移行)	37,191	37,191	30,928	6,263
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業 27,540 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	ヘルスキーパー普及支援フォローアップ事業 10,151 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	(4 高齢者福祉)	44,517,626 (1,027,900)	45,545,526	44,946,293	372,833 (226,400)
	介護基盤等整備	125,000 (253,800)	378,800	303,800	- (75,000)
	特別養護老人ホーム建設助成 (新設) 100人 「第2市原寮（仮称）」 定員 100人 場所 左京区静海市原町 (継続) 90人 「そらの木」 定員 90人（短期入所18人併設） 場所 山科区大宅大明町 <政策枠>				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	地域密着型特別養護老人ホーム建設助成 (新設) 97人 「東旺苑サテライト(仮称)」 <政策枠> 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 山科区川田御出町 「アムールうずまさサテライト(仮称)」 <新 規> 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 右京区太秦一ノ井町 「宝生苑(仮称)」 <新 規> 定員 29人 (小規模多機能型居宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 伏見区桃山町山ノ下 「はやま(仮称)」 <新 規> 定員 10人 場所 伏見区醍醐下端山町 (継続) 116人 「ヴェルデ上賀茂」 定員 29人 場所 北区上賀茂馬ノ目町 「香東園やましな」 定員 29人 (介護老人保健施設120人・小規模多機能型居宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム18人・短期入所29人併設) 場所 山科区西野野色町 「しゅうざん」 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 右京区京北周山町 「上桂」 定員 29人(短期入所9人併設) 場所 西京区上桂西居町 介護老人保健施設建設助成 (継続) 120人 「香東園やましな」 定員 120人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・小規模多機能型居宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム18人・短期入所29人併設) 場所 山科区西野野色町 小規模多機能型居宅介護拠点建設助成 (新設) 5か所 「京都桃山の家」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 伏見区桃山町泰長老 「洛和グループホーム・小規模多機能サービス壬生」 <新 規> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 中京区壬生東大竹町 「地域密着型ケアセンターいまぐまの(仮称)」 <新 規> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 東山区今熊野阿弥陀ヶ峰町 「宝生苑(仮称)」 <新 規> (地域密着型特別養護老人ホーム29人・認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 伏見区桃山町山ノ下	千円 399,050 (385,107) - (72,000) 3,000 (64,200)	千円 784,157 72,000 67,200	千円 632,757 72,000 67,200	千円 - (151,400) - -

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「洛和グループホーム・小規模多機能サービス伏見竹田」 <新 規> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 伏見区竹田三ツ杭町 (継続) 1か所 「香東園やましな」 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・介護老人保健施設 120人・認知症高齢者グループホーム18人・短期入所 29人併設) 場所 山科区西野野色町 認知症高齢者グループホーム建設助成 (新設) 6か所 「洛和グループホーム百万遍」(移転新築) <政策枠> 定員 9人→18人 場所 左京区田中門前町 「京都桃山の家」 <政策枠> 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区桃山町泰長老 「洛和グループホーム・小規模多機能サービス壬生」 <新 規> 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 中京区壬生東大竹町 「地域密着型ケアセンターいまぐまの(仮称)」 <新 規> 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 東山区今熊野阿弥陀ヶ峰町 「宝生苑(仮称)」 <新 規> 定員 27人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・小規模 多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区桃山町山ノ下 「洛和グループホーム・小規模多機能サービス伏見竹田」 <新 規> 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区竹田三ツ杭町 (継続) 1か所 「香東園やましな」 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・介護老人保健施設 120人・小規模多機能型居宅介護拠点・短期入所29人 併設) 場所 山科区西野野色町 社会福祉施設スプリングラー設備等整備助成 <新 規> 小規模多機能型居宅介護拠点 1か所 介護保険関連施策 介護保険事業特別会計繰出金 認知症高齢者等措置 高齢者の生活と健康に関する調査等 <新 規> 地域包括支援センター運営委託事業 14,374 (雇用対策事業特別会計再掲)	 51,600 (80,400)	 132,000	 132,000	 -
		- (2,393)	2,393	2,385	8
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	16,524,000 (50,000)	16,574,000	16,353,609	220,391
	認知症高齢者等措置	13,750 (△3,500)	10,250	9,872	378
	高齢者の生活と健康に関する調査等 <新 規>	7,500	7,500	7,142	358
	地域包括支援センター運営委託事業 14,374 (雇用対策事業特別会計再掲)				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
入 所 施 設	介護給付費の医療情報との突合、縦覧点検 1,576 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	養護老人ホーム措置費 871人	1,810,762 (10,309)	1,821,071	1,819,988	1,083
	ケアハウス事務費補助 13か所	387,881	387,881	374,979	12,902
在 宅 福 祉 施 策	軽費老人ホーム事務費補助	69,246	69,246	66,779	2,467
	民間社会福祉施設単費援護	112,204	112,204	107,517	4,687
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	12,922 (△ 3,040)	9,882	9,834	48
	緊急通報システム設置、維持 対象者 ひとり暮らしで、身体病弱な高齢者（65歳以上） など	160,603 (△ 5,404)	155,199	140,296	14,903
	設置台数 8,749台 新規受付台数 1,085台				
	長寿すこやかセンター運営	94,102 (1,985)	96,087	96,037	50
	成年後見制度の推進	18,335 (30)	18,365	18,364	1
	認知症地域支援推進員の配置	8,491	8,491	7,385	1,106
	～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業〈政策枠〉	14,200	14,200	9,420	4,780
	認知症あんしん京（みやこ）づくり推進事業	4,474	4,474	4,474	-
生 き が い ・ 社 会 参 加	地域における高齢者の居場所づくり支援事業	9,180	9,180	7,069	2,111
	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人いこいの家 5か所 老人保養センター（25年度中は閉鎖）	286,761	286,761	285,277	1,484
	洛西ふれあいの里保養研修センター運営	192,808 (5,759)	198,567	198,564	3
	老人クラブ助成	81,804	81,804	80,802	1,002
	シルバー人材センター運営助成	49,309	49,309	48,812	497
	全国健康福祉祭派遣 高知大会	11,815	11,815	11,564	251
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	28,916 (△ 1,802)	27,114	26,273	841
	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付	4,983,708 (△ 4,772)	4,978,936	4,970,189	8,747
	老人医療費支給事業	1,478,280 (135,921)	1,614,201	1,604,663	9,538
	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,987,000	2,987,000	2,956,484	30,516
老 人 医 療 等	後期高齢者医療広域連合負担金	13,796,575	13,796,575	13,796,574	1

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(5 介護保険事業特別 会計)		千円 112, 004, 000 (214, 000)	千円 112, 218, 000	千円 111, 429, 453	千円 744, 547 (44, 000)
	保険給付費 105, 804, 692 地域支援事業費 2, 734, 645 介護予防事業 高齢者筋力トレーニング普及推進事業の充実 包括的支援事業・任意事業 老人福祉員設置事業 介護給付費準備基金積立金 130, 721 事務費など 2, 759, 395 介護保険料の特別徴収開始時期の増回（年 4 回→年 6 回）に係 るシステム改修 2 4 年度から 2 6 年度までの第 1 号被保険者の保険料 （基準額） 6 5, 2 8 0 円／年（ 5, 4 4 0 円／月）				
	一般会計からの繰入金	16, 524, 000 (50, 000)	16, 574, 000	16, 353, 609	220, 391
(6 後期高齢者医療 特別会計)		16, 804, 000	16, 804, 000	16, 122, 896	681, 104
	後期高齢者医療広域連合納付金 15, 846, 626 事務費など 276, 270 2 4 年度及び 2 5 年度の 1 人当たり平均保険料（軽減後） 7 5, 0 3 3 円 被保険者均等割 4 6, 3 9 0 円 所得割 2 4 年中基準総所得金額×9. 1 2／1 0 0 最高限度額 5 5 0, 0 0 0 円				
	一般会計からの繰入金	2, 987, 000	2, 987, 000	2, 956, 484	30, 516
(7 生活保護)		81, 001, 557 (△ 409, 000)	80, 592, 557	79, 533, 452	1, 059, 105
生 活 保 護	生活保護扶助費	78, 975, 000 (△ 1, 186, 000)	77, 789, 000	76, 985, 343	803, 657
	福祉事務所運営	534, 297	534, 297	494, 935	39, 362
	チャレンジ就労体験事業 <政策枠> 生活保護就労意欲喚起等支援事業の充実 <政策枠> 生活保護心理ケア相談支援モデル事業の充実 <政策枠> 生活保護適正化推進事業の充実 <政策枠>				
	中央保護所等運営 中央保護所通所事業の実施 <新 規>	154, 593	154, 593	142, 994	11, 599
	ホームレス自立支援事業 自立支援センター運営（定員 3 0 人） 自立生活推進員の配置 8 人 ホームレス地域サポート支援事業の充実 <政策枠>	322, 194	322, 194	282, 516	39, 678
	中国残留邦人支援事業	386, 389	386, 389	345, 256	41, 133
	住宅支援給付事業	135, 472	135, 472	61, 736	73, 736

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(8 保健対策)		千円 9,407,245 (△ 357,000)	千円 9,050,245	千円 8,093,088	千円 957,157
健 康 増 進 対 策	健康増進センター運営	58,194	58,194	58,194	-
	食育推進事業	11,245	11,245	9,910	1,335
	がん対策	635,146	635,146	505,503	129,643
	生活習慣病予防対策	13,366	13,366	13,361	5
	京都市民健康づくりプランの推進 市民シンポジウムの開催など	4,346	4,346	3,046	1,300
	口腔保健推進等補助事業 口腔保健施策の充実	14,735 (2,000)	16,735	16,729	6
母 子 保 健 対 策	子ども保健医療相談・事故防止センター運営 わが子を事故から守るプレママパパ教室の開催	45,887	45,887	45,791	96
	不妊治療費助成	317,914 (△ 2,562)	315,352	290,744	24,608
	妊婦健康診査	977,528 (△ 5,171)	972,357	971,079	1,278
	乳幼児健康診査 乳児, 1歳6か月児, 3歳児	94,761	94,761	90,149	4,612
	先天性代謝異常等検査 検査対象を6疾患から19疾患に拡大	34,310	34,310	17,147	17,163
	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接, 初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 育児支援家庭訪問事業 など	87,734	87,734	74,372	13,362
	小児慢性特定疾患治療研究事業等医療給付	430,658 (7,733)	438,391	429,352	9,039
	「京都市未来こどもプラン（母子保健計画）」次期プランの策定 〈新 規〉	3,815	3,815	1,475	2,340
医 療 対 策	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科 3か所	404,416 (299)	404,715	404,706	9
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	67,672	67,672	67,260	412
	看護師等養成所運営助成	59,406	59,406	59,406	-
	看護師確保対策事業	10,206	10,206	5,630	4,576
	医務, 薬務許可, 監視指導	15,514	15,514	13,461	2,053
	市立病院機構運営費交付金	1,923,000	1,923,000	1,830,178	92,822
	(内訳) 市立病院分	1,730,000	1,730,000	1,659,519	70,481
	感染症医療負担金	249,402	249,402	246,649	2,753
	救急医療負担金	356,045	356,045	267,819	88,226

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保健衛生行政負担金	45,734	45,734	53,813	△8,079
	高度・特殊医療負担金	363,817	363,817	452,179	△88,362
	企業債元利償還金負担金	645,249	645,249	606,059	39,190
	小児医療負担金	36,753	36,753	0	36,753
	運営費交付金	33,000	33,000	33,000	-
	京北病院分	193,000	193,000	170,659	22,341
	へき地医療負担金	5,496	5,496	4,685	811
	救急医療負担金	46,225	46,225	33,821	12,404
	特殊医療負担金	4,428	4,428	11,779	△7,351
	企業債元利償還金負担金	27,746	27,746	27,746	-
	不採算地区病院負担金	102,941	102,941	86,467	16,474
	医師確保対策負担金	564	564	561	3
	運営費交付金	5,600	5,600	5,600	-
感染症予防対策	予防接種	3,548,436	3,179,169	2,786,499	392,670
	風しん予防接種（任意接種）	△ 369,267			
	感染症その他疾病予防対策	66,139	66,139	58,381	7,758
	エイズ対策	33,481	33,481	30,822	2,659
	結核対策	136,560 (10,267)	146,827	137,562	9,265
(9 市立病院機構病院事業債特別会計)		3,973,000	3,973,000	3,275,696	697,304
	貸付金	2,229,000			
	手術支援ロボットの導入				
	公債費	1,046,696			
(10 生活衛生対策)		779,659 (337,675)	1,117,334	560,193	125,141 (432,000)
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策	24,390	24,390	23,560	830
	食品営業許可、監視指導	68,390	68,390	64,741	3,649
	家庭動物相談所運営	15,481	15,481	13,515	1,966
	京都動物愛護センター（仮称）の設置	268,200	594,100	76,746	99,354
	京都動物愛護センター（仮称）整備事業	(325,900)			(418,000)
	場所 南区上鳥羽仏現寺町				
	府市共同設置 25～26年度 2か年事業				
	京都動物愛護センター（仮称）プレ事業				
	府市共同実施				
	中央斎場運営	220,105	220,105	216,725	3,380
	受付業務委託化に伴うマニュアル作成、研修など				
	中央斎場再整備事業	19,800 (2,075)	21,875	7,875	- (14,000)
	墓地、墓園運営	59,260	59,260	57,529	1,731
	深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業	-	9,700	8,551	1,149
	実施設計	(9,700)			
	場所 伏見区深草石峰寺山町、宝塔寺山町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(11 施設運営)	市営墓地の無縁改葬のための縁故者調査	734	734	732	2
施 設 運 営	衛生環境研究所運営	362,205 (△ 2,075)	360,130	318,021	42,109
	保健所運営	121,259	121,259	110,404	10,855
	桃陽病院運営	109,020	109,020	85,248	23,772
(12 地域福祉その他)	桃陽病院運営	119,926	119,926	117,462	2,464
地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	17,281,691 (376,039)	17,657,730	16,995,183	515,547 (147,000)
	福祉ボランティアセンター運営	387,143	387,143	382,343	4,800
	福祉ボランティアセンター運営	239,416	239,416	236,129	3,287
	区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業 専門員 21人	117,766	117,766	116,251	1,515
	「京（みやこ）・地域福祉推進指針」の改定	2,880	2,880	1,465	1,415
	地域・多文化交流ネットワーク促進事業	20,000	20,000	18,266	1,734
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	14,690	14,690	7,996	6,694
	社会福祉施設等の耐震化の促進	124,900	173,300	147,465	25,835
	民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業	(48,400)			
	民間社会福祉施設耐震診断助成				
	市有建築物の耐震改修				
	民間保育所耐震診断促進事業（子育て支援事業基金の活用）				
	被災民間社会福祉施設再建支援補助	- (3,000)	3,000	2,000	1,000
	被災者住宅等再建支援補助	- (286,000)	286,000	70,074	68,926 (147,000)
国 民 年 金 事 務	国民年金事務	79,056	79,056	73,857	5,199
福 利 事 業 そ の 他	夏季歳末特別生活資金貸付	90,548	90,548	77,891	12,657
	高校進学・修学支援金支給事業	598,244	598,244	578,761	19,483
	みやこユニバーサルデザインの推進	8,976	8,976	5,190	3,786
	みやこユニバーサルデザイン賞の募集、表彰				
	ユニバーサル上映の推進				
	など				
	社会福祉法人等の指導監督	9,319 (9)	9,328	8,107	1,221
	メンタルヘルスケア及び腰痛・頸肩腕障害予防指導事業	5,500	5,500	5,079	421
	福祉人材確保対策事業	2,600	2,600	2,600	-
	子ども医療等の業務集約化事業	121,200	121,200	119,614	1,586
	(雇用対策事業特別会計から移行)				
	災害見舞金等支給事業	3,000	8,000	6,495	1,505
	台風18号による被害世帯など	(5,000)			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
国 民 健 康 保 険 (13 国民健康保険事業特別会計)	子ども医療等の業務集約化事業 23,173 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分 7,147百万円→7,217百万円 財政支援分等 7,696百万円→7,677百万円	14,849,500 (45,000)	14,894,500	14,893,529	971
	保険給付費 117,225,367 老人保健拠出金 736 後期高齢者支援金 18,953,456 前期高齢者納付金 19,495 介護給付費納付金 7,877,512 前年度の歳出歳入差引歳入不足額の繰上充用 965,803 事務費など 4,788,969 後発医薬品差額通知事業 <新 規>	150,844,000 (2,744,000)	153,588,000	149,831,338	3,756,662
	一般被保険者1人当たり平均医療分保険料(軽減後) 60,650円→60,694円 被保険者均等割 26,270円(据置き) 世帯別平等割 19,330円(据置き) 所得割 24年中基準総所得金額×8.99/100 (据置き) 最高限度額 510,000円				
	一般被保険者1人当たり平均後期高齢者支援分保険料 (軽減後) 18,911円→18,932円 被保険者均等割 8,210円(据置き) 世帯別平等割 6,040円(据置き) 所得割 24年中基準総所得金額×2.93/100 (据置き) 最高限度額 140,000円				
	一般被保険者1人当たり平均介護納付金分保険料 (軽減後) 20,923円→20,970円 被保険者均等割 9,260円(据置き) 世帯別平等割 4,970円(据置き) 所得割 24年中基準総所得金額×2.76/100 (据置き) 最高限度額 120,000円				
	一般会計からの繰入金	14,849,500 (45,000)	14,894,500	14,893,529	971

環境政策局決算の概要

1 決算総括

平成 25 年度は、「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしやまちづくりの実現」、「ごみを出さない循環型社会の構築」の 3 つの柱を中心とした施策を市民、事業者と連携しながら推進した。

「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしやまちづくりの実現」においては、「京都市エネルギー政策推進のための戦略」や「京都市生物多様性プラン」を策定し、今後の方向性を示すとともに、国の補助金である「グリーンニューディール基金」の採択や「市民協働発電制度」の拡充等、再生可能エネルギーの利用促進に取り組んだ。

「ごみを出さない循環型社会の構築」においては、ごみ減量・リサイクルの取組や雑がみの分別・リサイクル拡大に向けた社会実験等により、ごみ量が前年度から 9 千トン減の 47. 2 万トン（ピーク時の 82 万トンから 42%削減）となり、クリーンセンターの 3 工場体制移行後においても、安定的かつ効率的に稼動することができている。

平成 26 年度においても、引き続き、徹底的な省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大等を図るとともに、ごみ半減プランに掲げる「平成 32 年度のごみ量をピーク時の半分以下の 39 万トンまで削減する」ため、京都のまちが持つ「市民力」、「地域力」を活かして、市民ぐるみで「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる 3 つの柱を中心とした施策を推進する。

2 重点取組の実績

（1）地球環境保全対策

取組名	実 績
再生可能エネルギー利用の推進	・京都市エネルギー政策推進のための戦略の策定（平成 25 年 12 月） ・太陽光発電システム（1,580 件）、太陽熱利用システム（15 件）、蓄電システム（81 件）の設置助成 ・市民協働発電制度 6 施設、太陽光発電屋根貸し制度 22 施設における運営主体の選定（想定出力合計：1,013kW）
家庭部門における地球温暖化対策	・「エコ学区」事業の実施（163 学区（平成 26 年 3 月末）） ・こどもエコライフチャレンジ推進事業の実施（全市立小学校 168 校）
運輸部門における地球温暖化対策	・電気自動車等用充電設備の設置補助（5 基） ・タクシー事業者等への電気自動車等の購入補助（貨物自動車 2 台） ・京エコドライバーズ宣言の登録 （累計登録者数 119,009 人（平成 26 年 3 月末））

取組名	実 績
産業・業務部門における地球温暖化対策	・医療・福祉施設を対象としたBEMS導入実証事業の実施（桃陽病院） ・特定事業者の温室効果ガス排出実績を示す削減報告書の公表及び実績かい離事業者への指導・助言（22 者） ・市内事業者におけるKES認証の取得促進 （累計取得件数 1,255 件（平成 26 年 3 月末））
生物多様性保全	・京都市生物多様性プランの策定（平成 26 年 3 月） ・「まちかどいきものマップ」の募集と優秀作品の表彰 ・自然観察会の開催
公害対策	・大気・水質・騒音・振動など、公害発生源に対する調査及び指導 ・微小粒子状物質（PM2.5）等の大気の測定や主要河川の水質調査等の常時監視を実施

（２）ごみ処理

取組名	実 績
発生抑制、再使用の推進	・容器包装の削減に関する新たな枠組みの構築に向けた中間とりまとめの策定（平成 26 年 3 月） ・KYOTOエコマネーの活用（参加者数延べ約 24,000 人、商品交換件数 6,391 件） ・イベント等のエコ化の推進（京都市認定エコイベント 108 件、リユース食器利用促進助成 24 件）
ごみ減量活動支援	・電動式生ごみ処理機等の購入費用の助成 （電動式生ごみ処理機 297 件、生ごみコンポスト容器 47 件） ・生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成（53 件） ・コミュニティ回収の推進（登録団体数 2,142 団体（平成 26 年 3 月末）） ・使用済てんぷら油市民回収の実施 （1,759 拠点、回収量 192,842 リットル）
資源物の分別・リサイクルの推進	・包装紙等の雑がみの分別・リサイクル拡大に向けた社会実験の実施 （平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月、対象 11,389 世帯） ・「有害・危険ごみ等の移動式拠点回収事業」の実施（96 回）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	・学生、教職員等が参画する大学キャンパス内のごみ減量ワークショップの開催（3 回） ・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施 （減量計画書提出件数 2,176 件、立入指導件数 1,258 件、ごみ減量・3R活動優良事業場認定累計件数 54 件（平成 26 年 3 月末）） ・特定食品関連事業者に対するごみ減量指導の実施 （減量計画書提出件数 43 件、立入指導件数 21 件）
魚腸骨再生対策	・魚アラリサイクルセンターの運転維持管理業務の民間委託化 （平成 25 年 10 月～）

取組名	実 績
ごみ収集	・家庭から排出されるごみの収集 (収集量 23.6 万トン)
クリーンセンター 運営・埋立地管理	・クリーンセンターにおけるごみの焼却処理 (焼却量 44.4 万トン) ・クリーンセンターにおけるごみ焼却発電による余剰電力の売却 (売電量 8,566 万 kWh, 売電収入 1,584 百万円) ・東部山間埋立処分地における埋立処分 (埋立量 不燃ごみ 3,023 トン, 焼却残灰 50,906 トン)
クリーンセンター 等整備	・南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備に係る本体工事契約の締結及び設計の着手, 給油施設の移設 ・生活環境美化センター再整備（平成 26 年 3 月開所）
災害対策	・全まち美化事務所の応援体制により特別班を編成し, 台風 18 号に伴う浸水ごみ等の特別収集を実施 (従事職員数延べ 486 人, 車両台数延べ 188 台, 収集量 455.9 トン) ・台風 18 号による風水害により破損し, 又は汚損した家財道具等をクリーンセンターに持ち込んだ際の処理手数料の免除 (持込件数 149 件, 持込量 53.84 トン)

(3) 廃棄物適正処理対策

取組名	実 績
産業廃棄物等適正 処理	・優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進 (産廃処理業者情報公表制度による報告書の公開 7 件) ・「第 14 回環境フォーラムきょうと」の開催（参加者数 1,369 人） ・排出事業者への立入検査の実施（228 件） ・事業者による岡田山の試験撤去（平成 25 年 6 月～, 撤去量 22,400 m³） ・岡田山周辺の土壌, 地下水等の環境調査, 廃棄物検査及び交通量調査の実施

(4) し尿処理

取組名	実 績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理 (処理量 12,303 キロリットル)
公衆トイレ維持管 理	・公衆トイレの維持管理（環境政策局所管 76 箇所, 他局所管 5 箇所） ・観光トイレの契約（25 箇所） ・老朽化した公衆トイレの改修 (京福四条大宮駅南公衆トイレの洋式便器化等)

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,317,669	4,340,415	-	△ 22,746
国庫支出金	706,949	706,605	-	344
府支出金	810	582	-	228
財産収入	82,234	133,286	-	△ 51,052
繰入金	1,055,048	798,652	-	256,396
諸収入	3,066,290	3,876,747	-	△ 810,457
計	9,239,000	9,856,287	-	△ 617,287

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	15,829,700	14,249,145	41,800	1,538,755
環境総務費	2,297,863	2,121,925	-	175,938
環境保全費	1,365,098	1,181,762	-	183,336
ごみ処理費	8,069,433	7,266,217	-	803,216
ふん尿処理費	580,145	524,734	-	55,411
機材管理費	238,930	212,935	-	25,995
環境施設整備費	3,278,231	2,941,572	41,800	294,859

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公共施設等整備管理基金	315,602	256,641	-	58,961
環境共生市民協働事業基金	3,484,409	3,184,210	-	300,199

(3) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,900	1,699	-	201
歳出	1,900	1,699	-	201

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	17,685,700 (△ 1,856,000)	15,829,700	14,249,145	1,538,755 (41,800)
	特別会計合計	4,737,911 (△ 936,000)	3,801,911	3,442,550	359,361
(1 地球環境保全対策)		847,488 (721,000)	1,568,488	1,379,716	188,772
環 境 保 全 対 策	京（みやこ）の環境共生推進計画の推進	4,000	4,000	2,261	1,739
	地球温暖化対策条例の推進	14,850	14,850	12,831	2,019
	温室効果ガス排出削減量の「見える化」 「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域や中 小事業者の温室効果ガス排出量削減促進	17,710	17,710	3,614	14,096
	環境未来都市推進事業	2,872	2,872	1,205	1,667
	再生可能エネルギー利用の推進 太陽エネルギー利用促進事業 太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄電システム設 置助成 京都市市民協働発電制度の支援業務 など	204,900 (21,000)	225,900	149,132	76,768
	家庭部門における地球温暖化対策 「エコ学区」事業 平成27年度までに全学区にエコ学区を拡大し、環境に関す る学習会等を実施 「DO YOU KYOTO?」推進事業 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版環境家計簿」 を活用した環境教育の実施	81,156	81,156	66,470	14,686
	運輸部門における地球温暖化対策 次世代自動車普及促進事業 電気自動車等用の充電設備設置補助 レンタカー事業者、タクシー事業者、貨物運送事業者への電 気自動車等購入補助（府市協調事業） エコドライブ推進事業 京（みやこ）のエコドライバーズ登録事業 自動車環境対策の推進 など	17,072	17,072	9,478	7,594
	産業・業務部門における地球温暖化対策 民生・業務部門施設への省エネ・節電対策普及事業 事業者排出量削減計画制度の推進 事業者向け環境学習セミナー K E S 認証取得普及促進 など	19,920	19,920	18,515	1,405
	地球温暖化対策のための市役所の率先実行 KYOMSの運用 独自システムによる環境マネジメントシステムの運用	1,431	1,431	930	501
	バイオマス活用の推進 地域や事業所における生ごみ等のバイオガス化の実証検討	6,300	6,300	5,356	944

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際的な地球温暖化対策の推進 「イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会」等との連携 K Y O T O地球環境の殿堂・京都環境文化学術フォーラム	12,350	12,350	11,683	667
	京（みやこ）のアジェンダ21の推進	17,132	17,132	17,132	-
	環境影響評価	1,948	1,948	1,143	805
	生物多様性保全	8,271	8,271	8,140	131
	京都環境賞	991	991	835	156
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	148,338	148,338	148,338	-
	環境事業協会運営	37,000	37,000	32,910	4,090
	基金特別会計繰出金 再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）の「京都市民環境ファンド」への繰り出し	- (700,000)	700,000	700,000	-
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	9,950	9,950	8,746	1,204
	大気汚染対策	128,323	128,323	122,450	5,873
	水質汚濁対策	37,572	37,572	27,894	9,678
	騒音・振動対策	10,152	10,152	7,088	3,064
(2 ごみ処理)		14,657,317 (△ 2,577,000)	12,080,317	10,771,510	1,267,007 (41,800)
ご み 減 量 , リサイクルの推進	発生抑制, 再使用の推進 包装材削減推進京都モデルの構築 容器包装材の削減に関する新たな枠組みの検討 K Y O T Oエコマネーの活用 マイボトル持参と衣料品回収行動の促進 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進 大型ごみのリユースモデル実施	28,500	28,500	25,635	2,865
	ごみ減量普及啓発等 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	38,500	38,500	24,073	14,427
	「京都市循環型社会推進基本計画（2009－2020）」進ちょく状況調査	3,700	3,700	3,690	10
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進	36,000	36,000	33,082	2,918

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成 地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収事業 市民を主体とする集団回収の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営 生ごみ減量推進事業 生ごみ3キリ運動や堆肥化等の取組による生ごみの減量・リサイクルの推進	275,324	275,324	241,220	34,104
	資源物の分別・リサイクルの推進 紙ごみリサイクル推進事業 包装紙等の雑がみの分別リサイクル拡大に向けた社会実験 〈政策枠〉 モデル地域の世帯を対象とする分別収集の社会実験を実施し、分別リサイクルの拡大に向けた検討 資源物の拠点回収の推進 小型家電リサイクル事業 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収事業	97,400	97,400	72,818	24,582
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営など	340,489	340,489	317,304	23,185
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営 など	273,113	273,113	223,133	49,980
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 中小企業ごみ減量対策など 業者収集マンションごみの分別啓発 など	17,340	17,340	15,616	1,724
	一般廃棄物処理業者指導	1,900	1,900	1,226	674
	魚腸骨再生対策 魚アラルサイクルセンター運営	186,756	186,756	163,776	22,980
	基金特別会計繰出金 家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分（製造経費等を除く）の「京都市民環境ファンド」への繰り出し	1,335,500 (42,610)	1,378,110	1,378,110	-
ご み 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	586,200	586,200	543,307	42,893
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	1,924,763	1,924,763	1,794,708	130,055
	大型ごみ収集	349,941	349,941	330,604	19,337

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 など	千円 19,738	千円 19,738	千円 18,022	千円 1,716
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	15,000	15,000	11,877	3,123
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	225,705	225,705	183,947	41,758
クリーンセンター 運営・埋立地管理	クリーンセンター運営（3工場体制） 焼却炉運転経費、残灰処理費、排水・排ガス処理費など	1,618,141	1,618,141	1,288,802	329,339
	北部クリーンセンター関連施設運営	38,614	38,614	34,396	4,218
	埋立地管理 東部山間埋立処分地など	641,772	641,772	530,832	110,940
	焼却灰溶融施設運営	1,343,845 (△ 1,343,000)	845	—	845
	基金特別会計繰出金 焼却灰溶融施設整備に係る遅滞損害金の「京都市公共施設等整備管理基金」への繰り出し	304,977 (△ 42,610)	262,367	253,151	9,216
	焼却灰溶融施設整備に係る訴訟経費	— (36,000)	36,000	34,980	1,020
	クリーンセンター等保守管理	1,396,296	1,396,296	1,394,073	2,223
クリーンセンター 等整備	クリーンセンター焼却炉等改修	133,249	133,249	133,056	193
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備 建替えに伴う給油施設の移設	16,400	16,400	13,849	2,551
	東余熱利用センター大規模改修	419,728 (△ 3,513)	416,215	388,395	27,820
	焼却灰溶融施設整備	1,411,300 (△ 1,405,000)	6,300	5,930	370
	生活環境美化センター再整備事業（府市協調）	617,100 (20,600)	637,700	544,353	93,347
埋立処分地整備	東部山間等埋立処分地整備 進入道路橋耐震補強工事など	244,043 (107,913)	351,956	208,030	102,126 (41,800)
	広域最終処分場建設負担金	824	824	797	27
災 害 対 策	浸水ごみ等収集運搬処理費	— (10,000)	10,000	7,798	2,202
(3 廃棄物適正処理対策)		1,583,210	1,583,210	1,565,274	17,936
産業廃棄物等適正 処理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進など	3,774	3,774	3,098	676
	廃棄物排出事業者指導業務 事業場の立入調査、監視パトロールなど	17,460	17,460	14,169	3,291
	廃棄物処理業者等許可・指導業務 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導業務など	7,576	7,576	6,540	1,036

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,400	6,400	3,467	2,933
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	1,538,000	1,538,000	1,538,000	-
(4 し尿処理)		597,685	597,685	532,645	65,040
し尿収集処理	収集処理費など	384,911	384,911	366,536	18,375
公衆トイレ維持管理	「世界一美しいまち・京都」の推進 公衆トイレ日曜清掃（観光地、繁華街など）	13,383	13,383	12,988	395
	公衆トイレ維持管理など	45,473	45,473	44,260	1,213
	公衆トイレ整備 既存トイレの改修など	17,540	17,540	7,910	9,630

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	有料指定袋制の実施に伴う財源の活用事業	千円	千円	千円	千円
	(1) 環境政策局事業再掲	1,026,900	1,026,900	792,093	234,807
	発生抑制、再使用の推進 包装材削減推進京都モデルの構築 ～容器包装材の削減に関する新たな枠組みの検討～ KYOTOエコマネーの活用 ～マイボトル持参と衣料品回収行動の促進～ イベント等のエコ化の推進 ～イベント等でのリユース食器の普及促進～ 大型ごみのリユースモデル実施	28,200	28,200	25,336	2,864
	ごみ減量普及啓発等 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 資源物の持ち帰り禁止等啓発パトロール	38,500	38,500	24,073	14,427
	ごみ減量推進会議の活動の支援 ～市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進～	36,000	36,000	33,082	2,918
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 生ごみ減量推進事業 ～生ごみ3キリ運動や堆肥化等の取組による生ごみの減量・リサイクルの推進～	127,500	127,500	97,255	30,245
	資源物の分別・リサイクルの推進 紙ごみリサイクル推進事業 包装紙等の雑がみの分別リサイクル拡大に向けた社会実験 資源物の拠点回収の推進 小型家電リサイクル事業 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収事業	96,000	96,000	69,376	26,624
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	132,300	132,300	91,424	40,876
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	262,200	262,200	221,493	40,707
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	15,000	15,000	11,877	3,123
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	700	700	582	118
	再生可能エネルギー利用の推進 太陽エネルギー利用促進事業 京都市市民協働発電制度の支援業務	204,900	204,900	149,114	55,786
	家庭部門における地球温暖化対策 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト こどもエコライフチャレンジ推進事業	74,300	74,300	59,928	14,372
	次世代自動車普及促進事業	5,000	5,000	3,197	1,803
	バイオマス活用の推進 ～地域や事業所における生ごみ等のバイオガス化の実証検討～	6,300	6,300	5,356	944

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(2) 環境政策局以外の充当事業再掲	347,600	347,600	270,896	76,704
	森の力活性・利用対策 ～地球温暖化防止森林吸収源対策～(産業観光局)	56,600	56,600	56,514	86
	商店街街路灯LED化推進事業(産業観光局)	10,000	10,000	9,013	987
	木質ペレット需要拡大事業(産業観光局)	35,000	35,000	27,285	7,715
	京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業 (産業観光局)	3,000	3,000	3,000	-
	街路樹整備事業 ～花の道づくり, 道路の森づくり～(建設局)	206,000	206,000	148,147	57,853
	LED道路照明灯の設置(建設局)	37,000	37,000	26,937	10,063
	有料指定袋制の実施に伴う財源の活用事業(合計) (1)+(2)	1,374,500	1,374,500	1,062,989	311,511
	京都市民環境ファンド(有料化財源)積立額				
	南部クリーンセンター建替えに伴う世界最先端の環境学習拠点に活用するための積立			850,000	
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立			100,000	
	26年度以降に活用するための積立			728,699	
	26年2月市会時点での積立(うち26予算活用分 373,300)			374,578 (※実質積立額 1,278)	
	25年度決算の確定に伴い増加した積立			354,121	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立			200,000	
	計			1,878,699 (※実質積立額 1,505,399)	
	※実質積立額: 積立額から26予算活用分を除いた額				

産業観光局決算の概要

1 決算総括

産業観光局においては、「京都企業の競争力を高め、海外や市域外で所得を稼ぐ産業の振興（成長戦略）」と「雇用を守り地域を支える企業への支援（下支え）」の2本の柱のもと、各分野の重点施策として、①中小・ベンチャー企業の育成と発展支援、②新産業の育成・振興・創出、③京都の強みを生かした事業環境の整備と企業立地の促進、④伝統産業の活性化、⑤知恵産業の推進、⑥地域の特性に応じた商業振興、⑦市民に安心していただける流通体制の強化、⑧雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進、⑨旅の本質を追求する観光の振興と国際MICE都市への飛躍、⑩ひとと生命と環境を育む農林業の振興の10項目を掲げるとともに、平成25年9月の台風18号に係る被害への迅速な対応や平成26年4月からの消費税率引上げに対応した中小企業等への支援など、各種施策を展開した。

これらの取組も相まって、中小企業等の経営実績は回復に向かい、市内雇用情勢の改善が進んだほか、観光客数において過去最高の5,162万人を記録するなど、京都経済の持続的成長に貢献することができた。

今後、更なる京都産業の振興や京都経済の活性化を図るべく、「雇用の創出と安定した所得の確保」、「市税収入の増加による本市財政への貢献」、「地域の賑わいと魅力づくり」につながる取組を積極的に推進していく。

2 重点取組の実績

（1）多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

取組名	実 績
中小企業海外展開支援事業	・上海、パリにおける展示商談会・見本市出展（商談成立71件） ・京都市・パリ市共同宣言に合意 ・（独法）日本貿易振興機構京都事務所の設置に向け、覚書を締結
中小企業経営支援体制の強化	・体制強化した市内5箇所の相談窓口で、経営相談や市・府・商工会議所等のあらゆる支援策の紹介等を実施（平成25年度相談件数22,255件）
未来創造型企業支援プロジェクト	・ベンチャー企業目利き委員会開催：2回 ・平成25年度Aランク認定企業：9社

（2）産学公の連携による新産業の育成・振興と新産業の創出

取組名	実 績
地域イノベーション戦略推進事業	・「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」、「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」事業開始
グリーンイノベーション創出支援事業	・「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、エコ・エネルギー産業の振興に資する製品開発等に対する補助（採択：8件）、省エネ・節電の診断と省エネ機器導入の補助（診断：30件、設備補助：8件）等を実施

取組名	実 績
ライフイノベーション創出支援事業	・コーディネーション活動を実施(4件のプロジェクトをコーディネート) ・京都発革新的医療技術研究開発助成事業の実施(採択21件) ・医工薬産学公連携支援シンポジウム, バイオ入門講座を実施
コンテンツ産業推進事業	・「京都国際マンガ・アニメフェア2013」開催 ・「京とあまのね」(京都のマンガ・アニメ等関連商品ショップ)開所 ・マンガ家志望者の人材育成拠点「京都版トキワ荘」を開設(2箇所)

(3) 京都の強みを生かした事業環境の整備と企業立地の促進

取組名	実 績
技術の橋渡し拠点整備・運営	・京都市成長産業創造センター(技術の橋渡し拠点)を開所 ・大学の最先端の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進
戦略的企業誘致の推進	・京都市企業立地促進制度補助対象事業の指定件数が過去最高(15件) ・京都市外資系企業誘致セミナーin東京の開催

(4) 伝統産業の活性化と新たな展開の推進

取組名	実 績
京ものユースコンペティション	・選定委員による応募作品の選定を行う審査会の実施(応募点数79点) ・雑誌編集者等の選定委員が直接アドバイスをを行う交流会兼授賞式の開催 ・パリで行われたクールジャパンワールドトライアルへ参画し, 受賞者の作品の展示及びプレゼンテーションによる販路開拓を実施 ・「Brand New Kyoto プロジェクト2014」における受賞作品の展示 ・「伝統産業の日2014」における受賞作品の展示
京都日本酒サミット2013	・酒スプリッツアーキャンペーンの開催 ・京都・日本酒サミット2013-SAKE & Kyoto Cool crafts- の開催 ・ギネス世界記録™町おこしニッポン〜キズナ杯 in 伏見大手筋商店街への開催

(5) 知恵産業の推進

取組名	実 績
知恵産業創造支援事業	・府市協調により「京都知恵産業支援共同事業」として, 「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」(府)の一部と共同で実施 ・知恵産業の推進に取り組む市内の中小企業者に補助金を交付(15件)

(6) 地域の特性に応じた商業振興

取組名	実 績
ソーシャルビジネス支援事業	・SB入門講座の開催(3回) ・SB相談会(サロン)の開催(5回) ・SBスタディツアーの開催(4回)

(7) 市民に安心していただける流通体制の強化

取組名	実 績	
中央卸売市場の活性化	第一市場	・市場施設整備計画検討委員会の設置 ・低温施設等整備支援事業 ・中央市場・小売店つながりプロジェクト（市場流通連携事業） ・水産物部取扱数量増加対策
	第二市場	・施設改築のための基本設計を実施 ・卸売会社等関連事業者の一元化・集荷努力による取扱頭数の増加 ・第二市場「京ミートマーケット」マスタープランの進捗評価に係る第三者評価会を開催（5回）

(8) 雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

取組名	実 績
緊急雇用創出事業	・国の基金を活用し、離職を余儀なくされた失業者を対象に、重点分野雇用創出事業等を実施し、1,429人を創出

(9) 旅の本質を追求する観光の振興と国際MICE都市への飛躍

取組名	実 績
観光立国・日本 観光庁京都拠点プロジェクト（ILTM Japan 開催支援）	「観光立国・日本 京都拠点プロジェクト」の覚書に基づき、京都を中心とした観光庁との共同プロジェクトを実施 ・外国人観光客受入環境の充実（24時間多言語コールセンター事業） ・ラグジュアリー層を中心とした外国人観光客の誘致（ILTM(カンヌ)における京都PR, ILTM Japan 開催支援）
地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進	（実施地域：大原地域（左京区）） ・事業実行組織の立ち上げ，ワークショップ（地域資源の掘り起こし） ・事業者の公募，事業者との検討会の実施 ・モニターツアーの実施

(10) ひとと^{いのち}生命と環境を育む農林業の振興

取組名	実 績
京の旬野菜推奨事業	・京の旬野菜販売促進キャンペーンの開催（夏季，冬季） ・残留農薬調査（8品目） ・地下鉄駅ナカ等での直売所開設（7箇所） ・京の伝統野菜の生産拡大に向けた取組モデル農地の設置 ・新京野菜の試験販売（1品目）
地域産材利用促進強化事業	・市内の住宅等の新築，増改築における「みやこ杉木」の推進 ・「みやこ杉木」認証制度の運用支援による体制強化 ・イベント等を活用した「みやこ杉木」の普及啓発

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	196,543	177,438	-	19,105
国庫支出金	274,078	269,852	-	4,226
府支出金	193,880	137,976	-	55,904
財産収入	254,857	279,264	-	△ 24,407
寄附金	81,000	66,881	-	14,119
繰入金	388,800	375,770	-	13,030
諸収入	99,327,842	91,423,238	-	7,904,604
計	100,717,000	92,730,419	-	7,986,581

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	100,300	77,478	-	22,822
環境保全費	100,300	77,478	-	22,822
産業観光費	104,794,000	96,430,435	39,500	8,324,065
産業観光総務費	926,350	869,166	-	57,184
商工振興費	2,207,695	2,051,268	9,200	147,227
中小企業対策費	99,285,280	91,395,498	14,500	7,875,282
技術振興費	649,755	588,205	-	61,550
観光費	691,626	667,907	-	23,719
農業費	436,591	341,484	-	95,107
林業費	524,496	462,910	15,800	45,786
産業観光施設整備費	72,207	53,997	-	18,210
災害対策費	125,000	110,390	-	14,610
農林災害復旧費	125,000	110,390	-	14,610
計	105,019,300	96,618,303	39,500	8,361,497

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,351,000	2,723,725	-	△ 372,725
歳出	2,351,000	2,139,831	-	211,169

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	780,600	769,409	-	11,191
歳出	780,600	769,409	-	11,191

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	47,000	41,484	-	5,516
歳出	47,000	41,484	-	5,516

(5) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業振興基金	2,200	1,959	-	241
農業集落排水事業基金	10,755	6,509	-	4,246
京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	15,000	6,968	-	8,032

(6) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	907,729	755,458	-	152,271
歳出	907,729	754,220	-	153,509

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	102,505,300 (2,514,000)	105,019,300	96,618,303	8,361,497 (39,500)
	特別会計合計	3,800,024 (314,260)	4,114,284	3,720,380	393,904
(1 商工振興対策)		99,895,698 (2,328,000)	102,223,698	94,094,553	8,105,445 (23,700)
創業・新事業創出 への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業に対する支援事業、地域プラットフォーム事業など	63,377	63,377	63,058	319
	知恵産業融合センター推進事業	29,500 (△ 3,230)	26,270	23,473	2,797
	知恵産業創造支援事業	30,000	30,000	27,925	2,075
	京都市成長産業創造センター整備・運営	622,000	622,000	612,330	9,670
	J S T イノベーションプラザ京都を拠点とした地域科学技術振興事業 〈政策枠〉	31,000	31,000	28,076	2,924
	大学発技術シーズの活用支援事業	3,000	3,000	3,000	-
	新事業創出型事業施設活用推進事業	59,758	59,758	49,741	10,017
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進 〈政策枠〉	17,050	17,050	15,191	1,859
	企業立地促進助成 「らくなん進都」等における助成制度の拡充など (債務負担行為設定) 〈政策枠〉	177,960 (△ 2,000)	175,960	103,299	72,661
新規成長分野への 支援	地域イノベーション戦略推進事業 〈政策枠〉 オール京都体制によるグリーンイノベーション及びライフイノベーションの創出	29,000	29,000	29,000	-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 京都産業エコ・エネルギー推進機構分担金 〈政策枠〉	27,000 (2,000)	29,000	25,798	3,202
	バイオシティ構想事業 バイオ産業技術フォーラム運営	12,074	12,074	11,889	185
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 〈政策枠〉 医工薬産学公連携支援事業、京都発革新的医療技術研究開発助成の拡充	90,604	90,604	84,502	6,102
	地域産学官共同研究拠点事業	124,583	124,583	124,582	1

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
産 業 振 興 対 策	コンテンツ産業推進事業 マンガクラスター形成事業 京都国際マンガ・アニメフェア2013 開催期間 平成25年9月7日～9月8日 来場者数 約31,800人 商品化数 45商品108種類 京都版トキワ荘事業 <政策枠> KYOTO CMEX2013 (KYOTO Cross Media Experience2013) 開催 寄附金を活用したコンテンツ産業振興の取組 <新 規> など	67,800 (70,000)	137,800	127,498	10,302
	マンガミュージアム新展開事業	10,000	10,000	10,000	-
	中小企業海外展開支援事業 <政策枠>	36,000	36,000	33,868	2,132
	第26回全国菓子大博覧会事業助成 <新 規>	1,500	1,500	1,500	-
	異業種交流等連携支援事業	1,000	1,000	1,000	-
	京都産学公連携機構分担金	5,500	5,500	5,500	-
	京都産業育成コンソーシアム分担金	4,000	4,000	4,000	-
	京都高度技術研究所助成	150,450	150,450	150,450	-
	勧業館施設改修 <新 規>	- (2,000)	2,000	1,930	70
	「京都館」運営	124,083	124,083	119,218	4,865
商 業 振 興 対 策	産業技術研究所における産業技術振興 試験分析, 技術指導, 研究業務, 人材育成事業, 新技術創出・ 製品開発事業, 京都技術フロンティア研究事業	125,543	125,543	80,051	45,492
	産業技術研究所の機器整備拡充事業 <新 規>	- (202,000)	202,000	201,953	47
	産業技術研究所の地方独立行政法人移行準備	84,000	84,000	74,526	9,474
	商店街等支援事業	51,000	70,000	59,491	1,309
	商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化事業 活性化教育事業補助 商店街・小売市場活性化整備計画策定事業補助 など	(19,000)			(9,200)
	商店街街路灯LED化推進事業	10,000	10,000	9,013	987
	商業グループ活性化支援事業	3,000	3,000	2,717	283
	ソーシャルビジネス支援事業 <政策枠> 普及啓発・人材育成, 育成モデル事業, 買い物環境支援事業 など	12,400	12,400	12,001	399
	商業集積地の魅力向上に向けた商業環境基礎調査 <政策枠>	10,000	10,000	9,493	507
	大規模小売店舗立地法関連事務(審議会運営等)	2,977	2,977	2,655	322

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
伝統産業振興対策	「京都市商業活性化アクションプラン2011」重点地域活性化モデル事業 13,964 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	販路開拓, 産地商品宣伝 西陣機業振興対策, 京友禅振興対策など	38,115	38,115	35,297	2,818
	「伝統産業の日」関連事業 「世代を超えて～日本の心 京都の伝統産業」をテーマに65事業を実施 開催期間 平成26年3月14日～23日を中心とする期間 来場者数 約229,000人	13,000	13,000	13,000	-
	京もの国内市場開拓事業	10,000	10,000	10,000	-
	伝統産業技術の保存・育成 後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	20,100 (△250)	19,850	17,741	2,109
	京都伝統産業ふれあい館運営	30,000	30,000	30,000	-
	隼より始めるプロジェクト	4,500	4,500	4,320	180
	京ものユースコンペティション <新規>	2,350 (250)	2,600	2,361	239
	琳派四〇〇年記念に向けての取組～現代に生きる琳派～ <新規>	3,000	3,000	2,730	270
	京都日本酒サミット2013 19,999 (雇用対策事業特別会計再掲)				
中小企業振興対策	京の「匠」ふれあい事業 41,681 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	中小企業経営支援体制の強化	75,200 (△500)	74,700	69,372	5,328
	中小企業パワーアッププロジェクト	45,526	45,526	45,526	-
	中小企業創業・経営支援事業 窓口相談・専門家派遣など	11,012 (500)	11,512	11,012	500
	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(雇用対策事業) <新規>	- (20,000)	20,000	15,950	4,050
	地域経済活性化等支援事業	5,000	5,000	5,000	-
	融資制度預託金 融資実績 5,318件 108,259百万円	97,000,000 (2,000,000)	99,000,000	91,147,100	7,852,900
	消費税増税に対応する経営体質強化支援 <新規>	- (10,000)	10,000	500	- (9,500)
	消費税増税後の消費喚起に向けた取組への支援(小売商支援) <新規>	- (5,000)	5,000	-	- (5,000)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
知恵産業推進事業（再掲）		1,387,004 (247,302)	1,634,306	1,411,856	222,450
知恵産業融合センター推進事業<局配分枠>		29,500 (△ 3,230)	26,270	23,473	2,797
知恵産業創造支援事業<局配分枠>		30,000	30,000	27,925	2,075
中小企業海外展開支援事業<政策枠>		36,000	36,000	33,868	2,132
ソーシャルビジネス支援事業<政策枠>		12,400	12,400	12,001	399
京都産業エコ・エネルギー推進機構分担金<政策枠>		27,000 (2,000)	29,000	25,798	3,202
J S T イノベーションプラザ京都を拠点とした地域科学技術振興事業<政策枠>		31,000	31,000	28,076	2,924
地域イノベーション戦略推進事業<政策枠>		29,000	29,000	29,000	-
ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） ＜政策枠＞		90,604	90,604	84,502	6,102
京都版トキワ荘事業<政策枠>		13,800	13,800	13,798	2
寄附金を活用したコンテンツ産業振興の取組<新規>		- (70,000)	70,000	63,881	6,119
京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業<新規>		- (20,000)	20,000	15,950	4,050
その他 19 事業<局配分枠・雇用特会>		1,087,700 (158,532)	1,246,232	1,053,584	192,648
(2 観光振興対策)		662,041 (36,000)	698,041	674,069	23,972
京 都 情 報 の 発 信	京都観光オフィシャルサイト「京都観光N a v i」運営	27,337	27,337	26,781	556
	京都どこでもインターネット	1,380	1,380	975	405
	メディア向けコンシェルジュ機能の創設 ＜政策枠＞	23,100	23,100	23,100	-
	防災情報と連携した魅力的な観光情報（スマートフォン向け）の 発信	- (20,000)	20,000	19,990	10
	観光客誘致対策	47,000 (1,500)	48,500	48,500	-
	京都・花灯路 嵐山花灯路-2013 開催期間 平成25年12月14日～12月23日 来場者数 約1,102,000人 東山花灯路-2014 開催期間 平成26年3月14日～3月23日 来場者数 約1,139,000人				
	京の七夕 伝統産業との連携事業など 開催期間 平成25年8月3日～8月12日 来場者数 約742,000人	50,000	50,000	50,000	-
	京都「千年の心得」(Wisdom of Kyoto)	4,200	4,200	4,163	37
	大河ドラマ「八重の桜」観光PR事業 ＜政策枠＞	5,000	5,000	4,556	444
	内容誘致宣伝 修学旅行新規校誘致に向けた新たな取組 観光京都展開催、修学旅行生誘致事業など	13,470 (2,990)	16,460	16,452	8
	広域観光対策	4,330	4,330	4,187	143
	京都よくばり自転車観光	1,000	1,000	1,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ユニバーサルツーリズムの推進	1,800	1,800	1,800	-
	「映画のまち・京都」にふさわしいロケ支援の充実・フィルム ツーリズム	2,500 (△ 700)	1,800	1,777	23
	「京都一周トレイル」運営	2,600	2,600	2,600	-
	観光立国・日本 京都拠点 観光庁共同プロジェクト I L T M J a p a n 開催支援 <政策枠>	10,840	10,840	10,800	40
	外客誘致宣伝	1,625	1,625	1,625	-
	海外観光宣伝事業	19,000	19,000	19,000	-
	海外情報発信・収集拠点の運営	24,800	24,800	24,800	-
	観光案内標識アップグレード推進事業	50,000	50,000	46,497	3,503
	市民による京都の魅力再発見事業	3,000	3,000	2,993	7
	京都観光総合調査の実施	15,000	15,000	14,843	157
	京都観光を支える未来の担い手育成	5,000	5,000	4,883	117
	地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進 <政策枠>	5,500	5,500	5,420	80
	元気です京都キャンペーン事業 <新 規>	- (8,000)	8,000	7,864	136
	次期観光振興計画の策定 <新 規>	- (8,000)	8,000	7,992	8
コンベンション誘 致対策	コンベンション推進事業	53,933	53,933	50,212	3,721
	コンベンション開催支援事業 大規模国際会議開催支援、誘致助成金、京都らしいM I C E 開 催支援など	24,000	24,000	15,121	8,879
	京都らしいM I C E 開催誘致のためのマーケティング戦略の策定 <政策枠>	10,000	10,000	9,607	393
観 光 案 内 所 運 営 その他	京都総合観光案内所の運営	64,485	64,485	64,483	2
	宇多野ユースホステルの運営	111,504	111,504	109,327	2,177
(3 農林振興対策)		945,087 (141,000)	1,086,087	914,784	155,503 (15,800)
農 業 振 興 対 策	京都型農林業プロジェクト	1,000	1,000	714	286
	北部農林業地域振興対策	1,500	1,500	1,500	-
	新規就農総合支援事業～農力開発～	50,000	50,000	27,318	22,682
	担い手育成支援事業	11,200	11,200	6,857	4,343
	有害鳥獣被害防止対策事業	8,000	8,000	7,989	11
	水田農業構造改革対策事業 米の生産調整と水田の有効活用の推進、環境保全型農場づくり 事業	12,940 (△ 58)	12,882	11,081	1,801

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	千円 農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業 花と緑の市民フェア 京の農林秋まつり など 18,831 18,831 18,523 308				
	おあがりやす京の野菜 味力（みりょく）発信事業 10,000 (雇用対策事業特別会計再掲) 市民と耕す農業支援事業 935 935 935 -				
	農とふれあう総合体験型市民農園運営 7,000 7,000 2,634 4,366				
	農林畜水産業金融対策 27,100 27,100 11,197 15,903				
	畜水産振興 家畜衛生防疫, 畜産振興, 水産増殖 13,976 13,976 12,553 1,423				
	京の川の恵みを活かす事業 1,000 1,000 986 14				
農 業 基 盤 の 整 備	農業基盤整備事業 56,000 56,000 51,436 4,564				
	農業用里道・水路等管理対策 14,284 14,284 9,247 5,037				
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業 40,000 40,000 24,510 15,490				
	農地・水・環境保全向上対策事業 10,461 10,461 10,081 380				
林 業 振 興 対 策	森林整備事業 森林整備計画に基づく造林事業など 93,518 (15,980) 109,498 109,400 98				
	林業担い手対策事業 14,334 14,334 13,415 919				
	地域産材普及事業 地域産材利用促進強化事業など 14,080 14,080 13,696 384				
	森林等被害防止対策事業 有害鳥獣捕獲, 松くい虫防除など 52,125 52,125 46,406 5,719				
	四季・彩りの森復活プロジェクト 60,000 60,000 37,567 6,633 (15,800)				
	地域獣害対策支援事業 5,400 5,400 5,328 72				
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 56,600 56,600 56,514 86				
	森林バイオマス活用推進事業 京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業 <政策枠> 10,000 10,000 7,500 2,500				
	木質ペレット需要拡大事業 35,000 35,000 27,285 7,715				
	林道等整備事業 府営丹波広域基幹林道開設事業など 55,182 55,182 42,846 12,336				
	林道改良事業 久多尾越線改良など 13,519 13,519 11,218 2,301				
	林業用里道管理対策 2,045 2,045 1,947 98				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「合併記念の森」創設事業 文化継承の森整備など	5,750	5,750	5,457	293
	山村都市交流の森運営 財団運営補助, 管理委託など	43,441	43,441	43,309	132
災 害 対 策	農林災害復旧事業	2,000	125,000	110,390	14,610
	農地・農業用施設災害復旧事業	〈新 規〉 (123,000)			
	林業用施設災害復旧事業	〈新 規〉			
	農林水産業災害復旧支援事業	〈新 規〉 - (18,000)	18,000	4,834	13,166
(4 経済対策その他)		917,174 (△ 6,000)	911,174	857,419	53,755
経 済 対 策 そ の 他	京都市産業連関表作成事業 23年度～27年度5年計画事業	5,000	5,000	5,000	-
	局情報提供事業	5,915	5,915	4,578	1,337
	京都企業・就業情報データベースシステムの運営	1,451	1,451	1,449	2
	計量検査・指導啓発	26,190	26,190	25,110	1,080
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	169,000 (△ 4,000)	165,000	153,000	12,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	617,000 (△ 2,000)	615,000	590,375	24,625
	農業集落排水事業特別会計繰出金	28,000	28,000	27,163	837
(5 地球環境保全対策)		85,300 (15,000)	100,300	77,478	22,822
環 境 保 全 対 策	スマートシティ京都プロジェクト 岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業 次世代環境配慮型住宅エネルギーネットワーク実証事業 など	60,800 (15,000)	75,800	64,038	11,762
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 中小事業者省エネ・節電総合サポート事業	24,500 〈新 規〉	24,500	13,440	11,060

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(6 中央卸売市場第一 市場特別会計)		千円 2,355,000 (△ 4,000)	千円 2,351,000	千円 2,139,831	千円 211,169
	管理運営	1,787,770 (△ 4,000)	1,783,770	1,594,907	188,863
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	278,000	278,000	278,000	-
	施設整備	46,000	46,000	24,468	21,532
	公債費	243,230	243,230	242,456	774
	25年度末一般会計からの借入金残高	6,711,000			
	一般会計からの繰入金	169,000 (△ 4,000)	165,000	153,000	12,000
(7 中央卸売市場第二 市場・と畜場特別 会計)		749,000 (31,600)	780,600	769,409	11,191
	管理運営 マスタープランに基づく施設改築等基本設計業務	585,330 (31,600)	616,930	605,740	11,190
	公債費	163,670	163,670	163,669	1
	一般会計からの繰入金	617,000 (△ 2,000)	615,000	590,375	24,625
(8 農業集落排水事業 特別会計)		47,000	47,000	41,484	5,516
	管理運営	25,614	25,614	20,147	5,467
	公債費	21,386	21,386	21,337	49
	一般会計からの繰入金	28,000	28,000	27,163	837

都市計画局決算の概要

1 決算総括

人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現については、『歩くまち・京都』総合交通戦略に基づき、過度なクルマ中心社会からの脱却に向けた総合的な取組を推進した。市民のいのちと暮らしを守る安心・安全のまちづくりについては、耐震化促進や住宅セーフティネットの機能充実、密集市街地・細街路対策などを推進した。個性と活力あふれるまちづくりについては、らくなん進都や崇仁地域における取組を実施し、空き家対策についても、総合的な取組の推進を図った。歴史・文化都市の創生については、屋外広告物適正化に向けた全市的なローラー作戦の実施、景観の保全と創造に向けての景観政策を推進し、都市の品格と魅力のさらなる向上に取り組んだ。低炭素・循環型まちづくりについては、既存ストックの有効活用など、環境にやさしい都市づくりに向けて取り組んだ。

平成 25 年度決算は、当初予算において、国の緊急経済対策の財源を積極的に活用した平成 24 年度 2 月補正と一体的に編成したうえで、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の着実な推進を図ったことで、前年度決算を大きく上回る結果となった。

今後も、「歩くまち・京都」の実現を目指す交通政策をはじめ、市民のいのちと暮らしを守る建築行政、すまい・まちづくりを支える住宅政策、景観の保全と創造を目指す景観政策、コンパクトで活力あふれる都市づくり、空き家対策の推進など、多岐にわたる政策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現

取組名	実 績
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	・「四条通エリアマネジメント会議」を開催し、四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に向けたタクシー及び物流車両等の整序化方策を検討 ・京都市と商店街が共同で時間貸し駐車場を利用した社会実験の実施 ・四条通歩道拡幅に係る詳細設計の実施（建設局が実施）
「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進	・歴史的都心地区において、自動車の速度抑制対策と出入口部にゾーンを明示する着色舗装（14 箇所）を実施（建設局が実施） ・歴史的都心地区において、幹線道路から細街路への出入口部の周辺においてゾーンを明示する看板等を設置（9 箇所） ・歴史的都心地区周辺エリアにおいて交通調査を実施
「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業	・「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催し、関係者と事業の進め方について協議 ・東大路通における交通調査及び測量の実施
駅等のバリアフリー化の推進	・「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」の進捗管理 ・重点整備地区のうち、JR 藤森地区、深草地区及び西院地区における

取組名	実 績
	「移動等円滑化基本構想」の策定 ・ J R 太秦駅、阪急大宮駅、J R 山科駅にバリアフリー化整備のための補助金を交付（阪急大宮駅、J R 山科駅については整備完了）
京都駅南口駅前広場の整備	・ 南口駅前広場の整備に係る詳細設計の実施 ・ 機械式地下駐輪場工事の発注・契約 ・ エリアマネジメント会議を開催し、交通事業者が主体的に各乗降場等の適正利用や管理を行えるように方法を検討
京都のまちにふさわしい公共交通検討調査	・ 10 年後の京都の公共交通のあるべき姿を議論していくにあたっての基礎資料の収集及び取りまとめ
ロードプライシングをはじめとした自動車流入抑制策の検討	・ 各自動車流入抑制施策のメリット・デメリット、実施に向けた課題等を取りまとめるとともに、自動車流入抑制策の効果的な実施方法を検討 ・ マイカーによる来訪者の課金額等による行動変容等に関する W E B 調査を実施
京都駅バスターミナル旅客案内機能の充実	・ 京都駅前バスのりば総合案内板、大型モニター式バス接近表示器等を設置
J R 奈良線高速化・複線化第二期事業	・ J R 奈良線高速化・複線化第二期事業の基本協定を J R 西日本、京都府、関係市町と締結 ・ 環境影響評価、鉄道設計、測量及び地質調査に対し、京都府、関係市町とともに、事業主体である J R 西日本に補助金を交付

（２）市民のいのちと暮らしを守る安心・安全のまちづくり

取組名	実 績
既存建築物の耐震化対策の強化	・ 木造住宅の耐震化支援事業への助成（実績：797 件） ・ 特定既存耐震不適格建築物の所有者等への耐震化の普及啓発
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	・ 「優先的に防災まちづくりを進める地区」のうち、六原、仁和、翔鸞及び朱雀第二において、地域と行政が一体となった防災まちづくりを推進 ・ 紫野及び朱雀第一において、新たに防災まちづくりに着手 ・ 細街路対策事業の実施（実績：1 件）
細街路対策指針に基づく道路位置指定制度の活用	・ 手順や克服すべき課題などを分かりやすく解説した手引書（事例集）を作成 ・ 制度の概要を示したパンフレットを作成し、関係団体等への周知を開始
市営住宅ストック総合活用事業	・ 「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、耐震改修やエレベータ設置等の改善事業を推進
住宅市街地総合整備事業	・ 東九条地区における建物の買収、補償、除却等
ターミナルにおける防災対策推進	・ 「京都駅周辺地域 都市再生安全確保計画」を策定

取組名	実 績
高齢者に配慮した住宅の普及促進や高齢者が賃貸住宅へ円滑に入居するための支援の充実	・高齢者の入居を拒まない賃貸住宅（すこやか賃貸住宅）（189 件 3,998 戸）及び当該住宅の媒介を行う事業者（71 店）登録促進 ・高齢者やその家族を対象に住まいの相談会及び見学会を開催（全4回） ・不動産事業者及び賃貸住宅オーナー対象の国の補助事業の説明会の開催 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の運用（登録件数：629 戸）

（３）個性と活力あふれるまちづくり

取組名	実 績
京都にふさわしい総合的な空き家対策の推進	・「総合的な空き家対策の取組方針」の策定 ・「京都市空き家の活用，適正管理等に関する条例」の制定 ・「京都市空き家対策経済的手法研究会」の開催（全4回） ・地域連携型空き家流通促進事業の新たな団体への取組着手（2 団体）
戦略的な都市機能の配置・誘導を旨とした土地利用等の見直し	・京都市駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会からの「駅周辺にふさわしい都市機能の集積のあり方について」の提言 ・ものづくり産業等を支援する具体的な都市計画手法についての検討
景観形成推進事業	・地域景観づくり講座を開催（全6回） ・京都市景観市民会議を開催，京都市景観白書データ集を作成
新たな崇仁地域のまちづくり	・崇仁地区将来ビジョンの実現に向け，住宅地区改良事業及び土地区画整理事業を推進
らくなん進都のまちづくりの推進	・企業立地に協力する土地所有者への支援制度（実績：2 件） ・企業敷地における緑化を推進する緑化助成事業（実績：2 件） ・自転車とバスの相互利用による地区内の公共交通利用環境の向上

（４）歴史・文化都市の創生

取組名	実 績
屋外広告物対策	・全市的なローラー作戦による屋外広告物適正化の体制強化及び是正指導 ・屋外広告物適正表示宣言事業所認証制度の創設（実績：491 件） ・屋外広告物総合ホームページ「京都かんぱんねっと」の開設
古都三山保全・再生事業	・第3回シンポジウム「三山におけるこれからの森林景観づくり」の開催 ・森づくりアドバイザー制度を活用したボランティア活動の推進 ・「小倉山の森林再生に向けた事業計画」に基づく森林整備等の実施

（５）低炭素・循環型まちづくり

取組名	実 績
平成の京町家普及・促進事業	・認定制度及び補助制度の実施（認定実績：20 件 補助実績：19 件） ・「平成の京町家コンソーシアム」と連携した普及啓発活動の推進 ・「平成の京町家」プロモーション映像等を用いた普及啓発活動の推進
公共建築物の適切な維持修繕，長寿命化の推進	・「公共施設マネジメント基本方針」の策定（行財政局と共管） ・施設管理者に対する情報提供，技術支援

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	46,500	22,296	-	24,204
使用料及び手数料	6,170,669	5,723,869	-	446,800
国庫支出金	4,444,289	3,227,314	770,905	446,070
府支出金	73,561	49,278	8,029	16,254
財産収入	140,815	138,609	-	2,206
繰入金	366,513	356,784	-	9,729
諸収入	1,435,926	1,087,245	-	348,681
計	12,678,273	10,605,395	778,934	1,293,944

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	291,000	285,550	-	5,450
財産費	291,000	285,550	-	5,450
計画費	20,337,400	16,629,347	1,979,032	1,729,021
計画総務費	1,311,277	1,207,913	-	103,364
都市計画費	843,021	566,150	234,332	42,539
風致美観費	1,636,340	1,220,966	-	415,374
建築指導費	516,348	278,321	31,000	207,027
住宅政策費	1,848,271	1,691,356	3,500	153,415
住宅管理費	6,367,672	5,281,192	938,400	148,080
住環境整備費	7,814,471	6,383,449	771,800	659,222
計	20,628,400	16,914,897	1,979,032	1,734,471

(2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	113,000	112,339	-	661
歳出	113,000	112,339	-	661

(3) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	133	41	-	92
新住宅市街地開発事業基金	87,793	87,193	-	600
市営住宅基金	658,295	646,128	-	12,167

(4) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	119,935	115,310	-	4,625
歳出	119,935	115,310	-	4,625

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 都市計画)	一般会計合計	14,198,000 (6,430,400)	20,628,400	16,914,897	1,734,471 (1,979,032)
	特別会計合計	855,816 (123,340)	979,156	961,011	18,145
		204,665	204,665	183,948	20,717
	都市づくり推進 歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	22,000	22,000	18,505	3,495
	空き家対策の推進	3,000	3,000	2,729	271
	まちづくりに係る調査・企画・支援事業	3,636	3,636	1,818	1,818
	らくなん進都のまちづくりの推進 緑化助成事業 公共交通利用環境向上事業 など	6,390	6,390	5,784	606
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援 京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	99,708	99,708	93,683	6,025
	都 市 計 画 戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し	7,500	7,500	6,705	795
	都市計画施設等の見直し	3,600	3,600	2,729	871
(2 風致美観)	付置義務駐車場の弾力的な活用による自動二輪車駐車場確保に関する検討業務 〈政策枠〉	2,300	2,300	1,987	313
		1,624,640 (11,700)	1,636,340	1,220,966	415,374
	風 致 美 観 美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	14,960	14,960	9,062	5,898
	景観形成推進事業 京都景観賞の実施、景観白書の発行など	4,800	4,800	4,325	475
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示 など	36,108	36,108	36,026	82
	歴史的町並み再生事業	91,000	91,000	81,603	9,397
	姉小路界わい地区街なみ環境整備事業	4,400	4,400	2,344	2,056
	先斗町町並み調査事業 〈政策枠〉	6,500	6,500	5,880	620
	北区中川地域の景観形成	2,200	2,200	959	1,241
	屋外広告物対策 屋外広告物対策事業 屋外広告物等の違反指導等事業 屋外広告物適正化促進融資制度 市民共汗サポーターによる違反広告物簡易除却事業 〈政策枠〉	759,789	759,789	388,801	370,988

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	550,000	550,000	549,250	750
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	61,779 (11,700)	73,479	69,219	4,260
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備など	13,850	13,850	12,386	1,464
開 発 指 導	宅地開発指導	8,820	8,820	5,741	3,079
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	17,450	17,450	10,247	7,203
(3 建築指導)		482,348 (45,100)	527,448	284,921	211,527 (31,000)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	31,333	31,333	27,529	3,804
	検査向上・違反指導	2,060	2,060	1,870	190
	既存建築物の耐震化対策の強化 民間建築物の耐震改修助成 耐震診断, 耐震改修計画作成に対する支援 耐震ネットワークや普及啓発等による耐震化促進事業	395,555 (45,100)	440,655	230,852	178,803 (31,000)
	細街路対策事業 細街路対策指針に基づく道路位置指定制度の活用 など	17,600	17,600	8,743	8,857
	吹付けアスベスト除去等助成	10,500	10,500	5,012	5,488
(4 建物管理)		291,000	291,000	285,550	5,450
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	291,000	291,000	285,550	5,450
(5 交通政策)		550,890 (222,200)	773,090	504,720	34,038 (234,332)
「歩くまち・京都」 の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進 「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） 「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業 駅等のバリアフリー化の推進 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦） 京都駅南口駅前広場の整備（地下機械式駐輪場の整備等） 京都駅北口駅前広場における交通施設整備 京都のまちにふさわしい公共交通検討調査 ロードプライシングをはじめとした自動車流入抑制策の検討 京都駅前バスターミナル旅客案内機能の充実 など J R奈良線高速化・複線化第二期事業（環境影響評価等） 関西国際空港全体構想の推進 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	386,400 (223,970)	610,370	352,538	23,500 (234,332)
		19,300	19,300	19,242	58
		4,250	4,250	2,584	1,666
		56,000	56,000	55,259	741

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 住宅政策)	鉄道施設安全対策事業	12,500	12,500	6,524	5,976
	京北ふるさとバス運行補助	54,650	54,650	53,271	1,379
	平成の京町家普及・促進事業	1,836,271 (900)	1,837,171	1,684,756	148,915 (3,500)
	映像媒体を活用した広告宣伝 認定・建設補助、普及・啓発事業など	24,825 (900)	25,725	21,594	631 (3,500)
	安心すまいづくり推進事業 すまいよろず相談、すまいスクール、住情報提供など	58,230	58,230	58,208	22
	地域連携型空き家流通促進事業	5,000	5,000	740	4,260
	居住支援協議会運営経費	800	800	636	164
	分譲マンション支援 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション建替・大規模修繕アドバイザー派遣	14,040	14,040	13,674	366
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度 バリアフリー融資、エコリフォーム融資など	619,455	619,455	541,630	77,825
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 2,763戸 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 228戸	1,014,843	1,014,843	965,021	49,822
	被災者向け住宅情報センター運営	26,500	26,500	17,044	9,456
		4,215,672 (2,152,000)	6,367,672	5,281,192	148,080 (938,400)
	市営住宅管理運営（管理戸数 23,527戸）	4,143,672 (2,151,520)	6,295,192	5,208,712	148,080 (938,400)
(7 住宅管理)	浴室設置事業	72,000 (480)	72,480	72,480	-
		3,815,971 (3,998,500)	7,814,471	6,383,449	659,222 (771,800)
(8 住環境整備)	市営住宅改善事業	748,773	1,926,657	1,103,975	285,592
	市営住宅団地再生事業	(1,177,884)			(537,090)
	鈴 塚 新棟建設工事 41戸，エレベーター設置工事，耐震改修実施設計など				
	八 条 団地再生計画の策定，耐震改修実施設計，エレベーター実施設計				
	楽 只 団地再生計画の策定，耐震診断				
	市営住宅耐震改修等改善事業				
	西野山 耐震改修実施設計・工事，エレベーター実施設計・工事				
	醍醐南 耐震改修実施設計，エレベーター基本設計・実施設計				
	檜 原 耐震改修実施設計，エレベーター基本計画・基本設計・実施設計				
	山ノ本 耐震診断，浴室設置等実施設計，耐震改修実施設計，エレベーター基本設計・実施設計				
	大 受 耐震改修工事，スロープ工事				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	向 島 耐震改修工事 など				
	住宅地区改良事業（崇仁地区，三条鴨東地区） 崇仁塩小路高倉新3棟（仮称）建設工事 52戸 <政策枠> 「創造・交流・賑わいのまち」崇仁 実現のための調査 <政策枠> 三条鴨東地区事業計画変更 <政策枠> 建物の買収，補償，除却 など	1,349,088 (11,282)	1,360,370	997,343	318,889 (44,138)
	住宅市街地総合整備事業(東九条地区) 建物の買収，補償，除却など	1,718,110 (2,809,334)	4,527,444	4,282,131	54,741 (190,572)
(9 計画総務)		1,176,543	1,176,543	1,085,395	91,148
ターミナルにおける 防災対策	ターミナルにおける防災対策推進事業 <政策枠>	3,000	3,000	2,415	585
御池地下街・地下 駐車場管理	御池地下街・地下駐車場建設資金補助等 京都御池地下街株式会社に対する建設資金補助金など	629,335	629,335	590,615	38,720
	御池公共地下道等の維持管理	160,060	160,060	160,060	-
洛西ニュータウン 管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	43,420	43,420	42,879	541
行政代執行経費	屋外広告物，建築物，開発等に係る違反行為に対する行政代執行	20,000	20,000	-	20,000
駐車場事業特別会 計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	79,837 (1,827)	81,664	81,657	7
(10 駐車場事業特別 会計)		113,000	113,000	112,339	661
	醍醐駐車場維持管理 41,590 公債費 70,749				

建設局決算の概要

1 決算総括

平成 25 年 9 月の台風 18 号による甚大な被害からの早期の復旧を図るための事業を進めるとともに、小栗栖排水機場周辺の浸水被害について、被害者との損害賠償交渉や、再発防止のための排水機場管理・監視体制の強化に取り組んだ。

また、東日本大震災や局地的集中豪雨などの自然災害に対して、公共土木施設の防災機能を強化するため、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、道路に面する斜面の防災対策や過去に浸水被害が生じた普通河川に係る本格的な整備方針の策定などに取り組んだほか、トンネルや横断歩道橋など老朽化が進む多くの公共土木施設について道路ストック総点検を実施し、損傷が軽微なうちに対応する「予防保全型」への転換を図るなど維持管理の最適化に取り組んだ。

これらに加え、京都の魅力を高めるとともに都市格を向上させるため、「歩いて楽しいまち」、「魅力ある景観を創造するまち」、「環境への負担が少ないまち」、「活力があるまち」の実現のための取組を推進した。

今後も、市民の皆様の安心・安全な暮らしを守り、都市基盤の強化とまちの魅力向上に資する取組をより一層推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 台風 18 号による災害からの早期復旧

取組名	実 績
災害復旧事業の推進	・鳴瀧橋（一般国道 162 号）仮橋の供用開始（25 年 12 月） ・渡月橋及び渡月小橋の復旧完了（26 年 3 月） など
小栗栖浸水被害の早期終息	・小栗栖排水機場周辺地域浸水被害対策チームを設置（25 年 10 月）し、賠償交渉を進め 251 件の示談合意（26 年 3 月末時点）
排水機場の安全かつ安定的な管理・運営体制の確立	・市内主要 10 排水機場について、リアルタイムで遠隔監視することができる集中監視システムの設計と遠隔操作の検討に着手 ・排水機場の委託業務に対する市管理体制を見直すとともに、緊急事態への対応に備える体制整備、現場との連携連絡体制の見直し等を実施

(2) 災害に強い安心して住みつづけられるまち

取組名	実 績
いのちを守る都市基盤防災・減災プロジェクト	・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づき、橋りょうの耐震補強（17 橋）及び老朽化修繕（32 橋）を着実に推進 ・緊急輸送道路の渋谷蹴上線をはじめ、一般国道 477 号など全 63 路線の防災カルテを更新
都市型水害対策の推進	・西羽束師川、新川、旧安祥寺川、有栖川などの都市基盤河川の改修 ・第二太田川の治水対策、浸水予防緊急対策（浚渫工等）の実施

	・普通河川 8 河川の治水安全度調査の実施, 普通河川整備プログラムの策定 (25 年 10 月)
都市基盤施設の適切な維持管理	・トンネル本体点検・舗装管理支援システムによる維持補修実施 ・便所, 照明灯などの公園施設の長寿命化計画検討 ・通学路を含む生活道路の安全対策の実施 (防護柵・路面表示等安全確保施設の整備) など

(3) 歩いて楽しいまち

取組名	実 績
駅周辺のバリアフリー化による安全で快適な歩行空間ネットワークの確保	・伏見地区 (京阪藤森地区, 桃山御陵前地区) において歩道勾配の改良等 ・事故危険対策の実施 (銀閣寺宇多野線, 外環状線)
自転車が利用しやすい環境の整備と自転車マナー・ルールの確立	・竹田駅駐輪場 (25 年 9 月に近畿日本鉄道が整備), 京阪淀・納所駐輪場 (25 年 9 月に京阪電気鉄道が整備) の有料化再整備 ・放置自転車撤去の強化 (撤去台数 54,603 台) ・民間自転車等駐車場整備助成金の運用 (10 か所 593 台分) ・自転車安全利用講習会の開催 (25 年 9 月, 26 年 1 月) ・自転車通行環境整備 (御池通: 測量設計工事, 七条通: 工事)
烏丸通・緑の道路環境整備事業	・丸太町通～五条通 (約 2,200m) にケヤキ等 90 本を植栽, 押小路通付近～五条通のスズカケノキをユリノキへ植替え (97 本)
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	・四条通歩道拡幅事業: 設計, 拡幅工事契約締結
「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進	・歴史的都心地区において区画線の引き直し, カラーライン等による車線幅員の狭小化, 自転車通行部分の明示 など

(4) 魅力ある景観を創造するまち

取組名	実 績
緑視環境 (ひとの目に見える緑) の充実による緑の満足度の向上	・街路樹整備事業～花の道づくり～ 竹田街道 (中書島付近) にハナミズキ 27 本を植栽 など ・街路樹整備事業～道路の森づくり～ 久世橋通 (一般国道 171 号～一般国道 24 号) にケヤキ 130 本, サルスベリ 34 本を植栽 など ・ケヤキ並木保全・創造プロジェクト 白川通, 堀川通など 5 路線においてケヤキ樹勢診断調査を実施
公園・緑地の計画的整備	・大藪公園, 北梅津公園, 西賀茂第三 2 号公園 などの新規整備 ・柳の内公園の再整備 ・静原公園, 住吉公園, 新林池公園のバリアフリー化 など

京都らしい歴史的 景観形成の推進 (無電柱化)	・油小路通 (小川通) ・翔鸞緯 7 号線 (上七軒通) ・京都日吉美山線 (愛宕街道) ・宇多野嵐山山田線他 (渡月橋南詰) ・松原通 (清水坂)
魅力ある都市景観 の形成とまちの美 化活動の推進	・石畳舗装の修繕 (六原経 16 号線 (宮川町通), 辰巳通, 新道緯 3 号線 (花見小路通))
高瀬川周辺一帯の 魅力ある水辺づく り	・護岸改修工事 (一之舟入付近～三条通) ・サクラの植栽 (御池通～五条通)

(5) 環境への負担が少ないまち

取組名	実 績
環境にやさしい LED 道路照明灯の 導入	・道路照明灯の新設及び既存照明灯の更新に LED を導入 (5, 876 灯)
間伐材を活用した デッキ等の整備	・京都御苑周辺へのデッキ等を設置 (14 箇所)

(6) 活力があるまち

取組名	実 績
梅小路公園の魅力 向上と周辺地域の 活性化	・梅小路公園拡張再整備：すざくゆめ広場, 市電ひろば開園 (26 年 3 月) ・チンチン電車の改造・移設
幹線道路ネットワ ークの確保と地域 の活性化	・国道 162 号：栗尾バイパス・高雄改良 ・京都広河原美山線：二ノ瀬バイパス ・大山崎大枝線, 小塩山大原野線など ・梅津太秦線, 本町下高松通, 中山石見線, 鴨川東岸線, 西小路通 など
踏切道の改良促進	・阪急京都線高架化事業 (洛西口駅付近)：上り線高架化切替 ・京阪本線高架化事業 (淀駅付近)：鉄道工事完了, 駅前広場・側道 完成
市街地の面的整備	・洛北第二地区：換地処分に向けた手続 ・上鳥羽南部地区, 伏見西部第三, 伏見西部第四地区：移転補償, 道 路工事など ・伏見西部第五地区：事業計画見直し, 水路改修工事など

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,513,454	1,338,741	-	174,713
使用料及び手数料	4,361,579	4,319,713	-	41,866
国庫支出金	11,054,494	5,468,195	4,176,016	1,410,283
府支出金	662,772	329,868	333,318	△ 414
財産収入	469,461	452,256	-	17,205
寄附金	371,000	251,000	-	120,000
繰入金	489,670	385,177	-	104,493
諸収入	2,973,365	706,435	-	2,266,930
計	21,895,795	13,251,385	4,509,334	4,135,076

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	44,960,529	25,757,254	11,800,313	7,402,962
土木総務費	1,428,292	518,765	880,000	29,527
駐車場費	254,624	228,407	-	26,217
道路橋りょう費	8,259,250	6,430,562	1,713,613	115,075
道路特別整備費	14,771,036	6,597,105	3,753,600	4,420,331
河川排水路費	1,877,031	1,136,655	474,400	265,976
都市河川整備費	2,049,842	968,643	989,200	91,999
緑化推進費	3,356,265	3,052,042	133,100	171,123
街路費	2,731,912	2,105,746	578,800	47,366
重要幹線街路費	7,034,691	3,507,914	2,570,100	956,677
土地区画整理費	1,288,734	677,278	448,900	162,556
市街地再開発費	469,652	437,881	4,500	27,271
受託工事費	1,439,200	96,256	254,100	1,088,844
災害対策費	2,802,500	1,137,286	1,215,800	449,414
土木災害復旧費	2,802,500	1,137,286	1,215,800	449,414
計	47,763,029	26,894,540	13,016,113	7,852,376

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	220,300	708,502	-	△ 488,202
歳出	220,300	159,159	45,600	15,541

(3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,041,000	2,022,591	-	18,409
歳出	2,041,000	2,022,591	-	18,409

(4) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公共施設等整備管理基金	94,993	64,020	-	30,973
緑化・公園管理基金	106,266	105,803	-	463
駐 車 場 基 金	150,254	105,897	-	44,357

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	31,060,629 (16,702,400)	47,763,029	26,894,540	7,852,376 (13,016,113)
	特別会計合計	2,516,513 (96,300)	2,612,813	2,457,470	109,743 (45,600)
(1 道路事業)		16,277,068 (7,064,976)	23,342,044	11,971,970	5,648,761 (5,721,313)
道路維持・管理	公共事業評価 再評価8事業、事後評価5事業	5,303 (△620)	4,683	4,061	622
	放置自転車対策 撤去台数 54,603台 返還台数 36,414台	190,020 (△29,067)	160,953	155,629	5,324
	放置自転車防止マナー啓発事業 実施箇所 河原町駅周辺など50か所	13,385 (△671)	12,714	11,430	1,284
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修 京都守口線、梅津東山七条線など93路線 交通安全対策 歩道整備 国道367号、大津宇治線など22路線 路肩整備 上黒田貴船線、宮ノ辻神吉線など5路線 道路照明灯 80灯 など LED道路照明灯新設・更新 5,876基 <政策枠> 舗装アセットマネジメント 国庫補助金を活用した舗装補修 京都環状線、大宮通など13路線 道路ストック総点検	2,955,026 (2,302,581)	5,257,607	3,784,072	156,467 (1,317,068)
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	21,000 (△1,337)	19,663	19,663	-
	石畳舗装維持補修 六原経16号線（宮川町通）、辰巳通、新道緯3号線（花見小路通）	54,000 (28,197)	82,197	22,798	59,399
	「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進 <政策枠>	36,400	36,400	7,610	1 (28,789)
道 路 整 備	無電柱化事業（京のみちづくり） （継続） 嵯峨島居本伝統的建造物群保存地区 京都日吉美山線（愛宕街道） 嵯峨・嵐山地区 宇多野嵐山山田線他（渡月橋南詰） 上京小川歴史的景観保全修景地区 油小路通（小川通） 上京北野界わい景観整備地区 翔鸞緯7号線（上七軒通） 松原通（清水坂）	204,400 (460,035)	664,435	367,265	229,579 (67,591)
	道路特別整備 国 道 国道162号（栗尾バイパス） 地 方 道 京都広河原美山線（二ノ瀬バイパス）、大山崎大枝線など8路線	2,561,350 (1,938,896)	4,500,246	2,233,574	469,550 (1,797,122)
	道路改良 小塩山大原野線、梅津東山七条線など11路線	626,390 (364,222)	990,612	657,857	66,626 (266,129)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る橋りょう健全化プログラム 耐震補強 九条跨線橋、御池大橋など17橋 老朽化修繕 京川橋、丹波橋など32橋 災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） 防災カルテの更新 渋谷蹴上線、国道477号など63路線 設計・工事 四ノ宮四ツ塚線 上黒田貴船線、醍醐大津線、京都日吉美山線など9路線 トンネル点検、路面性状調査など	2,160,146 (1,839,567)	3,999,713	1,962,912	300,734 (1,736,067)
	交通バリアフリー対策等 東山地区、伏見地区 事故危険箇所 銀閣寺宇多野線、外環状線	334,896 (127,742)	462,638	169,092	237,049 (56,497)
	自転車通行環境整備事業 御池通、西洞院通など3路線	41,900 (46,481)	88,381	36,766	8,869 (42,746)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域活性化 七条通	139,400 (99,356)	238,756	59,630	27,922 (151,204)
国直轄事業負担金	国道1号、9号、24号、171号、478号	4,600,000	4,600,000	1,680,777	2,919,223
受 託 工 事	企業者掘削跡路面復旧受託工事 国道367号、外環状線など16路線	1,386,000 (53,200)	1,439,200	96,256	1,088,844 (254,100)
(2 街路事業)		6,571,093 (3,195,510)	9,766,603	5,613,660	1,004,043 (3,148,900)
街 路 整 備	幹線街路整備 梅津太秦線、中山石見線、西小路通など8路線	485,606 (223,893)	709,499	601,050	3,301 (105,148)
	重要幹線街路整備 梅津太秦線、本町下高松通、中山石見線、鴨川東岸線、西小路通など13路線	2,093,150 (506,711)	2,599,861	1,114,305	745,751 (739,805)
	京阪本線淀駅周辺整備	1,794,383 (490,987)	2,285,370	1,676,091	171,470 (437,809)
	阪急京都線連続立体交差化事業 事業区間 桂駅南側～東向日駅北側	1,741,700 (1,944,442)	3,686,142	2,176,073	75,380 (1,434,689)
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 四条通歩道拡幅事業	429,000 (5,287)	434,287	7,488	2,080 (424,719)
(3 浸水防除事業)		2,368,523 (2,600,084)	4,968,607	2,267,032	357,975 (2,343,600)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 鞍馬川、第二太田川、奥殿川など9河川	305,070 (220,466)	525,536	235,158	85,025 (205,353)
	高瀬川再生プロジェクト（一之舟入付近～三条通）	76,100 (17,069)	93,169	38,641	15,189 (39,339)
	市民のくらしを守る～河川浸水対策事業～ 河川維持補修 都市河川 西羽束師川、瀬戸川、天神川 普通河川 堀川など9河川 治水安全度調査・普通河川整備プログラム策定	263,480 (258,135)	521,615	364,228	87,674 (69,713)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	排水路改修	140,460 (64,184)	204,644	134,799	34,072 (35,773)
	水害対策の強化	539,367	697,003	457,153	67,123
	排水機場集中監視システム構築設計	〈新 規〉 (157,636)			(172,727)
	水防団水災対策器材整備など	〈新 規〉			
	小栗栖排水機場周辺浸水被害関連経費	〈新 規〉 -	1,059,228	179,228	-
	損害賠償金	(1,059,228)			(880,000)
	被害状況調査など				
都 市 河 川 整 備	都市河川整備	1,007,417	1,831,297	822,668	67,934
	西羽束師川, 西高瀬川, 新川, 旧安祥寺川, 七瀬川など	(823,880)			(940,695)
(4 緑化推進)		2,428,135 (928,130)	3,356,265	3,052,042	171,123 (133,100)
公園緑地維持管理	公園維持管理	940,224 (15,041)	955,265	952,623	2,642
	公園の維持管理 8 7 1 か所				
	公園愛護協力会 6 3 6 団体との共汗による美化推進				
	ナラ枯れ対策				
	大宮交通公園など運営				
	街路樹等の育成管理	446,324 (△14,110)	432,214	430,533	1,681
	紅葉街路樹二段階剪定				
	街路樹サポーター制度 7 6 団体 (1, 3 2 3 名)				
公 園 緑 地 整 備	「緑の基本計画」に基づく緑化推進	18,779	18,779	13,813	4,966
	市民との共汗による緑化推進				
	まちなか緑化助成事業				
	屋上緑化 1 件 地上緑化 1 2 件				
	市民の記念植樹奨励制度				
	竹田公園に 1 4 本植樹 植樹者 1 6 組				
	御池通スポンサー花壇の運営				
	花壇 1 0 2 基				
	スポンサー 4 7 企業・団体から 8 6 口				
	サポーター 1 9 企業・団体 6 個人				
	保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業				
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～	435,600 (△18,250)	417,350	335,628	81,722
	桜景観創造プロジェクト				
	市民公募型緑化推進事業				
	京都駅北口広場周辺 烏丸通 (七条通～塩小路通), 堀川な ど 5 か所				
	街路樹整備事業～花の道づくり～	〈政策枠〉			
	竹田街道 (中書島付近), 京都守口線など				
	ケヤキ並木保全・創造プロジェクト	〈政策枠〉			
	白川通, 堀川通, 葛野大路西通, 新林本通, 御池通				
	街路樹整備事業～道路の森づくり～	〈政策枠〉			
	久世橋通 (国道 1 7 1 号～国道 2 4 号)				
	葛野大路西通 (御池通～四条通)				
	御池通 (西大路通～御前通)				
	宝が池公園新景観創造事業	〈政策枠〉 3,000	3,000	2,940	60
	烏丸通・緑の道路環境整備事業	40,000	129,869	124,611	5,258
	道路の森づくり	(89,869)			
	烏丸通 (丸太町通～五条通) にケヤキなど 9 0 本を植栽				
	歩道のユリノキ並木再生				
	烏丸通 (押小路通付近～五条通) のスズカケノキをユリノキ に転換 9 7 本				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 <政策枠> 梅小路公園の拡張再整備	350,000 (227,785)	577,785	571,511	6,274
	その他公園整備 (新規整備) 大藪公園, 北梅津公園, 西賀茂第三2号公園など (再整備) 柳の内公園	194,208 (627,795)	822,003	620,384	68,519 (133,100)
(5 土地区画整理事業)		1,080,534 (208,200)	1,288,734	677,278	162,556 (448,900)
公共団体区画整理補助事業	公共団体区画整理補助事業 施行地区 伏見西部第三・第四・第五, 上鳥羽南部, 洛北第二	700,136 (165,800)	865,936	448,260	100,776 (316,900)
組合区画整理補助事業	組合区画整理補助事業 施行地区 洛北第三地区	34,524 (34,400)	68,924	54,108	14,816
(6 土地区画整理事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四地区	124,000 (96,300)	220,300	159,159	15,541 (45,600)
(7 市街地再開発事業)		467,652 (2,000)	469,652	437,881	27,271 (4,500)
市街地再開発事業	公共施設維持管理 健康文化施設賃借料, 地下道, 交通広場維持管理費	325,992 (1,668)	327,660	306,855	16,305 (4,500)
	山科駅自転車等駐車場維持管理	47,636 (332)	47,968	47,967	1
	施設建築物維持管理費負担金	76,901	76,901	67,948	8,953
(8 駐車場事業)		1,767,624 (1,000)	1,768,624	1,737,391	31,233
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場2か所, 観光駐車場4か所	253,624 (1,000)	254,624	228,407	26,217
	駐車場事業特別会計繰出金	1,514,000	1,514,000	1,508,984	5,016
(9 駐車場事業特別会計)		2,041,000	2,041,000	2,022,591	18,409
	出町駐車場維持管理 67,125 御池駐車場維持管理 184,166 山科駅前駐車場維持管理 81,744 公債費 1,689,556				
	一般会計からの繰入金	1,514,000	1,514,000	1,508,984	5,016
(10 災害対策)		100,000 (2,702,500)	2,802,500	1,137,286	449,414 (1,215,800)
	土木施設災害復旧 国道162号, 京都日吉美山線など314か所 大見川, 杉坂川, 日野川など167か所	100,000 (2,702,500)	2,802,500	1,137,286	449,414 (1,215,800)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

平成25年度決算は約445億円と前年度を約40億円上回る結果となった。これは、平成26年4月に開校した東山泉小中学校整備費の増加や、国の緊急経済対策の有利な財源による学校施設の修繕など教育環境の整備を図ったことなどが要因である。

各重点取組のうち、開かれた学校づくりでは、学校運営協議会の設置校数192校・園が210校・園に拡大するなど、取組の充実を図った。

確かな学力向上対策の推進等については、全国学力・学習状況調査等の結果分析などを基に、学力の定着・向上を目指す京まなびプロジェクトの一層の推進、土曜学習の全小・中学校での実施、環境・理科教育や読書活動の推進、更にALTの増員、オールイングリッシュ授業の充実など英語教育の充実等を図った。

また、道德教育の充実とともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの増員等によるいじめ・不登校対策の充実、体力向上、食育・安全教育などを推進した。

障害のある子どもの教育では、北・西総合支援学校の校舎増築完了や「就学支援シート」の実施拡充等、支援を要する子どもへの教育の充実を図った。

新しい入学者選抜制度に伴い、特色ある市立高校づくりをさらに進めるとともに、洛陽・伏見工業高校を統合・再編する新しい工業高校づくりも推進した。

今後とも、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」という本市教育理念の下、市民の皆様との「共汗」で、全国をリードする教育改革をより一層強力に推進する。

2 重点取組の実績

(1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	主 な 実 績
「学校運営協議会」の設置拡大等	・210校・園に学校運営協議会を設置（全国最多） ・「全国コミュニティ・スクール研究大会 in 京都」を開催
「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」の普及等	・子どもを取り巻く環境の変化等を踏まえた条例の改正 ・25年度行動指針の策定・実践、実践推進者表彰の実施、憲章の愛称（京都はぐくみ憲章）及び新ロゴマークの策定
学校統合及び新しい学校づくり	・東山泉小中学校開校に向けた取組の推進 ・新洞小学校の錦林小学校への統合

(2) 確かな学力向上対策の推進

取組名	主 な 実 績
京まなびプロジェクトの推進	・小中一貫で学力向上を図るプログラム等を全校で活用 ・全国学力・学習状況調査結果を検証する学力分析システムを運用 ・土曜学習の全小・中学校での実施
小中一貫教育の推進	・全中学校ブロックで小中一貫教育を実施 ・11ブロックで小中学校合同による学校運営協議会を設置 ・全小中学校を対象に小中一貫教育校による実践発表を含む研修会を実施
ICT 環境の充実	・授業における ICT 活用時間数の増加, 校務事務の電算化等により, 事務の効率化を先進的に進める校務支援システムの先行導入 (小・中 30 校)
教員の資質・指導力向上等	・給与へ反映する教職員「査定評価」の実施 ・「学校経営力向上講座」や管理職候補者養成に向けた研修機会の拡充

(3) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	主 な 実 績
グローバルコミュニケーション力育成に向けた英語教育の充実等	・ALT の小・中学校 1 校あたりの配置時間の増加 ・「Kyoto Global Kids in スチューデントシティ」の開催 ・高校におけるオールイングリッシュ授業の充実 ・ジュニア京都検定の実施 (小学 5 年生全員等)
環境教育・理科教育の推進	・KES 学校版の全小・中・支援学校 (小・中学部) の認証取得 ・環境教育スタンダードの全小・中学校での活用 ・「未来のサイエンティスト養成事業」の実施
魅力ある学校図書館づくりの推進等	・学校図書館運営支援員を小・中・支援学校計 197 校に配置 ・児童 28,000 人が年間 100 冊を読破
職業観・勤労観を育む生き方探究教育の充実	・スチューデントシティ学習 (小学 5 年生 167 校, 10,710 名) ・ファイナンスパーク学習 (中学 1・2 年生, 支援学校 51 校, 5,396 名) ・京都モノづくりの殿堂・工房学習 (小・中学校 118 校 7,251 名) ・生き方探究・チャレンジ体験推進事業 (全中学校含む 77 校, 10,354 名)

(4) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	主 な 実 績
しなやかな道徳教育と規範意識を育む取組の充実	・非行防止教育の実施 (全小・中学校・高等学校) ・中学校各支部の代表生徒による「京都市中学校生徒会サミット」の開催 ・中学校ブロック単位で指定校を設定し, 小中連携を踏まえた取組を推進
いじめ・不登校対策の充実	・小学校へのスクールカウンセラー配置拡大 (95 校) ・クラスマネジメントシートの活用推進
食育・体力向上, 安全教育の推進等	・全中学校, 高等学校での薬物乱用防止教室の実施 ・通学路の安全や水泳指導をはじめとする学校教育活動中の事故防止等を踏まえた「学校安全の手引」の改訂・配付

(5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	主 な 実 績
総合支援学校の教育環境の整備，支援を要する子どもへの教育の充実	・北・西総合支援学校の校舎増築完了 ・LD等通級指導を受けている児童生徒数：429 名 ・「就学支援シート」実施就学前施設数：313 施設

(6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	主 な 実 績
特色ある高校づくり，工業高校再編の推進	・「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度」の導入 ・「京都市立工業高校の再編に関する基本方針」の策定 ・普通科5校における4年制大学現役進学率（58.4%） ・工業高校2校における学校斡旋就職内定率100%【12年連続】

(7) 子育て支援の充実

取組名	主 な 実 績
『親支援』プログラムの推進	・「ほっこり 子育て ひろば」の実施（1,474回） ・青少年のための「親学習」プログラムの活用推進
幼児教育の充実	・こどもみらい館における保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機構研修・研究等の実施 ・市内に設置されている私立幼稚園への運営事業助成や特色ある幼稚園教育推進事業等の実施

(8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	主 な 実 績
学校施設の防災機能強化等整備事業	・体育館リニューアル事業：設計の実施（3校） ・体育館改築事業：工事着手（1校），設計の実施（1校） ・プールリニューアル事業：設計の実施（3校） ・校舎長寿命化事業：工事着手（3校），設計の実施（3校）
学校トイレの洋式化推進	・快適トイレ整備を実施（22校） ・学校トイレの洋式化推進（15校）

(9) 生涯学習の推進

取組名	主 な 実 績
「学びのネットワーク」の推進	・生涯学習ポータルサイトの充実（アクセス件数 141,665 件） ・「平安京創生館」を活用した授業を実施
図書館サービスの充実	・貸出冊数 741 万冊，利用者数 404 万人

(単位:千円)

3 教育委員会所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	42,707	41,802	-	905
使用料及び手数料	501,366	434,483	-	66,883
国庫支出金	3,716,832	3,156,269	197,989	362,574
府支出金	53,129	39,985	-	13,144
財産収入	120,326	14,277	-	106,049
寄附金	22,950	39,515	-	△ 16,565
繰入金	7,887	7,886	-	1
諸収入	187,070	210,586	-	△ 23,516
計	4,652,267	3,944,803	197,989	509,475

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	48,611,000	44,530,427	1,539,300	2,541,273
教育総務費	25,703,389	25,130,972	-	572,417
小学校費	4,347,526	4,321,803	-	25,723
中学校費	2,451,326	2,450,749	-	577
高等学校費	841,477	838,452	-	3,025
幼稚園費	86,161	83,115	-	3,046
社会教育費	1,948,282	1,945,324	-	2,958
青少年科学センター費	103,138	101,485	-	1,653
学校施設整備費	13,129,701	9,658,527	1,539,300	1,931,874

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教育振興基金	86,387	85,555	-	832

(3) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	80,412	78,373	-	2,039
歳 出	80,412	78,373	-	2,039

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	44,356,000 (4,255,000)	48,611,000	44,530,427	2,541,273 (1,539,300)
	特別会計合計	85,799 (81,000)	166,799	163,928	2,871
(1 学校教育の充実)		42,390,791 (4,255,000)	46,645,791	42,569,852	2,536,639 (1,539,300)
学習指導の充実	少人数学級の推進 小学校2年生における35人学級実施 中学校3年生における30人学級実施	641,400 (△13,174)	628,226	605,926	22,300
	学力向上対策 京（みやこ）まなびプロジェクトの推進 京都市学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 全中学校区での小中一貫教育の推進 全小中学校における土曜学習実施 新学習指導要領の内容を充実・発展させた独自の指導計画（京都市スタンダード）活用	338,271 (5,568)	343,839	343,165	674
	学生ボランティア学校サポート事業	29,566	29,566	28,369	1,197
	教職員の資質・指導力向上 京都教師塾、全教職員対象評価システム実施 校内研修推進事業 総合教材ポータルサイトによる教育情報発信事業 <政策枠>	182,639	182,639	181,200	1,439
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大、学校評価システム、学校ふれあい手づくり事業など	33,692	33,692	31,102	2,590
	伝統文化教育の充実 「古典の日」法制化を契機とした伝統文化体験の推進 <政策枠> ジュニア京都検定、茶道・邦楽など体験活動の推進、地域人材や専門家等と連携した取組の展開など	65,599 (2,234)	67,833	67,808	25
	職業観・勤労観を育む生き方探究教育（キャリア教育）の推進 中高接続プロジェクト スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習 京都モノづくりの殿堂・工房学習 京（みやこ）少年モノづくり倶楽部 生き方探究・チャレンジ体験推進事業	82,122 (691)	82,813	82,782	31
	国語力・読解力の向上 「第3次京都市子ども読書活動推進計画」策定 <新規> 学校図書館運営支援員の配置拡大 学校図書館運営支援事業 41,361 (雇用対策事業特別会計再掲) みやこ楠木使用の学校図書館備品整備 <政策枠> 学校図書館へのボランティア参画、図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中学校全校実施	106,923	106,923	98,317	8,606
	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得	39,587	39,587	30,053	9,534

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
児童・生徒の健全 育成	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 総合支援学校増収容対策 総合育成支援員の配置 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための就学支援シート活用など	千円 739,750 (201,428)	千円 941,178	千円 851,499	千円 89,679
	I C T 環境の充実 校務事務電算化システムの試行運用 2 1 世紀型 I C T 教育の創造モデル事業 校内 L A N , 電子黒板等 I C T 機器の全校での活用	1,282,615	1,282,615	1,269,554	13,061
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト <政策枠> 京(みやこ)英語スタンダード推進, 外国語指導助手(A L T) 全校配置など 多文化学習推進プログラム 日本語指導ボランティア・通訳ボランティアの派遣	225,443	225,443	221,638	3,805
	小・中学校経常運営費	3,646,556 (279,491)	3,926,047	3,924,688	1,359
	就学援助	1,436,517 (6,030)	1,442,547	1,420,908	21,639
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 学校・家庭・地域が一体となり, 小中一貫の下で展開される道徳教育の充実 中学校ブロックでの小中一貫道徳教育推進校の指定, 道徳教育推進教師に対する悉皆研修, 保護者・地域への道徳授業の公開など 子どもの規範意識を育む取組の展開 規範意識を育む活動プログラムの実践, 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	6,306	6,306	5,921	385
	いじめ・不登校対策 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールソーシャルワーカー配置拡大 <政策枠> スクールカウンセラー全中学校・高校・総合支援学校への配置 及び小学校への配置拡大 <政策枠> いじめ・不登校対策の実践 いじめ相談ホットライン(24時間電話相談) 不登校等児童生徒対象「啐啄(そったく)21・絆」 フリースクール等との連携強化 不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けたクラスマネジメントシート試行実施 不登校生徒のための「洛風中学校」 二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監視業務	235,067	235,067	232,626	2,441
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営 開所10周年記念事業 <新 規>	65,896	65,896	61,348	4,548
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下, 長期宿泊型自然体験活動を小学校全校で実施	25,164	25,164	22,317	2,847

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自主的な学びの場 と安心・安全な居場所の充実	192,380	192,380	180,879	11,501
	みやこ子ども土曜塾	21,772	21,772	20,505	1,267
	学校安全対策の推進 京都市防災教育スタンダード活用や安全教育推進校指定など防 災教育の推進 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 自転車交通安全教育の推進 学校安全の手引改訂 水泳指導における安全管理の徹底	18,520	18,520	17,734	786
	健康教育・食育の充実、子どもの体力向上推進 う歯予防フッ化物洗口の推進、学童う歯対策、薬物乱用防止教 室、幼稚園等での保健指導、日本料理に学ぶ食育カリキュラ ム、運動部活動運営、こども体育館運営など 宝ヶ池スポーツ広場グラウンド改修	534,246	534,246	527,913	6,333
	私学助成 私立幼稚園就園奨励・教材費補助、障害のある幼児の教育振興 補助、私立幼稚園運営助成、私立高校教育奨励補助など	1,741,968	1,741,968	1,731,349	10,619
	野外教育施設運営 花背山の家開所20周年記念事業 奥志摩みさきの家、京北山国の家など	146,693 (9,383)	156,076	156,066	10
高等学校教育の充 実	魅力あふれる高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 日吉ヶ丘高校リニューアル整備 ハイパークリエイティブプロジェクトなど	117,786	117,786	104,036	1,750 (12,000)
	高等学校経常運営費	410,447 (52,521)	462,968	461,519	1,449
	市立高校国際交流	17,743 (3,117)	20,860	20,236	624
	運動部競技力向上事業	8,430	8,430	8,430	-
幼児教育の充実	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機構研修・研究、 子育てなんでも相談、子育てパワーアップ講座、子育て支援ボ ランティア養成講座など	44,862	44,862	43,822	1,040
	幼稚園経常運営費	69,375 (4,090)	73,465	73,334	131
学校等施設整備の 充実	学校教育環境の整備充実 御所南小学校整備 錦林・新洞小学校統合整備 学校増収容対策 東山泉小中一貫校整備 八瀬小学校移転整備 など	3,344,433 (1,559,960)	4,904,393	3,520,195	1,158,554 (225,644)
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 省エネに配慮した学校の長寿命化事業	1,025,200 (556,990)	1,582,190	1,308,227	65,768 (208,195)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校体育諸施設整備事業	651,400	1,151,500	588,022	32,028
	小・中学校体育館リニューアル事業	(500,100)			(531,450)
	小・中学校プールリニューアル事業				
	格技場改築事業				
	など				
	学校用地取得・造成	248,600	248,600	240,239	8,361
	学校施設及び教育所管施設維持管理	1,871,533	3,392,421	2,424,814	498,660
	学校トイレ整備の推進	(1,520,888)			(468,947)
	地域の元気臨時交付金を活用した学校維持修繕の充実				
	市有建築物の耐震化推進	419,403	434,037	253,526	87,447
	学校施設の非構造部材等の耐震化推進	(14,634)			(93,064)
	教育所管施設の耐震化推進				
	など				
(2 生涯学習の推進)		1,965,209	1,965,209	1,960,575	4,634
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラム	1,882	1,882	1,301	581
	設立20周年記念シンポジウム開催				
学 習 活 動	家庭教育・子育て支援の充実	34,521	34,521	33,783	738
	「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及啓発				
	子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践				
	「子どもを取り巻く緊急課題語り部講座」開催				
	おやじの会活動，家庭教育新聞「あしたのために」，家庭教育講座，人づくりフォーラム開催など				
	障害のある市民のための講座	15,119	15,119	14,468	651
	女性・青年事業	35,648	35,997	35,776	221
	市民スクール21（女性学級）	(349)			
	温もりの電話相談事業				
	成人の日記念式典及びはたちプロジェクト				
情 報 発 信 事 業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,088	1,177	1,176	1
		(89)			
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター，図書館の運営	1,817,183	1,813,389	1,812,262	1,127
	「古典の日記念 京都市平安京創生館」運営	(△ 3,794)			
	生涯学習の拠点施設としての生涯学習総合センター運営，中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館運営				
	学校歴史博物館運営	21,933	25,727	24,997	730
	PR動画配信・オリジナルグッズ販売など広報活動推進	(3,794)			
	開館15周年記念事業				
	青少年科学センター市民科学事業	16,927	16,927	15,251	1,676
	企業・大学等と連携した特別展示				
	未来のサイエンティスト養成事業				
	「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施				
	市民科学講座，親子ふれあいサイエンスルームなど				

文化市民局決算の概要

1 決算総括

文化芸術の振興による魅力あるまちづくり，地域力を活かしたまちづくり，すべての人の人権が尊重されるまちづくり及びスポーツの絆が生きるまちづくりを目指し，平成25年度は，京都会館再整備事業，区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の充実，街頭防犯カメラ設置の促進など生活安全対策，真のワーク・ライフ・バランス推進事業，京都マラソンの開催といった取組を着実に進めることができた。

また，平成25年6月及び平成26年2月には，国庫補助金を活用した事業に係る予算の補正を行い，動物園やスポーツ施設等の整備を進めることができた。

さらに，平成25年9月には，台風18号による被害に対し，スピード感を持って予算の補正を行い，冠水した河川敷の運動公園の復旧工事を行うことができた。

今後も，厳しい財政状況が続くことが予想されることから，文化施設，スポーツ施設等の利用者や入場者を増やすなど，歳入予算の確保に努めながら，最小の経費で最大の効果を発揮できるよう，効率的な予算の執行に取り組み，安心安全で魅力的なまちづくりを進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 文化財や伝統文化の保存・継承及び文化芸術の振興を通じた文化芸術都市の創生

取組名	実 績
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	・閉校施設を利用した制作室の使用 ・若手芸術家等からの相談受付（270件）
京都会館再整備事業	・実施設計完了，起工式，再整備工事着工（平成25年9月） ・貸館利用受付開始（平成26年1月）
文化芸術に親しむ機会の提供	・京都文化祭典'13の開催（平成25年9月15日～11月3日） ・京都国際現代芸術祭プレイベント等の開催 ・「二条城で楽しむ古典芸能～京一夜，国宝に浮かぶ能世界～」の開催
文化財の保存と活用	・“京都をつなぐ無形文化遺産”制度の創設 ・「京の食文化」，「京・花街の文化」を選定 ・史跡岩倉具視幽棲旧宅の維持管理（平成25年6月から一般公開を開始）
京都市美術館における取組の推進	・「京都市美術館将来構想」の策定（平成26年3月） ・1年を通じての記念展覧会の開催，オリジナルグッズの作成，80周年記念式典の開催
京都市動物園における取組の推進	・「ゴリラのおうち～樹林のすみか～」竣工（平成26年3月），「京都の森」着工（平成25年11月），「ゾウの森」設計（平成25年10月）等の実施 ・動物園開園110周年を記念した，来園者に「近くて楽しい動物園」を実感いただくための，記念イベントや記念品の製作等の実施

元離宮二条城の保存と活用	・二の丸御殿唐門，築地塀に係る修理工事完了（平成 25 年 8 月）
--------------	------------------------------------

（２）地域力を活かした参加と協働によるまちづくりの推進

取組名	実 績
区民主体のまちづくりの推進	・「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」による事業の実施 （区民提案型支援事業 246 事業支援，共汗型事業 136 事業実施など）
区役所におけるサービス向上に向けた取組の推進	・窓口案内書出力システムの運用開始（平成 25 年 8 月） ・戸籍事務のコンピュータ化（右京区：システム運用開始，証明書発行コーナーにおいても取扱開始 左京区，伏見区，北区，山科区，西京区：戸籍情報等のデータ化作業に着手）
区役所の総合庁舎化の推進	・上京区総合庁舎整備等事業の実施 新総合庁舎建設工事着手（平成 25 年 8 月）
地域コミュニティ活性化策の推進	・地域コミュニティサポートセンターの運営，ポータルサイトの運用 ・「地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度」の予算を平成 24 年度から 1.5 倍に拡大して運用（助成件数：33 件→51 件） ・（公財）京都地域創造基金と協働した制度の創設（平成 25 年 7 月） （10 事業を採択して寄附金を募集，目標を上回る寄附金を獲得）
NPO 法人等の市民活動支援施策の推進	・京都府，金融機関，（公財）京都地域創造基金と協働した「きょうと NPO 支援連携融資制度」の創設（平成 25 年 6 月運用開始） ・NPO 法人に対する寄附の促進及び認定 NPO 法人への移行の促進に向けた条例による個別指定制度の運用
京都市生活安全条例の推進	・街頭防犯カメラ設置促進補助事業の実施 77 団体（279 台）から申請，42 団体（154 台）に交付（全て設置済み） ・京都市暴力団排除条例の事業者向けリーフレット及び啓発物品の配布等
京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	・指導員による巡回・指導，ポスター・観光雑誌等による啓発，路面標示，各区ふれあいまつりでの啓発活動等の実施（過料徴収件数：4,380 件） ・「たばこマナー向上活動団体」制度モデル実施 3 団体の事業の継続及び検証の実施
交通安全対策の推進	・自転車の点検及び TS マークの貼付を 100 円で受けられるチケットの発行（TS マーク貼付実績：33 台） ・スケアード・ストレイト方式による交通安全教室の開催（実績：4 校）
京都市消費生活基本計画の推進	・「健康食品等送りつけ商法 110 番」の設置（平成 25 年 8 月） ・「コンシューマーフェスティバル」（平成 25 年 11 月）等の実施 ・悪質商法による高齢者被害を防止するための，市内全地域包括支援センターにおける啓発物品の配布（平成 26 年 3 月）

(3) すべての人が個人として尊重され、様々な分野で活躍できる社会の推進

取組名	実 績
京都市人権文化推進計画の推進	・人権に関する市民意識調査の実施（平成 25 年 11 月） ・人権文化推進計画に基づく事業の実施（483 件，うち新規事業 7 件） ・人権啓発活動補助金の交付（14 件），企業向け人権啓発講座等の開催
DV対策事業	・DV相談支援センターにおける相談（延べ 5,132 件） ・教職員等を対象としたDV予防講座の開催（3 回，参加者数 293 名） テーマ：「デートDV」，「DVと虐待」，「DV被害者への関わり方」等
「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の推進	・「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金交付（8 社） ・「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施（応募作品数 51 点，表彰 4 点）
青少年の成長・自立に向けた取組の推進	・青少年活動センターにおける青少年の余暇活動支援，居場所づくり事業等の実施（センター利用者は前年比約 2 万人増加，稼働率も上昇） ・青少年モニターによるアンケート（2 回），市への政策提案などを含むワークショップ（3 回），報告会（1 回）の実施
子ども・若者総合支援事業	・子ども・若者指定支援機関の「子ども・若者支援室」の「ひきこもり地域支援センター」への位置付け及び相談専用電話の設置（平成 25 年 10 月），シンポジウムの開催（平成 25 年 12 月） ・ピアサポーター養成・派遣事業の実施（12 名が養成講座修了，平成 26 年 1 月から派遣開始（3 ケース，延べ 12 回実施））

(4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実 績
京都マラソンの開催	・ランナー 15,532 人，スタッフ・ボランティア約 14,400 人，応援者 478,000 人の参加のもと，「京都マラソン 2014」の開催（平成 26 年 2 月）
スポーツ施設等の整備	・ハンナリーズアリーナ（京都市体育館）改修工事完了（平成 26 年 3 月） ・「府市協調で進めるスポーツ施設整備」に係る横大路運動公園，西京極総合運動公園，三川合流地域等の整備実施計画等の策定（平成 26 年 3 月） ・宝が池公園体育館（仮称）整備に係る基本調査を実施し，報告書として取りまとめ（平成 26 年 3 月）

(5) その他

取組名	実 績
国の経済対策による国庫補助金等を活用した施設整備	・新「京都市動物園構想」の推進（ゾウ舎の整備） ・伏見桃山城運動公園野球場整備（整備に係る基本調査を実施） ・わかさスタジアム京都スコアボード改修
台風 18 号被害の復旧工事	・全面冠水とこれに伴う泥土の堆積により，使用不可の状態となった宇治川公園の復旧工事完了（平成 26 年 1 月） ・宇治川公園と同じく，使用不可の状態となった桂川緑地久我橋東詰公園の復旧工事完了（平成 26 年 3 月）

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1	596	-	△ 595
使用料及び手数料	2,775,132	2,513,874	-	261,258
国庫支出金	1,278,541	669,269	558,053	51,219
府支出金	59,348	76,003	-	△ 16,655
財産収入	115,732	62,035	-	53,697
寄附金	78,351	45,060	-	33,291
繰入金	2,460,250	2,273,665	-	186,585
諸収入	688,505	462,212	-	226,293
計	7,455,860	6,102,714	558,053	795,093

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	17,881,000	13,636,361	3,069,000	1,175,639
文化市民総務費	279,019	229,203	-	49,816
文化費	3,185,980	3,037,057	-	148,923
市民生活費	3,247,698	3,068,789	-	178,909
共同参画社会費	731,801	633,878	-	97,923
スポーツ振興費	1,410,137	1,374,699	-	35,438
文化市民施設整備費	9,026,365	5,292,735	3,069,000	664,630
災害対策費	120,000	117,390	-	2,610
土木災害復旧費	120,000	117,390	-	2,610
計	18,001,000	13,753,751	3,069,000	1,178,249

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化芸術振興基金	1,996,199	1,872,100	-	124,099
文化観光資源保護基金	96,491	93,491	-	3,000
美術館基金	299	166	-	133
動物園整備基金	410,821	324,740	-	86,081
スポーツ振興基金	371,255	271,554	-	99,701
交通安全対策事業基金	19,340	17,651	-	1,689
社会福祉奨学基金	627	608	-	19
ふるさと納税基金	16,030	12,607	-	3,423
教育振興基金	250	78	-	172

(3) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	100,920	88,048	-	12,872
歳出	100,920	88,048	-	12,872

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	17,155,000 (846,000)	18,001,000	13,753,751	1,178,249 (3,069,000)
	特別会計合計	3,002,232 (10,000)	3,012,232	2,681,043	331,189
(1 文化の振興)		7,604,582 (681,606)	8,286,188	5,050,550	336,638 (2,899,000)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	8,857	8,857	8,100	757
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	7,334	7,334	7,199	135
	助成金等内定者資金融資制度	40,379	40,379	40,379	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり <政策枠>	19,700	19,700	19,700	-
	京都国際現代芸術祭の開催準備 <政策枠>	20,000	20,000	20,000	-
	京都文化芸術コア・ネットワークの整備 <政策枠>	2,100	2,100	2,100	-
	五感で感じる和の文化事業	10,000	10,000	10,000	-
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,238	4,238	4,238	-
	文化ボランティア事業の推進	2,153	2,153	1,098	1,055
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,500	1,500	1,213	287
	市民狂言会	3,986	3,986	3,857	129
	京都文化祭典'13 市民ふれあいステージ、京都の秋 音楽祭等の開催	42,328	42,328	42,128	200
	京都映像フォーラムの開催 <政策枠>	3,000	3,000	3,000	-
	芸術センター運営	128,920	128,920	128,920	-
	芸術文化協会運営助成	26,824	26,824	26,791	33
	交響楽団運営	625,031	625,031	622,097	2,934
	二条城で楽しむ古典芸能 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	44,000	44,000	43,727	273
	文化財保護事業資金融資事業	20,012	20,012	3,600	16,412
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	2,500	2,500	2,500	-
	世界遺産「古都京都の文化財」追加登録に向けたシンポジウム及び研究会の開催 <政策枠>	2,000	2,000	677	1,323
	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	2,000	2,000	1,950	50
	重要文化的景観選定に向けた調査	3,100	3,100	2,726	374

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	伝統行事助成 祇園祭，五山送り火に対する助成 山鉦染織品等修理，山鉦修理，行事助成など	59,800	59,800	59,798	2
	祇園祭後祭復興支援 <政策枠>	3,000	3,000	3,000	-
	京都の民俗文化総合活性化プロジェクト	10,390	10,390	10,390	-
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,730	1,730	1,730	-
	文化財保護普及啓発	2,159	2,159	1,932	227
	特別天然記念物オオサンショウウオ緊急生息調査	5,000	5,000	4,909	91
	埋蔵文化財発掘調査	64,000	64,000	63,910	90
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	-
	考古資料館運営	25,180	25,180	25,180	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	埋蔵文化財研究所貸付金（長期貸付金及び短期貸付金）	175,000	175,000	125,000	50,000
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	重要文化財旧三井家下鴨別邸（旧家庭裁判所宿舎）の保存修理・活用	71,200	71,200	70,685	515
	史跡岩倉具視幽棲旧宅の維持管理 <政策枠>	6,500	6,500	6,261	239
	「市民が残したい“京都をつなぐ無形文化遺産”制度」の創設 <政策枠>	4,400	4,400	4,116	284
	歴史的資産の保存・活用制度の運用	7,600	7,600	5,670	1,930
文化施設等の運営	美術館運営	195,343	195,343	191,873	3,470
	美術館再整備事業	75,000	75,000	69,993	5,007
	美術館将来構想の策定 <政策枠>	8,000	8,000	5,831	2,169
	美術館開館80周年記念事業 <政策枠>	12,000	12,000	11,378	622
	動物園運営	195,535	195,535	189,110	6,425
	動物園開園110周年記念事業 <新 規>	3,877	3,877	3,815	62
	動物園整備基金積立	44,890	44,890	42,924	1,966
	新「京都市動物園構想」の推進 <政策枠> 東エントランス，ゴリラ舎整備など	1,087,200 (276,000)	1,363,200	936,792	92,408 (334,000)
	二条城運営 世界遺産・二条城ウエディングなど	244,459	244,459	233,018	11,441
	二条城整備 基金積立，障壁画模写，その他施設改修など	352,556 (3,606)	356,162	345,486	10,676

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	世界遺産・二条城本格修理事業 唐門・築地塀の本格修理	83,000	83,000	82,900	100
	世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	73,000	73,000	40,522	32,478
	コンサートホール運営	167,435	167,435	167,435	-
	京都コンサートホールにおける通路の整備 <政策枠>	17,000	17,000	14,940	2,060
	京都会館再整備事業 開館準備 <政策枠> 建設・改修工事など	2,899,268 (400,000)	3,299,268	651,432	82,836 (2,565,000)
	文化会館運営 5か所	311,761	311,761	308,959	2,802
	無鄰菴運営	12,706	12,706	12,268	438
	文化施設等整備	55,446 (2,000)	57,446	56,217	1,229
(2 市民生活の向上)		5,671,315 (26,394)	5,697,709	5,111,345	440,364 (146,000)
地 域 振 興 対 策	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」 <政策枠>	230,100	230,100	208,282	21,818
	(内訳)				
	北区 北区民まちづくり提案支援事業 北区北部山間地域まちづくり構想策定事業 北区の地域力を結集した安心安全のまちづくり事業 など	18,060	18,060	16,454	1,606
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 上京区学生パワーを活かした福祉と健康のまちづくり事業 若い人たちがつながる「絆」事業 など	14,990	14,990	13,232	1,758
	左京区 左京区まちづくり活動支援交付金 左京の自然を愛でるプロジェクト〜チマキザサの再生を左京から 北部地域の古民家活用ネットワーク事業 防災対策を通じた地域コミュニティの強化モデル事業 など	23,120	23,120	19,992	3,128
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 中京区「歩いて楽しいまちづくり」共汗支援事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など	16,750	16,750	16,492	258
	東山区 東山区まちづくり支援事業 つながる防災コミュニティの実現 ひがしやまハビネス推進事業 など	13,300	13,300	12,162	1,138

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	山科区 山科“さずな”支援事業 やましなY級グルメの創設 健康づくりサポーター「キャットハンズ」と歩く健康ウォーキングの実施 など	18,770	18,770	17,409	1,361
	下京区 下京区「区民が主役のまちづくり」サポート事業 下京区活性化機運づくり事業 いいね！下京探偵団 など	14,880	14,880	14,018	862
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 地域防災力強化「体験型研修」事業 南区企業の“知”活用促進事業 など	16,200	16,200	13,436	2,764
	右京区 右京区まちづくり支援制度 きぬかけの路あるき 自治会・町内会“ス・テ・キ”プロジェクト 「みんなの避難所」活用プロジェクト など	28,320	28,320	26,743	1,577
	西京区 西京区地域力サポート事業 ふらっと・西京～「地域力」育成支援事業～ みんなで創るやさしい避難所～避難所を運営してみよう～ 洛西地域の環境整備 大原野「地域ブランド」戦略の策定 など	24,560	24,560	23,449	1,111
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 融合プロジェクト推進事業 久我・久我の杜・羽束師地域におけるモビリティ・マネジメント推進事業 まちが人を育むプロジェクト みんなでつくろう健康醍醐 など	41,150	41,150	34,895	6,255
	地域コミュニティ活性化策の推進	12,000	12,000	10,875	1,125
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO法人活動資金融資利子助成制度の創設 地域団体とNPO法人の連携促進事業 NPO・市民活動支援事業 NPO法人認証・認定等事務	18,256	18,256	13,454	4,802
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	189,233	189,233	186,034	3,199
	市民活動総合センター運営など	57,909	57,909	56,364	1,545
	いきいき市民活動センター運営	307,174	307,174	294,793	12,381
	市民活動支援資金融資事業	50,000	50,000	24,000	26,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	区庁舎の維持, 管理	1, 237, 402 (16, 332)	1, 253, 734	1, 213, 552	40, 182
	久我・久我の杜・羽束師地域のまちづくり (神川出張所整備)	12, 618	12, 618	11, 420	1, 198
	区庁舎総合庁舎化の推進 上京区総合庁舎整備	1, 254, 394	1, 254, 394	1, 072, 615	35, 779 (146, 000)
	市立浴場運営	445, 301	445, 301	445, 301	-
	久世ふれあいセンター運営	7, 295	7, 295	6, 639	656
市 民 窓 口 事 務	住民票発行等事務	395, 143	395, 143	370, 228	24, 915
	戸籍事務電算化	601, 552	601, 552	588, 884	12, 668
人 権 文 化 の 推 進	人権文化推進計画の推進	75, 037	75, 037	64, 177	10, 860
	世界人権問題研究センター運営	31, 011	31, 011	27, 308	3, 703
	奨学金返還事務等経費	5, 215	5, 215	4, 571	644
市 民 総 合 相 談 ・ 消 費 者 対 策	京都市消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 消費生活総合センター運営など	42, 927	42, 927	38, 486	4, 441
	市民相談事業 市民相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	33, 344	33, 344	33, 316	28
	消費者教育・啓発の推進 (地方消費者行政活性化事業) <新 規>	- (32, 000)	32, 000	27, 951	4, 049
生 活 安 全 対 策	生活安全施策の推進 街頭防犯カメラ設置促進補助事業の充実 <政策枠> 暴力団排除条例の推進 生活安全に関する啓発など	46, 988	46, 988	42, 497	4, 491
	犯罪被害者等支援策の推進	13, 790	13, 790	10, 920	2, 870
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	5, 703	5, 703	5, 417	286
	京都市災害ボランティアセンター運営	2, 000	2, 000	2, 000	-
	交通安全啓発 自転車の安全利用の促進など	11, 280	11, 280	9, 805	1, 475
	T Sマークの普及・促進 <政策枠>	4, 500	4, 500	458	4, 042
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	53, 390	53, 390	47, 082	6, 308
(3 共同参画社会の実現)		779, 270	779, 270	644, 271	110, 999 (24, 000)
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プラン推進 男女共同参画審議会など	4, 122	4, 122	3, 513	609
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	10, 700	10, 700	8, 041	2, 659
	D V対策事業 D V相談支援センターの運営及び被害者支援事業 D Vに悩む男性のための電話相談及び教職員を対象としたD V 予防講座 <政策枠>	55, 870	55, 870	52, 134	3, 736

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	男女共同参画センター運営	181,011	181,011	180,805	206
	新島八重に学ぶ「男女共同参画大学」講座の開催 <新 規>	1,000	1,000	1,000	-
勤労者、青少年対策	勤労者福祉対策	120,656	120,656	31,701	88,955
	勤労者情報システム運営	648	648	635	13
	青少年育成計画推進 青少年モニター制度 青少年活動センター運営など	308,779	308,779	307,470	1,309
	地域若者サポーター制度 若者サポートステーション 登録サポーターによる居場所事業	7,841	7,841	7,720	121
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター設置 ピアサポーター養成・派遣事業 <新 規>	42,174	42,174	41,859	315
(4 スポーツの振興)		3,099,833 (138,000)	3,237,833	2,947,585	290,248
スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	2,000	2,000	1,766	234
	京都マラソン	350,000	350,000	327,869	22,131
	市民スポーツフェスティバル	7,600	7,600	6,364	1,236
	地域スポーツ振興事業	20,459	20,459	20,431	28
	競技スポーツ強化振興事業	5,032	5,032	4,983	49
	夜間校庭開放事業	23,142	23,142	21,057	2,085
	各種大会開催助成	6,500	6,500	6,282	218
	体育振興会運営助成	23,244	23,244	23,187	57
	スポーツ推進委員	18,063	18,063	15,264	2,799
スポーツ施設の運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設など	665,697	665,697	659,822	5,875
	地域体育館運営	245,662	245,662	244,825	837
	スポーツ施設等整備 ハンナリーズアリーナ（京都市体育館）改修 「府市協調で進めるスポーツ施設整備」に係る整備実施計画等 策定 <政策枠> 宝が池公園体育館（仮称）整備に係る基本調査 <政策枠> 武道センター畳更新 吉祥院公園球技場再整備 など	1,675,696 (138,000)	1,813,696	1,559,532	254,164

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、平成 24 年度に引き続き、消防指令システム更新整備及び消防救急無線デジタル化整備を進めるとともに、京北地域の救急救命体制の更なる向上を図るため、24 時間運用が可能なヘリポートを整備した。また、増加する外国人観光客や留学生などへの対応策として、新たに 119 番通報等における多言語通訳体制を構築した。

消防団体制については、若手消防団員で構成する「消防団 100 人委員会 U-35」を設置して消防団の更なる活性化に向けた検討を行うとともに、台風 18 号の教訓を踏まえ、消防団員に対しライフジャケットの追加配備を行うこととした。

平成 25 年度決算は、職員の給与減額措置に伴う給料等の減や定年退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより人件費の支出が大きく減少した。一方、消防指令システム更新整備や消防救急無線デジタル化整備の進展、地域の元気臨時交付金を活用した消防団震災対策機材整備などにより、投資的経費の支出が大きく増加した。

今後も、市民等の「いのち」と「くらし」を守るため、旅館・ホテルへの新たな防火基準適合表示制度の導入や増加する救急需要への対応、消防団や自主防災組織の充実など、近年の災害の傾向を踏まえた消防行政を、着実に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
消防活動拠点施設の整備	・救急隊専用の消防出張所である東寺消防出張所を京都駅八条口西側に移転し、京都駅西消防出張所として平成 25 年 9 月 1 日から運用を開始
消防防災通信ネットワークの構築	・消防指令システムの更新整備（平成 24 年度～26 年度の 3 箇年整備） 消防指令センター内の指令通信系設備等を整備 ・消防救急無線デジタル化整備（平成 24 年度～27 年度の 4 箇年整備） 電源設備、基地局無線装置等を整備
京北消防ヘリポートの整備	・右京区京北「合併記念の森」敷地内に京北消防ヘリポートを整備し、平成 26 年 4 月 1 日から運用を開始
119 番通報等における多言語通訳体制の確保	・平成 25 年 10 月 1 日から、119 番通報等における多言語通訳体制（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語及びポルトガル語）の運用を開始（平成 25 年度実績 27 件）
応急手当の普及啓発	・市民等 36,696 人に対して救命講習を実施 ・小学校 5・6 年生 4,985 人に対して「救命入門コース」を実施
市民防災センターリニューアル整備	・都市型水害体験コーナー等を新たに整備し、平成 26 年 3 月 18 日にリニューアルオープン

事業所帰宅困難者対策の推進	・市内の大規模事業所等で構成する対策協議会での議論を経て、平成 25 年 11 月に「京都市事業所帰宅困難者対策指針」を策定
---------------	--

(2) 消防団体制

取組名	実 績
消防団管理	・平成 23 年度から進めてきた、全消防分団へのパソコン端末の配備を完了し、消防団の ICT 環境を整備
消防団 100 人委員会 U-35	・35 歳以下の消防団員延べ 249 名に参加いただき、計 3 回の委員会を開催 ・委員会で提案された意見を基に、コアチーム会議で議論を深め、平成 26 年度の具体的な方針を決定
消防団施設補助	・26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 3 施設の耐震改修が完了
消防団震災対策機材整備	・阪神淡路大震災後に消防分団に整備した小型動力ポンプ 50 台を更新
消防団水災対策器材整備	・台風 18 号の教訓を踏まえ、河川の氾濫等による浸水等が予想される地域を管轄する消防団に対してライフジャケット 3,000 着を追加配備することとした。

(3) 自主防災組織の充実

取組名	実 績
自主防災組織の育成	・自主防災会役員等 131 人に対して新たに自主防災上級研修を実施 ・226 自主防災会に対して自主防災組織活動助成金を交付

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	57,000	56,405	-	595
使用料及び手数料	32,000	33,420	-	△ 1,420
国庫支出金	220,000	218,299	-	1,701
府支出金	28,500	28,287	-	213
財産収入	45,000	50,170	-	△ 5,170
寄附金	150,000	150,000	-	-
諸収入	113,500	84,460	-	29,040
計	646,000	621,041	-	24,959

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	23,647,760	22,751,947	302,874	592,939
消防総務費	18,428,760	18,019,766	-	408,994
消防費	2,272,200	2,138,698	12,474	121,028
消防施設整備費	2,946,800	2,593,483	290,400	62,917

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	23,664,000 (△ 16,240)	23,647,760	22,751,947	592,939 (302,874)
(1 消防体制)		22,988,700 (△ 137,740)	22,850,960	22,040,131	529,929 (280,900)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備	29,000	29,000	24,088	4,912
	大宮消防出張所耐震改修	＜政策枠＞			
	花背消防吏員駐在所耐震改修	＜政策枠＞			
	東寺消防出張所移転整備				
	消防水利整備	63,500	63,500	59,396	4,104
	震災消防水利整備計画に基づき整備				
	耐震型防火水槽 1 0 0 m ³ 級 3 基				
	河川等止水シート 5 基				
	消防自動車整備	307,200 (145,500)	452,700	427,228	7,372 (18,100)
	消防ポンプ車, 高規格救急車など				
	消防防災通信ネットワークの構築	1,317,000	1,317,000	1,316,079	921
	消防指令システム更新整備				
	消防救急無線デジタル化整備				
	京北消防ヘリポートの整備	＜政策枠＞ 44,000	44,000	42,468	1,532
	1 1 9 番通報等における多言語通訳体制の確保	＜政策枠＞ 2,000	2,000	1,792	208
	救急高度化事業	93,000	93,000	91,754	1,246
	メディカルコントロール体制の充実				
	応急手当の普及啓発	9,000	9,000	8,031	969
	市民防災センターリニューアル整備	＜政策枠＞ 100,000	100,000	99,981	19
予 防 対 策	予防消防推進	56,000	56,000	49,283	6,717
	事業所帰宅困難者対策の推進	＜政策枠＞ 5,000	5,000	4,692	308
	文化財防火対策	3,900	3,900	3,310	590
(2 消防団体制)		655,800 (121,500)	777,300	693,835	61,491 (21,974)
消 防 団 対 策	消防団管理	306,000 (△ 2,300)	303,700	270,258	33,442
	消防団員退職報償金など				
	消防団 1 0 0 人委員会U-35の創設	＜新 規＞			
	消防団活動	233,000	233,000	220,767	12,233
	出動手当など				
	消防団運営	49,000 (2,300)	51,300	51,300	-
	京都市消防団協会交付金				
	消防団施設補助	25,000	25,000	18,274	6,726
	消防団震災対策機材整備	- (94,000)	94,000	93,419	581
	消防団水災対策器材整備	- (18,000)	18,000	-	5,526 (12,474)
	消防団車両整備	19,800 (9,500)	29,300	18,039	1,761 (9,500)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 自主防災組織の充 実)		千円 19,500	千円 19,500	千円 17,981	千円 1,519
自主防災組織の育 成	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災上級研修 京都学生消防サポーターの充実 自主防災組織活動助成	19,500	19,500	17,981	1,519

行財政局決算の概要

1 決算総括

行財政局は、財政・人事両面において市政運営の中心を担う事業から、市民生活の安心安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる重要な事業を実施した。

まず、積極果敢な行財政改革を推進する主な取組として、保有資産の総点検を実施するなどの資産有効活用に向けた取組を進めるとともに、総人件費の削減、外郭団体への改革による、補助金の削減や土地開発公社の解散に向けた取組など、財政の健全化に向けた取組を進めた。

また、庁内における職員力・組織力の更なる向上に向けた主な取組として、平成25年3月に策定した「京都市職員力・組織力向上プラン」に基づく取組や全庁“きょうかん”実践運動の推進など、人材の育成や組織の活性化に取り組んだ。また、監察監の新設をはじめ、監察体制を強化するなどして、コンプライアンスの推進を図った。

更には、市民の安心安全を守る取組として、災害時における帰宅困難者対策や災害用備蓄物資の充実などに取り組むとともに、昨年9月の台風18号の経験を踏まえ、防災情報の発信機能の強化に直ちに着手するなど、防災危機管理対策を着実に進めた。

今後も、職員力等を高めて、京プラン実施計画に沿って取組を着実に進め、持続可能な行財政の確立を図るとともに、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
財政健全化の推進	・過去最高の市税徴収率の更新（97.6%（+0.2pt））等により、一般会計の実質収支の黒字を維持・拡大 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債残高について、実施計画に定めた目標（22年度末から27年度末までの5年間で5%以上縮減）を全会計、一般会計とも、3年間で達成
保有資産のより一層の有効活用	・資産の総点検を実施し、活用検討の対象となる市有地の詳細情報を公開（平成26年3月） ・資産活用ネットワークの運用開始（4月）により、庁内外の土地需給情報の集約・共有・マッチングを推進
効果的かつ効率的な債権回収の推進	・債権回収ノウハウ向上のための弁護士等を活用した研修の実施（研修受講者数（延べ人数）490人） ・母子寡婦福祉資金貸付金償還金の徴収困難ケースの債権回収業務、債権回収に関する相談業務や市外に転出した債務者に関する現地調査業務を弁護士等に委託し、債権所管課の債権回収に関する取組を支援

取組名	実 績
市有建築物の最適維持管理（アセット・マネジメント）の推進	・市有建築物の既存情報を整理・分析したうえで、公共土木施設も含めた、公共施設全般に係る「京都市公共施設マネジメント基本方針」を策定（平成26年3月）
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討（平成26年4月時点での状況） - 自律化 : 7団体, 存続 : 11団体 - 解散 : 2団体, 引き続き検討 : 11団体 ・補助金の削減 △25百万円（25年度当初予算比） ・派遣職員の削減 △9人（25年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず、縮減計画を約9.6億円上回る約20.8億円の保有地の売却及び評価換えを実施 ・保有地売却による借入金の減少及び低利の公社債を中心とした資金調達への見直しにより、金利負担を圧縮（4月） ・役員体制の見直しや本市職員の派遣廃止など人件費削減（4月）と公社執務室の閉鎖（6月）により、管理経費を大幅に削減 ・公社保有地の縮減等に係る進ちょく状況等の市会報告（4月）及びホームページでの公開（随時）
部門別定員管理計画に基づく職員数の更なる適正化の推進	・東部クリーンセンターの休止、派遣職員の引き上げ、技能労務職員の退職不補充等により減員を実施（4月） ・市庁舎整備基本計画の策定、子ども・子育て支援新制度対応、防災減災対策等のための増員を実施（4月）
組織改革の推進	・「中小企業振興課」「適正給付推進課」「生き物・学び・研究センター」「屋外広告物適正化推進室」を設置（4月）
入札・契約制度の改革	・公契約基本条例庁内検討会議での条例制定に向けた検討 ・先行する他都市への調査及び学識経験者、業界団体からの意見聴取 ・本市の競争入札有資格者に対するアンケート調査実施、結果の公表 ・最低制限価格制度の適用範囲の拡大等の入札制度の改革・運用改善

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	・「京都市職員力・組織力向上プラン」に掲げる取組のうち、継続項目も含め、全48項目中39項目について実施中又は一部実施中
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・「市民対応アドバイザー」による、区役所・支所へ配属された新規採用職員の視察（113名）、「職場探見チーム」の実施（25職場）等
職員研修の充実・強化	・課長級職員を対象とした市役所の将来を担うリーダーの養成、管理監督職のマネジメント能力の強化を図る研修等の実施 ・主体的に能力開発に取り組めるよう「キャリアプラン」研修を実施

取組名	実 績
コンプライアンスの推進	・コンプライアンス推進月間（7月31日～9月30日）の取組として、所属における服務及び業務の点検や研修等を実施 ・「監察監」を新設するとともに、「統括監察員」に専任の部長級職員を配置するなど、監察体制を強化し、庁内全職場を対象に巡察を実施（9月～）※平成26年3月末時点：98箇所実施済み。 ・外郭団体に対して、監察体制の整備やコンプライアンスの推進に係る指針の策定等について取り組むよう指導（11月実施）
時間外勤務の縮減	・「京都市時間外勤務縮減対策本部会議」の開催（4月） ・過重労働対策に関する研修会の実施（8月、9月） ・平成25年8月末時点においては減少傾向にあったが、同年9月以降、台風18号による災害対策関連業務等により時間外勤務が増加し、平成25年度の状況は、以下のとおりとなった。 ○ 市全体の時間外勤務時間数 4.7%増加（平成24年度比） ○ 年間720時間を超える時間外勤務を行った職員数 11名増加（24年度：36人→25年度：47人）

（３）防災危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	・原子力防災に関する講習会実施（11月）等 ・原子力災害に対応するための防護資機材の整備及び安定ヨウ素剤の備蓄（3月） ・清水・祇園地域、嵯峨・嵐山地域帰宅困難観光客避難誘導計画を策定（12月） ・全避難所418箇所のうち180箇所で避難所運営マニュアルを策定
大規模災害用備蓄物資等の充実	・市内全避難所（418箇所）に非常用発電機等を整備 ・アルファ化米（73,500食）、粉ミルク（2,364缶）の購入（8月、10月） ・飲料水（150,000本）、簡易毛布（10,000枚）の購入（3月）

（４）その他重点取組

取組名	実 績
市庁舎整備の推進	・具体的な整備規模、整備スケジュール、整備手法等を盛り込んだ市庁舎整備基本計画を策定（3月）
芸術大学の移転整備に係る検討	・移転整備に係る庁内検討会議を実施（4月～） ・芸術大学を京都駅東の崇仁地域に移転整備する方針を発表（1月）
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区（0.48k㎡）をモデル地区として平成23年度から事業に着手。25年度は、丸太町通以南の区域（0.16k㎡）を対象に、民有地等の一筆地調査を実施。なお、関係土地所有者等との調整に時間を要したこと等により完了予定日を延長し、26年度も事業を実施中。

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	93,479	183,572	-	△ 90,093
使用料及び手数料	155,424	141,643	-	13,781
国庫支出金	2,825,584	2,818,302	-	7,282
府支出金	2,019,337	1,938,056	7,152	74,129
財産収入	4,534,046	784,046	-	3,750,000
寄附金	-	2,769	-	△ 2,769
繰入金	8,563,618	5,233,221	-	3,330,397
諸収入	3,744,595	3,769,785	-	△ 25,190
計	21,936,083	14,871,394	7,152	7,057,537

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	9,718,632	8,905,643	34,000	778,989
総務管理費	4,384,930	4,239,462	-	145,468
税務費	3,234,826	2,674,314	-	560,512
財産費	179,332	149,713	-	29,619
大学費	1,601,201	1,601,201	-	-
防災費	305,343	227,955	34,000	43,388
総務施設整備費	13,000	12,998	-	2
土木費	25,571	14,281	9,600	1,690
道路橋りょう費	25,571	14,281	9,600	1,690
公債費	86,052,368	85,236,584	-	815,784
公債費	86,052,368	85,236,584	-	815,784
諸支出金	40,912,000	36,641,037	58,700	4,212,263
公営企業費	39,260,000	35,034,291	58,700	4,167,009
土地取得費	1,652,000	1,606,746	-	45,254
予備費	316,392	-	-	316,392
計	137,024,963	130,797,545	102,300	6,125,118

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,566,700	73,251,679	-	1,315,021

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	14,028,284	8,605,056	12,000	5,411,228
歳出	14,028,284	8,604,208	12,848	5,411,228

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	320,597,000	307,830,622	-	12,766,378
歳出	320,597,000	307,830,521	-	12,766,479

(4) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
市庁舎整備基金	35,245	33,683	-	1,562
公共施設等整備管理基金	2,977,648	2,972,773	-	4,875
蓄積指定基金	3	1	-	2
ふるさと納税基金	32,103	29,893	-	2,210
土地基金	8,608	2,324	-	6,284
公債償還基金	68,350,521	64,758,365	-	3,592,156
財政調整基金	851,659	848,923	-	2,736

(5) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	69,000	44,656	-	24,344
歳出	69,000	44,708	-	24,292

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	208,765,071 (2,826,592)	211,591,663	204,049,224	7,440,139 (102,300)
	特別会計合計	407,962,787 (△ 1,012,716)	406,950,071	385,125,399	21,811,824 (12,848)
(1 行財政管理運営)		1,233,047 (2,467)	1,235,514	1,110,569	115,345 (9,600)
行 財 政 改 革 ・ 事 務 管 理	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	333,339 (△ 13,533)	319,806	297,426	22,380
	外部監査	17,987	17,987	17,961	26
	法規事務、訴訟経費など	26,212	26,212	17,566	8,646
庁 舎 管 理 等	庁舎管理費	592,351	592,351	546,554	45,797
	市庁舎整備基本計画の策定	50,800 (6,800)	57,600	52,507	5,093
	公用車管理	20,989	20,989	18,075	2,914
財 産 管 理	財産管理事務 国土法・公法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、資産有効活用の推進 市有建築物の最適な維持管理計画策定のための調査 地籍調査事業 など	69,985 (9,200)	79,185	45,261	24,324 (9,600)
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	31,898	31,898	28,108	3,790
調 達 契 約	契約事務 電子入札システム運営 公契約基本条例に関する調査 など	89,486	89,486	87,111	2,375
(2 人事管理)		74,947,329 (39,731)	74,987,060	73,624,563	1,362,497
職 員 給 与	報酬	3,186,998 (△ 163,273)	3,023,725	2,792,975	230,750
	給料	30,253,431 (△ 1,105,698)	29,147,733	29,113,664	34,069
	職員手当（退職手当を除く）	21,166,307 (472,532)	21,638,839	21,568,222	70,617
	退職手当	6,247,443 (1,479,915)	7,727,358	7,287,857	439,501
	職員共済組合費	11,775,388 (△ 675,749)	11,099,639	10,770,103	329,536
	共済費等	1,904,133 (25,273)	1,929,406	1,718,857	210,549
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	170,047 (6,710)	176,757	170,387	6,370

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
人 材 活 性 化	庁内活性化，職員研修，コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	48,149 (21)	48,170	38,516	9,654
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理，事業場安全管理	195,433	195,433	163,981	31,452
(3 芸術大学運営)		1,601,201	1,601,201	1,601,201	-
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,601,201	1,601,201	1,601,201	-
(4 歴史資料館運営)		28,602	28,602	26,359	2,243
歴 史 資 料 館 運 営	管理運営 岩倉具視特別展の開催	17,294 (20)	17,314	15,817	1,497
	市政史編さん事業	11,308 (△ 20)	11,288	10,542	746
(5 公共サービス事業 支援)		30,474 (2)	30,476	23,639	6,837
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	28,224 (2)	28,226	22,217	6,009
	違法駐車等防止対策事業	2,250	2,250	1,422	828
(6 防災危機管理体制)		238,343 (67,000)	305,343	227,955	43,388 (34,000)
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進	138,068	205,164	140,403	30,761
	原子力防災体制の充実	(67,096)			(34,000)
	観光客等帰宅困難者対策				
	避難所運営マニュアル作成				
	災害対策本部機能の充実				
	防災情報発信機能の強化				
	など				
	大規模災害用備蓄器材等整備	100,275	100,179	87,552	12,627
	災害用備蓄物資等の充実	(△ 96)			
(7 税務事務)		3,234,826	3,234,826	2,674,314	560,512
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務など	177,329	177,329	145,360	31,969
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営など	356,028	356,028	318,601	37,427
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	809,617	809,617	642,076	167,541
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営など	253,852	253,852	222,708	31,144
	市税還付金等の還付払戻金	1,638,000	1,638,000	1,345,569	292,431
(8 公債費)		86,054,368 (△ 2,000)	86,052,368	85,236,584	815,784
公 債 費	市債償還のための元金，利子，事務費	86,054,368 (△ 2,000)	86,052,368	85,236,584	815,784

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(9 繰出金その他)		千円	千円	千円	千円
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	41,396,881 (2,719,392)	44,116,273	39,524,040	4,533,533 (58,700)
	公共下水道事業特別会計繰出金	96,000 (9,000)	105,000	103,325	1,675
	自動車運送事業特別会計繰出金	22,973,000 (△ 10,000)	22,963,000	22,368,146	594,854
	高速鉄道事業特別会計繰出金	15,373,000	15,414,000	11,873,225	3,482,075
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業	(41,000)			(58,700)
	地下鉄駅脈わい創出事業（三条京阪駅・丸太町駅）				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	1,652,000	1,652,000	1,606,746	45,254
基金特別会計繰出金	基金特別会計繰出金	124,881 (2,763,000)	2,887,881	2,883,004	4,877
予 備 費	予備費	400,000 (△ 83,608)	316,392	-	316,392
	ふるさと納税寄付金を財源に活用する事業（他局事業再掲）	10,000	10,000	10,000	
	（文化市民局）				
	市指定文化財等保存修理等	4,000	4,000	4,000	
	（建設局）				
	無電柱化事業	1,500	1,500	1,500	
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	1,500	1,500	1,500	
	（教育委員会）				
	「古典の日」法制化を契機とした伝統文化教育の充実	3,000	3,000	3,000	
	<参考>				
	24年度活用額 9,000				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算（他局事業再掲）				
	（建設局）				
	改進黨南宮道用地	72,000	72,000	70,118	1,882
	西野山大宅線用地	259,806	259,806	259,806	0

総合企画局決算の概要

1 決算総括

平成 25 年度においては、市長のトップマネジメントを直接補佐し、政策の企画・推進に当たっての全庁的な観点からの局横断的な調整、市民参加の推進や市政情報の発信など市政と市民の皆様のパイプの役割を果たすことにより、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の着実な推進を図った。

また、京都の魅力や市政の先進的な取組等の発信に取り組むとともに、下京区西部エリアや岡崎地域の活性化、山ノ内浄水場跡地活用事業を推進することにより、京都の活性化に向けた拠点づくりに取り組んだ。さらに、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2014-2018」の策定や、「京都市国際化推進プラン」の中間見直しを行うとともに、大学の国際化と留学生受入拡大への支援に取り組んだ。なお、「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」の関西誘致のため、準備委員会に係る負担金を補正予算として計上した。

今後も、京都創生、京都活性化の拠点づくりなど京都の都市格を向上させる事業に取り組むとともに、大学政策、留学生支援の強化、高度情報化等を推進していく。

2 重点取組の実績

（１）都市経営の視点に立つ政策の企画・推進

取組名	実 績
「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン」の推進	・「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」実施計画（政策編）に掲げた 262 項目の進捗状況（平成 26 年 3 月末時点） 「実施済み又は実施中」…212, 「一部を除き〔実施済み又は実施中〕」…41,「企画構想・設計段階」…9
未来の京都創造研究事業	・指定課題 2 件（①京都ならではの魅力に生物多様性保全が果たす役割と今後必要とされる方策, ②ソーシャルビジネスを成功させる条件と必要とされる方策), 自由課題 2 件（①幹線道路に隣接する細街路の都市計画上の課題, ②着物関連市場における新たなセグメントとその特性の分析）について研究を実施

（２）国家戦略としての京都創生の推進

取組名	実 績
国家戦略としての京都創生の推進	・国の予算・施策に関する提案・要望,「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催等の京都創生推進フォーラムの活動を支援 ・京あるき in 東京 2014 の開催等により京都創生の PR を実施
双京構想の推進	・府との共同提案により, 国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・「日本の京都」研究会での資料配布及び説明, 市民向け講演会を実施

(3) 多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進

取組名	実 績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	・市民しんぶんをはじめとする印刷物や、テレビ、ラジオ等の既存の広報媒体の活用に加え、新たにインターネット広告、SNS (Facebook, Twitter) を活用した広報活動を展開 ・市長への手紙、市政総合アンケート、コールセンターによる広聴活動を実施
戦略的広域シティ PR 事業	・紙面やテレビ等に市政情報が採用されるよう首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数 850 件） ・全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより、京都特集番組を放映

(4) 参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

取組名	実 績
市民参加推進計画の推進	・市政への参加、市民のまちづくり活動の支援など、全庁で着実に推進 ・市民参加推進フォーラムの取組を実施（全体会議 4 回、部会 10 回、勉強会 5 回、円卓会議 1 回、市民公募委員サロン 2 回） ・京都市政出前トークを実施（テーマ数 259、出講数 198 件） ・市民活動団体の企画・運営による協働連続講座を実施（4 回）
「未来まちづくり 100 人委員会」の運営	・第 4 期「京都市未来まちづくり 100 人委員会」を運営（委員数 125 人、定例会 12 回）し、16 のテーマ別活動を実施 ・取組と成果を広く市民へ PR する「未来まちづくりフェスタ」や、2 年間の任期終了時に取組と成果を発信する「成果報告会」を開催
市民参加・協働促進啓発事業	・FM 京都ラジオ番組内で、市民活動情報を毎週紹介（53 回） ・既存音楽イベントを活用した舞台上での事業 PR（3 回、参加者数約 2,000 人）や、SNS を活用した情報発信（月平均閲覧数 14,180）を実施

(5) 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実 績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	・「学生の進路・社会進出の支援」と「プロモーション戦略の強化」を新たな柱に据え、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2014-2018」を策定
「輝く学生応援プロジェクト」等による学生の活動支援	・キャンパスプラザ京都 1 階の「学生 Place+」を拠点として、場所の提供や活動への助言等により、学生の社会貢献活動等を総合的に支援 ・学まちコラボ事業により、17 事業を支援
大学の国際化と留学生受入拡大への支援	・留学生誘致に向けた「京都の大学紹介セミナー」を開催（中国・大連市） ・「京都留学サイト」において、留学生支援情報等を発信（4 言語） ・海外留学派遣プログラム開発支援事業により、9 件を支援

(6) 京都の活性化に向けた拠点づくりの推進

取組名	実 績
下京区西部エリアの活性化推進事業	・「下京区西部エリアの活性化を目指す検討会議」において、当該エリアの課題やポテンシャル、活性化のアイデア等を検討し、その結果をまとめた「検討会議報告書」を作成したほか、マップ型情報冊子の発行（10 万部）やウォーク・ツアー（6 回）等の地域連携事業を実施
岡崎地域活性化ビジョンの推進	・新たな憩いと賑わい空間の創出を図る「左京区岡崎における神宮道（冷泉通～二条通）と公園の再整備基本計画」を策定 ・秋の総合情報パンフレット「岡崎手帖」の発行や「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」を実施
山ノ内浄水場跡地活用事業の推進	・御池通から南側の跡地の活用事業者である学校法人京都学園と上下水道局が 60 年間の一般定期借地権設定契約を締結し、同学園が工事に着手 ・活用方針に基づき、北側の跡地を活用する事業者の公募・選定を行う「京都市山ノ内浄水場跡地活用優先交渉事業者選定委員会」を設置

(7) 国際交流、多文化共生施策の推進

取組名	実 績
姉妹都市交流事業 （ケルン市との姉妹都市提携 50 周年記念事業）	・両市代表団を相互に派遣 ・京都市内において、ドイツ音楽の演奏や記念植樹等を実施 ・ケルン市において、清水焼の展示会や日本庭園に関するセミナー等を実施
「京都市国際化推進プラン」の中間見直し	・「京都市国際化推進プラン」が計画期間（平成 20～29 年度）の中間点を迎えたことから、「京都市国際化推進プラン改訂版」を策定
多文化共生施策の推進	・京都市多文化施策懇話会を運営し、ニュースレターを発行（4 回） ・医療通訳派遣事業を実施（利用件数 1,548 件） ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施（776 件）
留学生支援事業	・留学生優待プログラムを実施（利用者数 2,461 人） ・国民健康保険料補助事業を実施（受給者数 1,559 人） ・外国人留学生交流等促進事業を実施（参加人数 2,919 人）

(8) 情報化の推進

取組名	実 績
システムの安全性・継続性の向上	・平成 25 年度に移設した 6 つの情報システムを含む合計 17 システムを京都市データセンターで運用
大型汎用コンピュータのオープン化の推進	・効率的で経費節減が見込める新たな開発手法の調査・検討を実施

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	148,443	148,051	-	392
国庫支出金	30,300	29,200	-	1,100
府支出金	91,488	84,620	-	6,868
財産収入	14,076	14,345	-	△ 269
繰入金	25,238	20,191	-	5,047
諸収入	90,455	99,833	-	△ 9,378
計	400,000	396,240	-	3,760

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	2,628,000	2,387,771	22,000	218,229
総務管理費	2,486,277	2,283,893	-	202,384
統計調査費	95,093	86,747	-	8,346
総務施設整備費	46,630	17,131	22,000	7,499
計画費	5,000	5,000	-	-
都市計画費	5,000	5,000	-	-
計	2,633,000	2,392,771	22,000	218,229

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平安建都1200年記念事業基金	8,476	3,610	-	4,866
国際親善交流基金	16,818	16,604	-	214

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	2,632,000 (1,000)	2,633,000	2,392,771	218,229 (22,000)
	特別会計合計	25,294	25,294	20,214	5,080
(1 市政の総合的な推進)		1,024,255 (1,000)	1,025,255	933,732	91,523
市政の企画・調整等	基本計画の推進・政策評価	2,152	2,152	1,819	333
	国家戦略としての京都創生の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」	38,500	38,500	36,665	1,835
	リニア中央新幹線の誘致推進 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 神宮道歩行者専用化推進プロジェクト <政策枠> 「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営及び地域連携型魅力創出事業	75,500	75,500	66,470	9,030
	下京区西部エリアの活性化推進事業 <政策枠>	10,000	10,000	9,542	458
	未来の京都創造研究事業	16,000	16,000	14,454	1,546
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	53,605	53,605	50,661	2,944
	「関西ワールドマスタースゲームズ2021」準備委員会負担金 <新規>	- (1,000)	1,000	1,000	-
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	43,532	43,532	36,182	7,350
参加と協働による市政運営	「未来まちづくり100人委員会」の運営	19,130	19,130	18,213	917
	市民参加・協働促進啓発事業	5,000	5,000	4,914	86
	市民参加推進計画の推進	5,507	5,507	4,522	985
大 学 振 興 等	大学のまち京都・学生のまち京都の推進 「大学のまち京都・学生のまち京都」次期推進計画策定 <政策枠> 海外留学派遣プログラム支援事業 <政策枠> 大学地域連携創造・支援事業	36,500	36,500	36,250	250
	大学のまち交流センター管理運営	189,856	189,856	189,256	600
市 政 広 報 等	市民しんぶん、テレビ・ラジオ広報、市長への手紙、市政情報総合案内コールセンター運営など	392,517	392,517	361,039	31,478
	戦略的広域シティPR事業 <政策枠>	15,000	15,000	14,957	43
東 京 事 務 所	東京事務所運営費	40,956	40,956	39,331	1,625
(2 情報化推進)		1,312,948	1,312,948	1,179,082	111,866 (22,000)
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など イントラネットワーク回線速度の増強 <新規>	466,432	466,432	414,730	51,702
	行政業務情報化推進 人事給与、財務会計、文書管理の各システム運営	249,100	249,100	248,511	589

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	大型汎用コンピュータ管理運営 大型汎用コンピュータのオープン化の推進 <政策枠>	360,194	360,194	341,898	18,296
	情報化推進室機械室空調設備及び中央監視設備更新 <新 規>	44,110	44,110	15,712	6,398 (22,000)
	電子窓口サービス共同事業	23,283	23,283	12,448	10,835
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	5,836	5,836	3,871	1,965
	文書管理事務	54,560	54,560	51,374	3,186
統 計 調 査	受託統計調査	91,488	91,488	84,620	6,868
(3 国際化推進)		294,797	294,797	279,957	14,840
国 際 交 流 事 業	姉妹都市交流事業 京都・ケルン姉妹都市提携50周年記念事業 <政策枠>	22,600	22,600	19,996	2,604
	「京都市国際化推進プラン」の中間見直し <新 規>	4,700	4,700	4,276	424
	世界歴史都市連盟事業	3,098	3,098	1,638	1,460
	国際交流会館運営	200,262	200,262	199,162	1,100
	京都文化交流発信事業の推進	8,000	8,000	3,383	4,617
多文化共生施策推 進	多文化共生施策の推進 多文化施策懇話会運営, 医療通訳派遣など	9,245	9,245	8,981	264
	留学生支援 留学生優待プログラム, 国民健康保険料の助成など	19,500	19,500	18,109	1,391

市会事務局決算の概要

1 決算総括

平成 25 年度は、京都市会基本条例の制定や通年議会の導入決定、議員定数の見直しなど、市会改革の取組が大幅に進み、京都市会にとって大きな意味を持つ一年であった。

また、市会広報についても、「見える市会」「伝わる市会」を実現するため、市会広報ポスターの作成・掲示や、市会だより・市会ホームページのリニューアル、委員会のユーストリーム配信など、積極的な情報発信を行う節目の年となった。

今後も、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託にこたえ、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能の一層の強化に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 市会改革の推進のサポート

取組名	実 績
議会基本条例の制定	・市会や市会議員が議会活動を行ううえでの理念や原則・制度等、基本的なことを定めた京都市会基本条例を制定
通年議会の導入	・平成 26 年度から、会期をおおむね一年とする通年議会を導入することを決定
議員定数の見直し	・次期改選期から議員定数を 67 名（現在 69 名）とすることを決定（上京区：5 名から 4 名、左京区：9 名から 8 名） （一票の格差：1.53 倍から 1.29 倍に是正）

(2) 市会広報の充実

取組名	実 績
市会広報ポスターの作成・掲示	・市会広報ポスターを定例会ごとに作成し、平成 25 年 5 月から新たに地下鉄・市バスの中吊り広告等を活用し掲示
市会だより・市会ホームページのリニューアル	・市会だよりについて、議員の本会議代表質問等の紙面構成を変更するなど読みやすいようにリニューアル（第 68 号、平成 26 年 2 月 15 日発行分から） ・市会ホームページについて、議会の活動内容が伝わりやすく、また、情報が検索しやすいようにリニューアル（平成 26 年 3 月から）
委員会のユーストリーム配信	常任委員会、予算・決算特別委員会（局別質疑）、市会改革推進委員会のユーストリーム配信による生中継及び録画放映（平成 25 年 11 月から）

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	34,519	-	△ 34,519
計	-	34,519	-	△ 34,519

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	601,000	563,955	-	37,045
議 会 費	601,000	563,955	-	37,045

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	601,000	601,000	563,955	37,045
(1 議会運営)		601,000	601,000	563,955	37,045
地方分権に対応した議会機能の充実	政務活動費	447,120	447,120	435,965	11,155
	他都市行政調査, 本会議録・委員会記録作成等	89,431 (△ 2,366)	87,065	66,810	20,255
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 など	42,917 (2,366)	45,283	42,475	2,808
	市会広報の更なる充実	12,000	12,000	10,979	1,021
	市会改革の推進	3,052	3,052	2,708	344

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

選挙事務の管理執行については、参議院議員通常選挙及び市議会議員中京区選挙区補欠選挙を平成 25 年 7 月 21 日に執行した。また、平成 26 年 4 月 6 日執行の府知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙に係る準備事務及び期日前投票を実施した。

当初予算に計上した参議院議員通常選挙の執行経費については、選挙執行経費基準法の改正により国からの委託金が減額され、その範囲内で執行したことから、予算を大きく下回る決算となった。また、議員辞職に伴う市議会議員中京区選挙区補欠選挙の執行経費については、予備費の充用及び 6 月補正により、府知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙の準備経費等については、11 月補正により、それぞれ予算措置を行った。

今後とも、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めるとともに、政治や選挙への関心を高める啓発等に取り組む。

2 重点取組の実績

(1) 公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行

取組名	実 績
参議院議員通常選挙及び市議会議員中京区選挙区補欠選挙の管理執行	・任期満了に伴う参議院議員通常選挙を平成 25 年 7 月 21 日に執行 ・議員辞職に伴う市議会議員中京区選挙区補欠選挙を同日執行
府知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙の事前準備等	・任期満了に伴う府知事選挙及び欠員があるため同日執行される府議会議員北区選挙区補欠選挙について、選挙執行の準備事務及び期日前投票を実施

(2) 政治や選挙への関心を高める啓発等の取組

取組名	実 績
選挙講座の開講及びシンポジウムの開催	・大学コンソーシアム京都（単位互換制度）において、選挙講座を開講 9 月 10 日～13 日で 15 講時実施（受講者数：15 名） ・シンポジウムは未実施
地域の大学と連携した啓発活動	・学園祭における模擬投票 ・選挙出前授業 ・選挙時街頭啓発の企画運営 等
ポスター・論文コンクールの実施	・ポスターコンクール応募数：329 点 ・論文コンクール応募数：1,800 点

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	618,300	522,882	-	95,418
計	618,300	522,882	-	95,418

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	652,900	557,081	-	95,819
選 挙 費	652,900	557,081	-	95,819

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	445,900 (207,000)	652,900	557,081	95,819
(1 選挙関連事務)		445,900 (207,000)	652,900	557,081	95,819
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	8,900	8,900	7,224	1,676
	参議院議員通常選挙	437,000	437,000	355,333	81,667
	市議会議員中京区選挙区補欠選挙 <新規>	- (26,000)	26,000	23,577	2,423
	府知事選挙・府議会議員北区選挙区補欠選挙 <新規>	- (181,000)	181,000	170,947	10,053

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査事務局では、監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査等の各種監査について厳正かつ的確な実施に努めた。

監査事務局は、事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費であり、平成25年度決算は、概ね前年度並みの執行額となった。決算額の内訳は、職員の実務研修に要する経費や各種監査を実施するための事務経費である。不用額については、経費節減に努めたことが主な理由である。

今後は、市政運営にあたって住民の理解が得られるよう、引き続き不適正な事務処理の是正に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実 績
定期監査（事務）	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て ・ 25年度実績 5局、2区役所、1行政委員会
定期監査（工事）	・ 監査対象 工事を実施する7局1公社 ・ 25年度実績 4局1公社
財政援助団体等監査	・ 監査対象 財政援助団体、出資率25%以上の出資団体、公の施設の指定管理者 ・ 25年度実績 10団体、6団体、8団体（13施設）
行政監査	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て ・ 25年度テーマ 「区役所及び区役所支所に事務局を置く任意団体における事務処理について」
住民監査請求監査	・ 25年度請求件数 10件（うち却下7件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・ 審査対象 一般会計、17特別会計及び4公営企業特別会計（決算）全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）

(2) 厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実 績
監査の実効性の向上	・ 措置状況の確認等によるフォローアップの継続 ・ 監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
人材育成の推進	・ 派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	6,200	4,285	-	1,915
	監 査 委 員 費	6,200	4,285	-	1,915

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	6,200	6,200	4,285	1,915
(1 監査事務)		6,200	6,200	4,285	1,915
監 査 事 務	監査, 検査, 審査	6,200	6,200	4,285	1,915
	定期監査				
	行政監査				
	財政援助団体監査				
	出資団体監査				
	住民監査請求監査				
	例月現金出納検査				
	決算審査				
	健全化判断比率等審査				
	など				

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や勤務条件の調査等を行ってきた。その中では、本市が求める有為な人材を確保できるよう努めるとともに、意欲・能力に基づく職員の任用等により組織活力の向上を図った。また、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告を行った。

平成 25 年度決算は、おおむね例年どおりの歳出額であり、その内訳は、職員採用や民間給与実態調査等に係る経費である。不用額が生じた主な理由は、職員採用試験等に係る会場使用料の節減に努めたことである。

今後とも、職員採用試験の在り方をはじめ、有為かつ多様な人材を確保するための様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市全体の組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人材の採用

取組名	実 績
求める人材を獲得するための広報活動の充実	・ホームページでの発信、大学でのガイダンス実施等を充実させ、市職員の仕事の魅力の発信を強化 ・試験種別に応じて、広報手法を多様化
人物重視による職員採用試験の改革	・職員採用試験を人物重視の観点から実施 ・優秀な人材の確保に向けて絶えず在り方を検討し、必要な見直しを実施

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実 績
給与その他の勤務条件に関する報告・報告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告を実施 ・給与以外の勤務条件について、真のワークライフバランスの考え方等も踏まえた報告を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	28,200	24,901	-	3,299
	人 事 委 員 会 費	28,200	24,901	-	3,299

4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	28,200	28,200	24,901	3,299
(1 人事行政)		28,200	28,200	24,901	3,299
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	28,200	28,200	24,901	3,299

会計室決算の概要

1 決算総括

公金の安全確実かつ有利な管理運用を行うとともに、会計事務の適正な執行の確保と効率化に努めた。とりわけ、平成25年度は物品会計事務の重点化及び効率化を実施し、各所属等における事務負担の軽減及び管理強化を行った。

歳入については、不用物品の売却収入である財産収入について、主に売却単価が低下したことにより予算を下回る結果となった。また、預金利子等の収入である諸収入につき、保有現金の残高が増加したことに伴い予算を上回る結果となった。

歳出については、事務経費の効率化に努め、予算現額の1割強の経費節減をすることができた。

今後も、各所属等において、適正な会計事務が遂行できるよう周知・指導に努め、引き続き、事務経費の経費節減にも努める。

2 重点取組の実績

(1) 公金の安全確実かつ有利な管理運用

取組名	実 績
公金の適正な管理運用	・ 公金管理運用委員会を実施
公金の厳重な取扱いの徹底	・ 会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、 実地検査） ・ 財務会計実践研修の実施

(2) 会計事務の適正な執行の確保と効率化

取組名	実 績
効率的かつ厳格な審査・支払の実施	・ 支出命令の厳格な審査・支払
物品会計事務の見直し	・ 物品会計事務の重点化及び効率化を実施
適正な会計事務の周知・指導	・ 会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、 実地検査） ・ 物品会計事務の見直しに係る研修及び財務会計実践研修の実施

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	25,294	18,314	-	6,980
諸 収 入	2,406	6,126	-	△ 3,720
計	27,700	24,440	-	3,260

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	40,000	35,478	-	4,522
総 務 管 理 費	40,000	35,478	-	4,522

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	40,000	40,000	35,478	4,522
(1 公金取扱手数料)		20,000	20,000	19,972	28
公金取扱手数料	収納手数料, 郵便振替受払手数料など	20,000	20,000	19,972	28
(2 財務会計事務)		20,000	20,000	15,506	4,494
会 計 事 務	金銭, 物品会計事務	20,000	20,000	15,506	4,494

雇用対策事業特別会計

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計 (雇用人数合計1,429人)	1,060,000 (308,000)	1,368,000	1,159,172	208,828
(1 緊急雇用創出事業)		1,060,000 (308,000)	1,368,000	1,159,172	208,828
保健福祉局所管 (雇用人数64人)	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業	31,000	31,000	27,540	3,460
	ヘルスキーパー普及支援フォローアップ事業	10,321	10,321	10,151	170
	子ども医療等の業務集約化事業	25,909 (△ 21)	25,888	23,173	2,715
	地域包括支援センター運営委託事業	19,304	19,304	14,374	4,930
	介護給付費の医療情報との突合、縦覧点検	1,570 (21)	1,591	1,576	15
環境政策局所管 (雇用人数1人)	産業・業務部門における地球温暖化対策 事業者排出量削減計画制度の推進	1,900	1,900	1,699	201
産業観光局所管 (雇用人数1,083人)	【新規成長分野への支援】 高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業	5,000	5,000	3,044	1,956
	【商業振興対策】 市内商店街等統一セール支援事業	50,000	50,000	49,095	905
	「京都市商業活性化アクションプラン2011」重点地域活性化モデル事業 〈新 規〉	14,000	14,000	13,964	36
	「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業 〈新 規〉	- (75,000)	75,000	35,337	39,663
	「起業支援型」商店街活性化事業 〈新 規〉	- (5,000)	5,000	1,693	3,307
	【伝統産業振興対策】 京都伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室の開催	31,000	31,000	30,500	500
	京都日本酒サミット2013 〈新 規〉	20,000	20,000	19,999	1
	京の「匠」ふれあい事業	42,000	42,000	41,681	319
	【中小企業振興対策】 地域中小企業ものづくり技術者支援事業	40,800	40,800	30,090	10,710
	ものづくり系企業人材育成事業 〈新 規〉	- (84,032)	84,032	8,571	75,461
	【観光客誘致対策】 観光案内板の情報更新	4,200	4,200	4,181	19
	海外観光宣伝における新規市場研究 〈新 規〉	- (9,000)	9,000	7,537	1,463
	免税店拡大等のための支援事業 〈新 規〉	- (168)	168	167	1
	【農業振興対策】 おさがりやす京の野菜 味力（みりょく）発信事業 〈新 規〉	10,000	10,000	10,000	-
	花育活動実践事業	20,000	20,000	19,600	400
	新京野菜苗の安定供給体制確立事業	15,000	15,000	14,800	200
	北部山間地域活性化対策事業	15,000	15,000	14,834	166

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京北地域担い手支援対策事業	8,190	8,190	8,190	-
	「じっくり楽しむ京北」推進事業	8,000	8,000	8,000	-
	市内河川水産資源保全事業	7,000	7,000	7,000	-
	京の旬野菜普及啓発起業支援事業	＜新 規＞ -	15,000	15,000	-
	農の多面的機能活用推進事業	＜新 規＞ -	17,000	17,000	-
	農業6次産業化支援事業	＜新 規＞ -	20,000	16,400	3,600
	京北地域農業経営体育成事業	＜新 規＞ -	5,250	5,250	-
	京北地域資源発掘事業	＜新 規＞ -	28,000	27,632	368
	京北地域資源活用事業	＜新 規＞ -	400	400	-
	【林業振興対策】 森林環境等整備対策事業	20,000	20,000	18,000	2,000
	市内産木材販路拡大事業	10,000	10,000	10,000	-
	木質資源利用促進事業	25,000	25,000	24,640	360
	美林の里づくり支援事業	25,000	25,000	25,000	-
	総合獣害対策モデル事業	82,000 (△ 4,596)	77,404	76,592	812
	森林病虫害から京都三山を守る対策事業	＜新 規＞ -	12,000	12,000	-
	森林資源利活用促進事業	＜新 規＞ -	400	400	-
	【経済対策その他】 京都企業・就業情報データベースシステム登録企業開拓事業	86,879 (4,596)	91,475	91,475	-
	フルカパー学生等就職支援事業	80,000	80,000	78,470	1,530
都市計画局所管 (雇用人数50人)	まちづくり調査・企画・支援事業に係る調査業務	1,976	1,976	1,908	68
	屋外広告物対策事業	＜新 規＞ 20,000	20,000	18,013	1,987
	京の景観シミュレーション作成業務	3,952	3,952	2,987	965
	急傾斜地崩壊対策に係る斜面地等調査業務	1,976	1,976	1,772	204
	細街路の特性に応じた対策帳票整備事業	1,976	1,976	1,691	285
	既存建築物に係る適正な維持管理等指導業務	3,952	3,952	3,340	612
	地下鉄集客・交流プロジェクト～山科・感動ツーリズム～	35,000	35,000	34,955	45
	＜新 規＞ 「歩くまち・京都」公共交通センターにおける公共交通の利用促進事業	10,205	10,205	10,205	-
	「歩くまち・京都」バス鉄道乗換情報発信事業	15,226	15,226	15,224	2
	市営住宅滞納整理強化事業	4,332	4,332	3,897	435

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特定屋内広告物に係る課題等検討調査 <新 規>	- (7,000)	7,000	6,978	22
	「歩くまち・京都」公共交通センターにおける公共交通の利便性 向上及びモビリティ・マネジメント推進事業 <新 規>	- (14,340)	14,340	14,340	-
教育委員会所管 (雇員人数66人)	学校図書館運営支援事業	43,400	43,400	41,361	2,039
	学校における I C T活用支援事業	37,012	37,012	37,012	-
文化市民局所管 (雇員人数61人)	考古遺産を活用した京都の魅力発信事業	34,500	34,500	34,500	-
	京都マラソン魅力アップ事業	31,460	31,460	31,288	172
	安心安全青色防犯パトロール事業	34,960	34,960	22,260	12,700
行財政局所管 (雇員人数104人)	課税資料電子化等業務 <新 規>	69,000	69,000	44,708	24,292

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 委任事業の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総 務 費	1,901,000	1,466,742	101,000	333,258
総 務 管 理 費	1,901,000	1,466,742	101,000	333,258

(2) 地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	1,140,000	949,612	66,194	124,194
歳 出	1,140,000	921,806	94,000	124,194

(3) 京北地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	2,050,000	1,608,675	291,362	149,963
歳 出	2,050,000	1,560,037	340,000	149,963

(4) 特定環境保全公共下水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	1,879,000	1,423,317	207,682	248,001
歳 出	1,879,000	1,416,999	214,000	248,001

(5) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
大原簡易水道整備基金	35,592	29,625	-	5,967
特定環境保全公共下水道公債償還基金	95,096	88,838	-	6,258

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	30,152,000	30,648,613	-	△ 496,613
支 出	28,706,000	28,677,582	-	28,418

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	16,769,000	14,072,545	2,115,000	581,455
支 出	30,290,894	26,515,860	3,590,026	185,008

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	45,669,000	45,140,357	-	528,643
支 出	42,256,000	41,116,541	-	1,139,459

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	28,954,436	22,458,939	5,700,033	795,464
支 出	50,392,978	42,054,087	8,096,519	242,372

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

3 上下水道局への委任事業の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 特別会計繰出金)	一般会計合計	1,717,000 (184,000)	1,901,000	1,466,742	333,258 (101,000)
	特別会計合計	4,307,688 (892,000)	5,199,688	4,017,305	534,383 (648,000)
		1,717,000 (184,000)	1,901,000	1,466,742	333,258 (101,000)
	地域水道特別会計繰出金	483,000 (△ 1,000)	482,000	417,459	64,541
	京北地域水道特別会計繰出金	699,000 (187,000)	886,000	671,051	113,949 (101,000)
	特定環境保全公共下水道特別会計繰出金	535,000 (△ 2,000)	533,000	378,232	154,768
		1,044,000 (96,000)	1,140,000	921,806	124,194 (94,000)
	地域水道整備事業 大原簡易水道の整備 その他整備	420,823			
	管理運営 1 3 施設	184,925			
	公債費	316,058			
(2 地域水道特別会計)	一般会計からの繰入金	483,000	482,000	417,459	64,541
		1,571,000 (479,000)	2,050,000	1,560,037	149,963 (340,000)
	京北地域水道整備事業 京北中部及び細野簡易水道の整備（合併建設計画事業） など	1,334,209			
	管理運営 8 施設	128,282			
	公債費	97,546			
(3 京北地域水道特別会計)	一般会計からの繰入金	699,000 (187,000)	886,000	671,051	113,949 (101,000)
		1,562,000 (317,000)	1,879,000	1,416,999	248,001 (214,000)
	京北特定環境保全公共下水道事業 管理運営	151,951			
	公債費	124,236			
	北部地域特定環境保全公共下水道事業 管理運営 大原、静原、鞍馬、高雄地区一部供用開始	163,417			
	大原及び静原地区の整備など	910,794			
	公債費	66,601			
	一般会計からの繰入金	535,000 (△ 2,000)	533,000	378,232	154,768
(4 特定環境保全公共下水道特別会計)					

4 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	142,275,000 (9,370,872)	151,645,872	138,364,070	1,595,257 (11,686,545)
(1 水道事業)		55,360,000 (3,636,894)	58,996,894	55,193,442	213,426 (3,590,026)
建設改良事業	上水道整備事業 上水道機能維持・向上対策、浄水処理強化対策、鉛製給水管解消、創エネルギー対策、庁舎建設	14,900,000 (3,339,695)	18,239,695	14,778,224	- (3,461,471)
	諸施設整備	900,084 (40,199)	940,283	664,628	147,100 (128,555)
維持管理、企業債 元利償還金など	維持管理、企業債元利償還金など	39,559,916 (257,000)	39,816,916	39,750,590	66,326
	一般会計からの繰入金	248,805	248,805	248,013	792
	上水道安全対策事業出資金	96,000	96,000	96,000	-
	染色業料金負担金	7,000	7,000	6,094	906
	消火栓設置管理負担金	144,036	144,036	144,036	-
	消防用水負担金	1,769	1,769	1,769	-
	京都マラソン負担金	-	-	114	△ 114

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

[illegible]

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	20,277,000	20,402,624		△ 125,624
支 出	18,604,000	17,472,608		1,131,392

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	1,841,000	1,353,026		487,974
支 出	3,383,000	2,945,649	7,080	430,271

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	29,119,000	29,729,827		△ 610,827
支 出	35,206,000	35,885,384		△ 679,384

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	26,438,000	21,900,755		4,537,245
支 出	30,710,256	29,637,539	123,150	949,567

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	87,915,000 (△ 11,744)	87,903,256	85,941,180	1,831,846 (130,230)
(1 自動車運送事業)		21,987,000	21,987,000	20,418,257	1,561,663 (7,080)
建設改良事業	車両購入(37両)	1,126,031	1,126,031	868,862	257,169
	営業所施設その他一般改良	776,736	879,736	749,555	123,101
	京都駅前バスターミナル旅客案内機能の充実 <新規>	(103,000)			(7,080)
管理運営、企業債 元利償還金など	管理運営、企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 325,555人	20,084,233 (△ 103,000)	19,981,233	18,799,840	1,181,393
	一般会計からの繰入金	4,869,300	4,869,300	4,780,435	88,865
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	78,622	78,622	28,250	50,372
	低公害車普及促進対策費補助金	27,247	27,247	19,580	7,667
	共済追加費用補助金	210,131	210,131	179,766	30,365
	生活支援路線補助金	462,000	462,000	462,000	-
	建築物耐震対策補助金	1,300	1,300	839	461
	福祉乗車証補助金	1,086,000	1,086,000	1,086,000	-
	敬老乗車証補助金	3,004,000	3,004,000	3,004,000	-

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 高速鉄道事業)		千円	千円	千円	千円
建設改良事業	可動式ホーム柵整備，地下鉄駅賑わい創出事業など	65,928,000 (△ 11,744)	65,916,256	65,522,923	270,183 (123,150)
管理運営，企業債 元利償還金など	管理運営，企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 348,453人	3,496,000 (69,256)	3,565,256	2,580,576	861,530 (123,150)
		62,432,000 (△ 81,000)	62,351,000	62,942,347	△ 591,347
	一般会計からの繰入金	16,699,000 (41,000)	16,740,000	13,199,224	3,482,076 (58,700)
	建設出資金	629,000	629,000	461,173	167,827
	経営健全化対策出資金	9,355,000	9,355,000	6,123,000	3,232,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,056,000	1,056,000	1,056,000	-
	地下鉄駅賑わい創出事業への出資金（三条京阪駅・丸太町駅）				
	（政策枠）	41,000	41,000	34,782	6,218
	地下鉄駅賑わい創出事業への出資金（山科駅）	-	41,000	32,262	8,738
		(41,000)			
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業への出資金及び補助金				
	（政策枠）	120,000	120,000	38,916	22,384 (58,700)
	建設費補助金	586,000	586,000	585,603	397
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	2,401,000	2,401,000	2,382,440	18,560
	長期借入金元利償還金補助金	1,063,000	1,063,000	1,052,612	10,388
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	122,000	122,000	106,436	15,564
	福祉乗車証補助金	321,000	321,000	321,000	-
	敬老乗車証補助金	1,005,000	1,005,000	1,005,000	-

一般会計の局別市債残高等（平成 25 年度決算）について

（単位：千円）

	平成 24 年度末 市債残高 (A)	平成 25 年度 起債額 (B)	平成 25 年度 元 利 償 還 額			平成 25 年度末 市債残高 (A) + (B) - (C)
			元 金 (C)	利 子	合 計	
保 健 福 祉 局	28,319,472	527,000	2,816,236	443,496	3,259,732	26,030,236
環 境 政 策 局	54,076,002	600,000	10,142,666	861,106	11,003,772	44,533,336
産 業 観 光 局	16,310,521	453,000	1,030,954	308,538	1,339,492	15,732,567
都 市 計 画 局	54,855,055	3,917,000	4,883,319	945,036	5,828,355	53,888,736
建 設 局	278,241,282	8,229,074	16,671,690	4,349,365	21,021,055	269,798,666
教 育 委 員 会	92,042,176	3,954,000	6,679,494	1,461,853	8,141,347	89,316,682
文 化 市 民 局	40,758,277	2,328,000	2,910,355	697,260	3,607,615	40,175,922
消 防 局	29,292,992	2,160,000	1,308,997	423,528	1,732,525	30,143,995
総 合 企 画 局	6,478,365	0	447,675	120,865	568,540	6,030,690
行 財 政 局	345,976,852	15,789,000	13,564,543	5,745,970	19,310,513	348,201,309
うち 財政健全化債・ 行政改革推進債	54,979,900	2,561,000	2,501,834	813,317	3,315,151	55,039,066
うち退職手当債	46,205,990	4,119,000	831,617	579,216	1,410,833	49,493,373
うち 減税補てん債等	69,174,578	871,000	3,474,075	1,186,405	4,660,480	66,571,503
うち 公営企業への出 資等に係る市債	171,119,287	8,201,000	6,488,617	3,083,797	9,572,414	172,831,670
合 計	947,267,994	37,957,074	※△1,177,000 60,455,929	15,357,017	75,812,946	925,946,139
臨時財政対策債	272,768,988	47,365,000	5,475,100	3,242,606	8,717,706	314,658,888
臨時財政対策債 を 含 む 合 計	1,220,036,982	85,322,074	※△1,177,000 65,931,029	18,599,623	84,530,652	1,240,605,027

（注 1）元金償還額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額を含まない。

（注 2）行財政局の「減税補てん債等」は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債（特例地方債）及び災害復旧債である。

（注 3）元利償還額元金合計欄の※は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩しで外数。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成24年度末 残高	増加額	減少額	平成25年度末	
					残高	内訳
総合企画	平安建都 1200年 記念事業 基金	12,240	23 (内訳) 財産運用収入 23	3,587	8,676	現金 8,676
行財政	市庁舎 整備基金	(426,815) 11,826,815	33,683 (内訳) 財産運用収入 714 一般会計貸付利子 32,969	0	(460,498) 11,860,498	現金 460,498 一般会計貸付 11,400,000
総合企画	国際親善 交流基金	946,890	0		946,890	現金 61,850 有価証券 885,040
環境政策/ 建設/ 行財政	公共施設 等整備 管理基金	3,799,387	3,031,596 (内訳) 財産運用収入 13,264 財産売却収入 6,015 前年度繰越金 43 財産収入過年度収入 999 地域の元気臨時交付金 2,758,124 焼却灰溶融施設整備 に係る遅滞損害金 253,151	261,837	6,569,146	現金 6,439,926 有価証券 129,220 土地 3,079.47㎡
文化市民	文化芸術 振興基金	5,861,733	240,922 (内訳) 財産運用収入 8,245 寄附金 38,676 使用料 193,701 雑入 300	1,622,716	4,479,939	現金 4,082,339 有価証券 397,600
文化市民	文化観光 資源保護 基金	2,817,139	1 (内訳) 寄附金 1	59,858	2,757,282	現金 362,782 有価証券 2,394,500
文化市民	美術館 基金	40,020	16 (内訳) 財産運用収入 16	100	39,936	現金 39,936
文化市民	動物園 整備基金	344,584	47,621 (内訳) 財産運用収入 579 寄附金 4,118 使用料 42,334 雑入 590	276,428	115,777	現金 115,777
文化市民	スポーツ 振興 基金	260,748	21,554 (内訳) 財産運用収入 414 寄附金 21,140	250,000	32,302	現金 32,302

所管局	名称	平成24年度末 残高	増加額	減少額	平成25年度末	
					残高	内訳
文化 市民	交通安全 対策事業 基金	140,169	0	17,428	122,741	現金 122,741
保健 福祉 / 文化 市民	社会福祉 奨学基金	134,106	1,608 (内訳) 財産運用収入 608 寄附金 1,000	0	135,714	現金 105,894 有価証券 29,820
保健 福祉	社会福祉 事業基金	2,072,498	26,413 (内訳) 財産運用収入 26,413	26,202	2,072,709	現金 578,709 有価証券 1,494,000
保健 福祉	健康 づくり 研究基金	245,563	0	6,523	239,040	有価証券 239,040
保健 福祉	国民健康 保険事業 基金	0	0	0	0	
保健 福祉	介護 給付費 準備基金	957,932	483,305 (内訳) 財産運用収入 1,918 介護保険料 130,721 歳計剰余金 350,666	192,834	1,248,403	現金 1,248,403
保健 福祉	子育て 支援事業 基金	496,853	775 (内訳) 財産運用収入 775	107,810	389,818	現金 389,818
保健 福祉	動物愛護 事業推進 基金	80,933	8,218 (内訳) 財産運用収入 134 寄附金 8,081 繰越金 3	47,170	41,981	現金 41,981
環境 政策	環境共生 市民協働 事業基金	2,034,361	2,081,139 (内訳) 財産運用収入 3,023 寄附金 6 有料化財源 1,378,110 グリーンニュー ディール基金 700,000	1,096,530	3,018,970	現金 2,700,890 有価証券 318,080
			内 訳			
			平成24年度末 残高			
			増加額			
			減少額			
			平成25年度末 残高			
			有料化財源			
	グリーンニューディール基金					
	旧環境保全事業振興基金					
	寄附金及び財産運用収入					
合 計						
産業 観光	産業振興 基金	169,527	0	150	169,377	現金 169,377

所管局	名称	平成24年度末 残高	増加額	減少額	平成25年度末							
					残高	内訳						
産業 観光	農業集落 排水 事業基金	87,558	138 (内訳) 財産運用収入 138	6,371	81,325	現金 81,325						
産業 観光 /都 市計 画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	26,521	6,507 (内訳) 財産運用収入 49 寄附金 1,142 繰越金 4,877 基金繰入金 439	942	32,086	現金 32,086						
都市 計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	3,298,021	40,000 (内訳) 貸付金元利収入 40,000	23,603	3,314,418	現金 2,320,418 有価証券 994,000						
都市 計画	市営住宅 基金	(3,014,309) 6,014,309	337,039 (内訳) 財産運用収入 106,837 一般会計貸付利子 8,676 財産売却収入 103,717 雑入 44,260 繰越金 73,549	307,369	(3,043,979) 6,043,979	現金 1,636,161 有価証券 1,407,818 一般会計貸付 3,000,000 土地 5,080.28㎡						
							内訳		平成24年度末 残高	増加額	減少額	平成25年度末 残高
							敷金		1,083,819	44,269	36,939	1,091,149
							その他		4,930,490	292,770	270,430	4,952,830
							合計		6,014,309	337,039	307,369	6,043,979
建設	緑化・公 園管理 基金	178,715	0	102,700	76,015	現金 46,135 有価証券 29,880						
建設	駐車場 基金	151,879	64,696 (内訳) 財産運用収入 234 使用料 7,365 雑入 57,097	41,201	175,374	現金 175,374						
教育 委員会/ 文化 市民	教育振興 基金	293,840	80,669 (内訳) 寄附金 80,669	0	374,509	現金 130,969 有価証券 243,540						
上下 水道	大原簡易 水道 整備基金	91,570	150 (内訳) 財産運用収入 150	29,475	62,245	現金 62,245						

所管局	名称	平成24年度末 残高	増加額	減少額	平成25年度末	
					残高	内訳
上下水道	特定環境 保全公共 下水道 公債償還 基金	121,010	88,838 (内訳) 財産運用収入 188 分担金 88,650	0	209,848	現金 209,848
保健 福祉 /行 財政	蓄積指定 基金	768	1 (内訳) 財産運用収入 1	0	769	現金 769
文化 市民 /行 財政	ふるさと 納税 基金	14,121	32,500 (内訳) 財産運用収入 32 寄附金 32,468	10,000	36,621	現金 36,621
行財政	土地基金	(1,442,112) 14,710,982	2,324 (内訳) 財産運用収入 2,324	<684,961> 0	(757,151) 14,713,306	現金 757,151 土地特会貸付 13,956,155
行財政	公債償還 基金	(94,653,667) 123,433,667	34,937,626 (内訳) 財産運用収入 362,546 一般会計貸付利子 83,233 満期一括償還 に備えた積立 34,491,847	29,820,739 うち、特 別の財源 対策によ る取崩し 1,177,000	(99,770,554) 128,550,554	現金 82,290,592 有価証券 17,479,962 一般会計貸付 28,780,000
行財政	財政調整 基金	1,068,523	1,868,889 (内訳) 財産運用収入 3,924 歳計剰余金 1,864,965	845,000	2,092,412	現金 2,092,412
	合計	(125,284,112) 181,732,981	43,436,253	35,156,574	(132,876,505) 190,012,660	現金 106,834,005 有価証券 26,042,500 一般会計貸付 43,180,000 土地特会貸付 13,956,155 土地 8,159.75㎡

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.240%	25年4月1日～26年4月1日 (毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.240%	25年4月1日～26年4月1日 (毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.240%	25年4月1日～26年4月1日 (毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,956,155	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	6,711,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業 特別会計	468,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	自動車運送事業特 別会計	400,000	無利子	5年3月22日～ 28年3月31日ほか1件
一般会計	高速鉄道事業特別 会計	36,645,480	0.266～ 2.028%	7年12月22日～ 38年3月22日ほか18件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 200,000～ 93,441,619	0.120～ 0.175%	25年4月19日～ 25年4月30日ほか15回
基金	自動車運送事業特 別会計	200,000～ 800,000	0.135～ 0.175%	25年4月30日～ 25年5月31日ほか5回
基金	高速鉄道事業特別 会計	10,000,000～ 20,000,000	0.135～ 0.175%	25年4月30日～ 25年5月31日ほか11回
水道事業特別会 計	高速鉄道事業特別 会計	1,000,000～ 3,000,000	0.130～ 0.170%	25年4月19日～ 25年5月10日ほか15回
公共下水道事業 特別会計	高速鉄道事業特別 会計	1,000,000～ 8,000,000	0.130～ 0.170%	25年4月19日～ 25年5月10日ほか16回
自動車運送事業 特別会計	高速鉄道事業特別 会計	200,000～ 1,100,000	0.135～ 0.170%	25年10月21日～ 25年10月25日ほか20回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低
 落札利率と金融機関からの一時借入金利を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、
 金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す
 ることができる。

平成25年度に実施した防災事業

平成25年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。
 なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円
 年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源
 （一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施される。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対 象 事 業 合 計	15,212,891	2,370,858	8,301,921	3,352,802	(A) 1,187,310
一 般 会 計 小 計	5,711,813	1,949,469	(B) 2,478,940	96,094	1,187,310
河川整備事業	869,846	367,882	454,000	25,786	22,178
道路橋りょう整備事業	747,577	231,338	387,000	0	129,239
市有建築物耐震化事業	3,200,775	983,673	1,524,940	0	692,162
民間建築物耐震化促進事業	529,318	326,280	21,000	57,678	124,360
消防施設整備事業	146,949	0	77,000	1,000	68,949
その他防災対策事業	217,348	40,296	15,000	11,630	150,422
公営企業会計 小 計	9,501,078	421,389	5,822,981	3,256,708	0
水道事業	7,240,517	0	4,489,121	2,751,396	0
公共下水道事業	2,260,561	421,389	(C) 1,333,860	(D) 505,312	0

(25年度に実施した防災事業に必要な財源)

25年度に要した一般財源（上の表のA）	1,187 百万円（ア）
26年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	3,549 百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	2,479 百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2	1,070 百万円
（上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	
計 （ア＋イ）	4,736 百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。